

令和 4 年 度

(2 0 2 2 年度)

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

令和 5 年 (2 0 2 3 年) 8 月

練 馬 区 監 査 委 員

目 次

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書・練馬区基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1	
1	審査の基準	1	
2	審査の種類	1	
3	審査の対象	1	
4	審査の実施期間	1	
5	審査の着眼点および実施内容	1	
第2	審査の結果	2	
第3	審査意見	2	
1	総括意見	3	
(1)	各会計歳入歳出決算の概要	3	
	各会計の決算規模	3	
	一般会計の決算収支	4	
	特別会計の決算収支	5	
2	個別意見	8	
(1)	一般会計歳入	8	
	特別区税および特別区交付金（特別区財政調整交付金）の状況	9	
	収入未済額および不納欠損額の状況	11	
	特別区債の状況	12	
(2)	一般会計歳出	15	
	不用額の状況	17	
	予算の流用状況	19	
	積立基金の状況	21	
(3)	主な特別会計の歳入・歳出	24	
	国民健康保険事業会計	24	
	介護保険会計	27	
	後期高齢者医療会計	31	
(4)	普通会計	35	
	普通会計決算規模等の推移	35	
	歳入	36	
	歳出	38	
	財政指標	41	
(5)	資金収支	45	
(6)	練馬区用地取得基金の運用状況	47	
《	各会計決算および財産	》	
1	一般会計	51	
(1)	決算の規模	51	
(2)	翌年度繰越事業	51	
(3)	歳入	52	
	第1款 特別区税	57	
	第2款 地方譲与税	58	
	第3款 利子割交付金	58	
	第4款 配当割交付金	58	
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	59	

第6款	地方消費税交付金	59
第7款	環境性能割交付金	59
第8款	地方特例交付金	60
第9款	特別区交付金	60
第10款	交通安全対策特別交付金	61
第11款	分担金及び負担金	61
第12款	使用料及び手数料	62
第13款	国庫支出金	63
第14款	都支出金	65
第15款	財産収入	67
第16款	寄付金	68
第17款	繰入金	69
第18款	繰越金	70
第19款	諸収入	71
第20款	特別区債	72
第21款	自動車取得税交付金	73
(4)	歳出	74
第1款	議会費	75
第2款	総務費	76
第3款	区民費	77
第4款	産業経済費	78
第5款	地域文化費	79
第6款	保健福祉費	80
第7款	環境費	83
第8款	都市整備費	84
第9款	土木費	85
第10款	教育費	87
第11款	こども家庭費	89
第12款	公債費	91
第13款	諸支出金	92
第14款	予備費	92
2	国民健康保険事業会計	93
(1)	決算の規模	93
(2)	歳入	93
(3)	歳出	95
3	介護保険会計	97
(1)	決算の規模	97
(2)	歳入	97
(3)	歳出	99
4	後期高齢者医療会計	101
(1)	決算の規模	101
(2)	歳入	101
(3)	歳出	102
5	公共駐車場会計	104
(1)	決算の規模	104
(2)	歳入	104
(3)	歳出	105

6	財産の概況	106
(1)	公有財産	106
(2)	物品	110
(3)	債権	111
(4)	基金	112

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

第1	審査の概要	113
1	審査の基準	113
2	審査の種類	113
3	審査の対象	113
4	審査の実施期間	113
5	審査の着眼点および実施内容	113
第2	審査の結果	114
第3	審査意見	115
1	実質赤字比率	115
2	連結実質赤字比率	115
3	実質公債費比率	115
4	将来負担比率	116

(注) 審査意見書の数字の整理はつぎによる。

- 本文中に用いた金額は、原則として万円単位で表示し、万円単位未満を四捨五入した。
- 各表中の金額のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として千円単位未満を四捨五入したので、決算数値の合計が合わない場合がある。
- 比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入したので、合計が合わない場合がある。

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

5 練監第 1 6 2 号
令和 5 年 8 月 18 日

練馬区長
前 川 燿 男 様

練馬区監査委員

横 野	茂
萩 野	うたみ
小 泉	純 二
石 黒	たつお

令和 4 年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況
の審査結果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき、令和4年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の基準

監査委員は、練馬区監査委員監査基準（令和2年2月25日監査委員決定）に準拠して審査を行った。

2 審査の種類

- (1) 決算審査（地方自治法第233条第2項）
- (2) 基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

3 審査の対象

- (1) 令和4年度練馬区各会計歳入歳出決算
- (2) 付属書類
各会計歳入歳出決算事項別明細書
各会計実質収支に関する調書
財産に関する調書
- (3) 令和4年度練馬区基金運用状況報告書

4 審査の実施期間

令和5年7月18日から同年8月18日まで

5 審査の着眼点および実施内容

各会計歳入歳出決算書等の様式が関係法令に準拠しているか、計数に誤りはないか、財産管理は適正か、予算執行は適正かつ効率的か、財政運営は健全かに主眼をおき、あわせて多額の収入未済額を生じているものはないか、予算額に対して多額の不用額を生じているものはないか、多額の予算流用を行っていないかを重点項目として、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。また、基金の運用が適正かに主眼をおき、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、例月現金出納検査、定期監査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、いずれも誤りのないものと認められた。
- 3 財産の管理状況は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りのないものと認められた。
- 4 基金の運用状況については、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りのないものと認められた。

第3 審査意見

長期化するウクライナ情勢など世界情勢は混迷を深め、国内では消費者物価の高騰が続くなど、経済の先行きは不安定さを増している。また、コロナ禍により加速したとされる少子化と高齢化は、今後の社会保障制度の安定的な運営にも大きな影響を与えることが懸念される。

こうした社会状況の変化を踏まえ、グランドデザイン構想の実現に向けて、これまでの取組を着実に発展させながら、区民福祉のさらなる向上と将来にわたる財政の健全性の確保に努めるよう要望する。

以下、総括意見および個別意見を付す。

1 総括意見

(1) 各会計歳入歳出決算の概要

各会計の決算規模

各会計歳入歳出決算の規模は、次表および次図のとおりである。

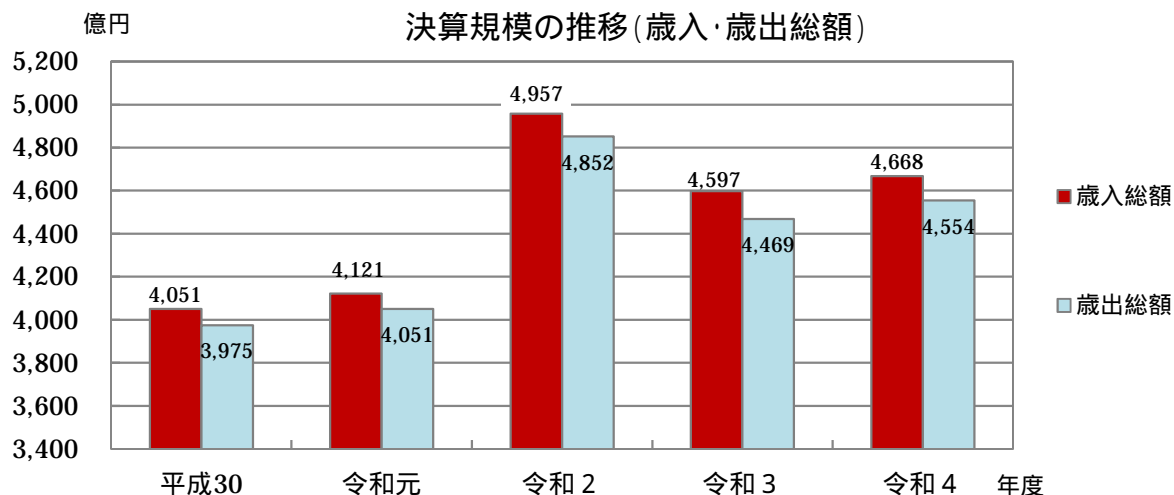
なお、詳細については、《各会計決算および財産》のとおりである。

各会計の決算規模

(単位 千円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	歳入 (指数)	267,336,116 100	274,223,250 102.6	358,112,683 134.0	317,317,896 118.7	321,902,723 120.4
	歳出 (指数)	261,065,739 100	268,248,659 102.8	349,042,496 133.7	306,650,674 117.5	312,193,620 119.6
	差引額	6,270,377	5,974,591	9,070,186	10,667,222	9,709,102
国民健康保険 事業会計	歳入 (指数)	66,382,222 100	64,593,380 97.3	62,462,240 94.1	64,785,721 97.6	64,536,586 97.2
	歳出 (指数)	65,782,222 100	64,109,543 97.5	62,006,225 94.3	64,023,620 97.3	64,130,720 97.5
	差引額	600,000	483,837	456,015	762,100	405,866
介護保険 会計	歳入 (指数)	54,583,431 100	56,313,029 103.2	57,949,003 106.2	60,534,557 110.9	61,810,131 113.2
	歳出 (指数)	53,911,727 100	55,760,856 103.4	57,015,748 105.8	59,224,180 109.9	60,498,402 112.2
	差引額	671,703	552,173	933,255	1,310,377	1,311,729
後期高齢者 医療会計	歳入 (指数)	16,239,674 100	16,470,142 101.4	16,741,351 103.1	16,660,051 102.6	18,244,375 112.3
	歳出 (指数)	16,218,254 100	16,449,520 101.4	16,741,351 103.2	16,633,950 102.6	18,218,678 112.3
	差引額	21,420	20,621	0	26,101	25,697
公共駐車場 会計	歳入 (指数)	545,007 100	482,497 88.5	430,312 79.0	398,900 73.2	346,539 63.6
	歳出 (指数)	545,007 100	482,497 88.5	430,312 79.0	398,900 73.2	346,539 63.6
	差引額	0	0	0	0	0
総額	歳入 (指数)	405,086,450 100	412,082,298 101.7	495,695,588 122.4	459,697,124 113.5	466,840,355 115.2
	歳出 (指数)	397,522,949 100	405,051,075 101.9	485,236,132 122.1	446,931,324 112.4	455,387,960 114.6
	差引額	7,563,501	7,031,223	10,459,457	12,765,800	11,452,395

(注) 指数は平成30年度を100とした。



歳入総額は4,668億4,035万円、歳出総額は4,553億8,796万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、114億5,239万円の黒字決算となった。

歳入および歳出の総額は、令和2年度の新型コロナウイルス対策関連事業に起因する急増から、3年度に減少に転じたが、4年度は再び増加した。平成30年度と比較すると歳入が15.2%の増、歳出が14.6%の増である。平成30年度と比較して、国民健康保険事業会計および公共駐車場会計は歳入、歳出とも減少したが、他の会計はいずれも増加した。

一般会計は、前年度と比較して歳入が1.4%の増、歳出は1.8%の増である。

国民健康保険事業会計は、前年度と比較して歳入が0.4%の減、歳出が0.2%の増である。歳入、歳出とも平成30年度以降の減少傾向から、令和3年度に増加に転じたが、4年度はほぼ横ばいとなった。

介護保険会計は、前年度と比較して歳入が2.1%の増、歳出は2.2%の増である。歳入、歳出とも4年連続で増加した。

後期高齢者医療会計は、前年度と比較して歳入、歳出とも9.5%の増である。歳入、歳出とも増加傾向が続くなか、令和3年度に減少に転じたが、4年度は再び増加した。

公共駐車場会計は、前年度と比較して歳入、歳出とも13.1%の減である。歳入、歳出とも4年連続して減少した。

一般会計の決算収支〔関連ページ 51〕

一般会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算収支

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	267,336,116	274,223,250	358,112,683	317,317,896	321,902,723
歳出決算額	261,065,739	268,248,659	349,042,496	306,650,674	312,193,620
形式収支	6,270,377	5,974,591	9,070,186	10,667,222	9,709,102
繰り越すべき財源	150,455	235,431	374,994	439,228	199,297
実質収支	6,119,923	5,739,160	8,695,193	10,227,994	9,509,805
単年度収支	2,002,249	380,763	2,956,033	1,532,801	718,189

- (注) 1 繰り越すべき財源 = 継続費繰越額 + 繰越明許費繰越額 + 事故繰越し繰越額 - 未収入特定財源
 2 この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。
 3 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支
 4 令和2年度の歳入・歳出決算額には、特別定額給付金に係る経費(744億1,469万円)が含まれる。

一般会計は、歳入が3,219億272万円、歳出が3,121億9,362万円で、前年度と比較し、歳入が45億8,483万円(1.4%)の増、歳出が55億4,295万円(1.8%)の増である。増の主な理由は、歳入が特別区交付金や都支出金、歳出が総務費や土木費のそれぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支が97億910万円の黒字である。翌年度へ繰り越すべき財源の1億9,930万円を差し引いた実質収支は、95億981万円の黒字である。

令和4年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7億1,819万円の赤字となった。

特別会計の決算収支

ア 国民健康保険事業会計 [関連ページ 24・93]

国民健康保険事業会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業会計決算収支

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	66,382,222	64,593,380	62,462,240	64,785,721	64,536,586
歳出決算額	65,782,222	64,109,543	62,006,225	64,023,620	64,130,720
形式収支	600,000	483,837	456,015	762,100	405,866
繰り越すべき財源	0	0	7,453	0	0
実質収支	600,000	483,837	448,563	762,100	405,866
単年度収支	0	116,163	35,274	313,538	356,234

- (注) 1 繰り越すべき財源 = 継続費逐次繰越額 + 繰越明許費繰越額 + 事故繰越し繰越額 - 未収入特定財源
 2 この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

国民健康保険事業会計は、歳入が645億3,659万円、歳出が641億3,072万円で、前年度と比較し、歳入が2億4,913万円(0.4%)の減、歳出が1億710万円(0.2%)の増である。歳入の減の主な理由は、都支出金の減、歳出の増の主な理由は国民健康保険事業費納付金の増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支および実質収支が4億587万円の黒字である。

令和4年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億5,623万円の赤字となった。

イ 介護保険会計 [関連ページ 27・97]

介護保険会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

介護保険会計決算収支

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	54,583,431	56,313,029	57,949,003	60,534,557	61,810,131
歳出決算額	53,911,727	55,760,856	57,015,748	59,224,180	60,498,402
形式収支	671,703	552,173	933,255	1,310,377	1,311,729
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	671,703	552,173	933,255	1,310,377	1,311,729
単年度収支	56,278	119,530	381,082	377,122	1,352

- (注) この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

介護保険会計は、歳入が618億1,013万円、歳出が604億9,840万円で、前年度と比較し、歳入が12億7,557万円(2.1%)の増、歳出が12億7,422万円(2.2%)の増である。増の主な理由は、歳入が繰越金、歳出が保険給付費のそれぞれ

増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支および実質収支が13億1,173万円の黒字である。
令和4年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、135万円の黒字となった。

なお、練馬区介護保険給付準備基金への積立金は6億4,143万円である。

ウ 後期高齢者医療会計 [関連ページ 31・101]

後期高齢者医療会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療会計決算収支

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	16,239,674	16,470,142	16,741,351	16,660,051	18,244,375
歳出決算額	16,218,254	16,449,520	16,741,351	16,633,950	18,218,678
形式収支	21,420	20,621	0	26,101	25,697
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	21,420	20,621	0	26,101	25,697
単年度収支	2,512	799	20,621	26,101	404

(注) この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

後期高齢者医療会計は、歳入が182億4,438万円、歳出が182億1,868万円で、前年度と比較し、歳入が15億8,432万円(9.5%)の増、歳出が15億8,473万円(9.5%)の増である。増の主な理由は、歳入が後期高齢者医療保険料、歳出が広域連合拠出金のそれぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支、実質収支ともに2,570万円の黒字である。

令和4年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、40万円の赤字となった。

エ 公共駐車場会計 [関連ページ 104]

公共駐車場会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

公共駐車場会計決算収支

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	545,007	482,497	430,312	398,900	346,539
歳出決算額	545,007	482,497	430,312	398,900	346,539
形式収支	0	0	0	0	0
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0

公共駐車場会計は、歳入、歳出ともに3億4,654万円で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに5,236万円(13.1%)の減である。減の主な理由は、歳入が繰入金、歳出が公債費のそれぞれ減によるものである。

財政収支の状況は、形式収支、実質収支および単年度収支のいずれも0円である。

【総括意見】

令和4年度当初予算は、「区民とともにコロナ禍を乗り越え、練馬の未来を拓くため、『練馬区モデル』を進化させる予算」と位置付け、「改定アクションプラン」に掲げる施策を中心に編成された。

当初予算編成後、新型コロナワクチン接種や、国の「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に要する経費等を中心に、5回の補正を行った結果、令和4年度の予算総額は4,760億5,752万円となった。

各会計歳入歳出決算は、総額で114億5,239万円の黒字となった。これは、経済活動の正常化が進んだ一方、コロナ禍による影響が大きい子育て世帯等への給付金や物価高騰対策等にも必要な予算を確保しつつ、国庫支出金などの財源確保に努めたことが大きい。

また、必要な施策を精査し、機動的に行った結果であると受け止めている。

さらに「第2次みどりの風吹くまちビジョン」で掲げた「6つの施策の柱」ごとの予算の執行状況からは、グランドデザイン構想に示す区の将来像の実現に向けて、着実に各分野の取組が進められたものと言える。

(単位：千円・%)

施策の柱	予算額	執行額	執行率
子どもたちの笑顔輝くまち	9,956,416	9,254,906	93.0
高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち	1,384,668	1,369,615	98.9
安心を支える福祉と医療のまち	6,950,310	6,908,828	99.4
安全・快適、みどりあふれるまち	6,438,197	6,225,575	96.7
いきいきと心豊かに暮らせるまち	901,980	818,786	90.8
区民とともに区政を進める	518,189	497,582	96.0
合計	26,149,760	25,075,293	95.9

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、3年におよぶ感染症対策も新たなフェーズに移行した。一方で長期化するウクライナ情勢等の影響により、今後の経済状況の見通しは依然として不透明である。「(仮称)第3次みどりの風吹くまちビジョン」の策定とあわせ、コロナ禍において見直しを余儀なくされた公共施設総合管理計画の改定や、第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定も予定されている。ポストコロナに向け、新たな歩みが始まると同時に、「ねりま推し」をキャッチフレーズに区がもつ魅力を発信する取組みも始動した。

コロナ禍により可視化された課題を踏まえ、社会情勢の変化に対応した施策の見直しを行うとともに、将来にわたり、持続可能な行政運営を堅持するため、引き続き財政の健全性の確保に努められたい。

2 個別意見

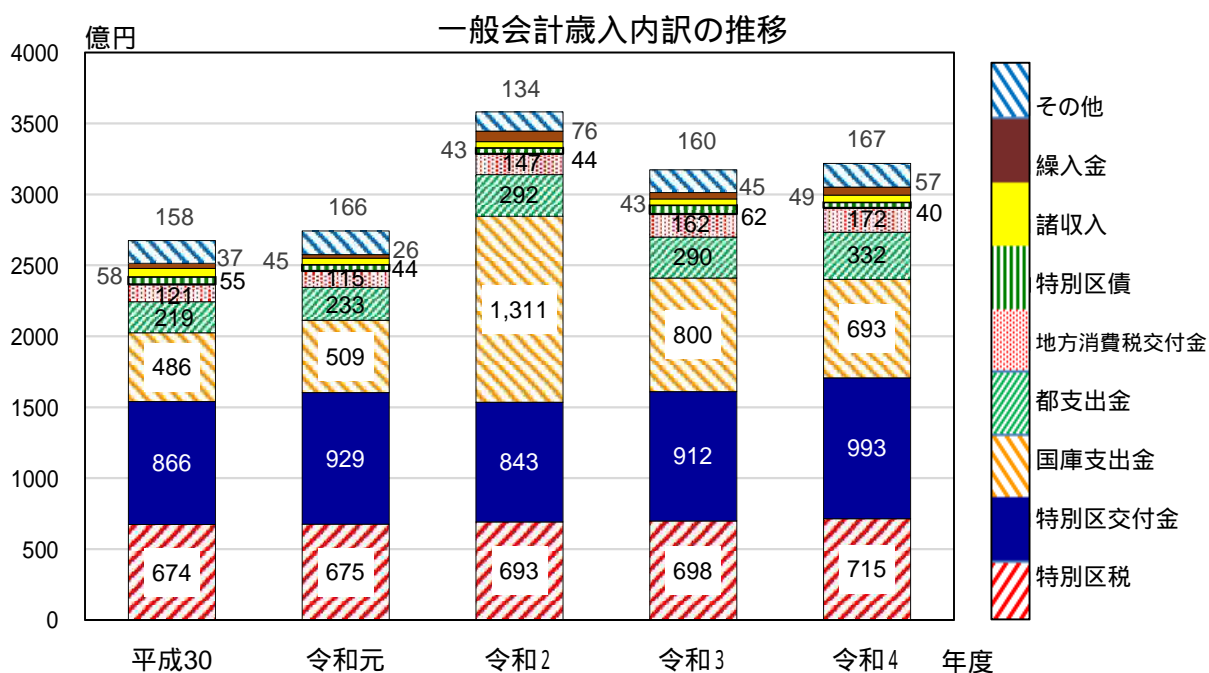
(1) 一般会計歳入 [関連ページ 52]

一般会計歳入内訳の推移は、次表および次図のとおりである。

一般会計歳入内訳の推移

(単位 千円・%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別区税	収入済額	67,357,129	67,494,332	69,278,731	69,804,162	71,511,170
	構成比	25.2	24.6	19.3	22.0	22.2
特別区交付金	収入済額	86,639,139	92,906,454	84,257,745	91,212,189	99,253,496
	構成比	32.4	33.9	23.5	28.7	30.8
国庫支出金	収入済額	48,577,896	50,921,813	131,069,955	80,043,981	69,323,549
	構成比	18.2	18.6	36.6	25.2	21.5
都支出金	収入済額	21,917,470	23,272,653	29,236,321	28,975,204	33,184,252
	構成比	8.2	8.5	8.2	9.1	10.3
地方消費税交付金	収入済額	12,060,686	11,543,520	14,673,245	16,209,955	17,220,764
	構成比	4.5	4.2	4.1	5.1	5.3
特別区債	収入済額	5,503,214	4,356,176	4,391,300	6,199,700	4,019,564
	構成比	2.1	1.6	1.2	2.0	1.2
諸収入	収入済額	5,779,707	4,476,122	4,271,997	4,316,890	5,705,143
	構成比	2.2	1.6	1.2	1.4	1.8
繰入金	収入済額	3,735,212	2,639,991	7,565,015	4,535,674	4,945,128
	構成比	1.4	1.0	2.1	1.4	1.5
その他	収入済額	15,765,664	16,612,189	13,368,373	16,020,141	16,739,658
	構成比	5.9	6.1	3.7	5.0	5.2
計	収入済額	267,336,116	274,223,250	358,112,683	317,317,896	321,902,723
	構成比	100	100	100	100	100



(注) 令和2年度の国庫支出金には、特別定額給付金744億1,469万円が含まれる。

一般会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和4年度は特別区交付金が30.8% (992億5,350万円)、特別区税が22.2% (715億1,117万円)、国庫支出金が21.5% (693億2,355万円)、都支出金が10.3% (331億8,425万円)と、合わせると全体の84.9% (2,732億7,247万円)を占めている。

前年度と比較して、特別区交付金は80億4,131万円(8.8%)、都支出金は42億905万円(14.5%)、特別区税は17億701万円(2.4%)それぞれ増加し、歳入増(45億8,483万円)の主な要因となっている。一方、国庫支出金は107億2,043万円(13.4%)、特別区債は21億8,014万円(35.2%)減少した。

特別区税および特別区交付金(特別区財政調整交付金)の状況

特別区税・特別区民税収入率(調定比)の推移は、次表および次図のとおりである。

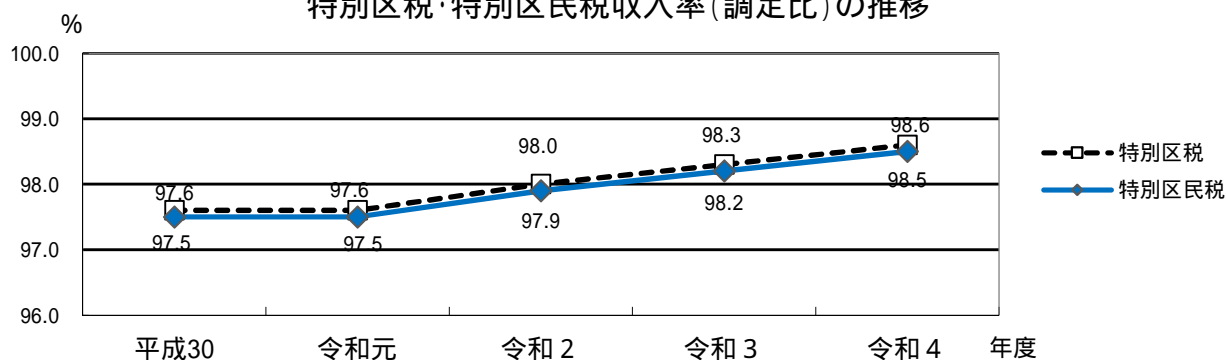
特別区税収入済額・収入率(調定比)の推移

(単位 千円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
特別区民税	63,604,624	97.5	63,709,889	97.5	65,369,250	97.9	65,699,702	98.2	67,226,939	98.5
現年課税分	62,528,526	98.8	62,877,826	98.3	64,680,479	99.0	65,002,076	99.0	66,660,738	99.1
普通徴収	16,038,660	95.6	15,269,560	94.9	15,768,467	96.6	15,943,760	97.0	16,977,895	96.9
特別徴収	46,226,838	100.1	47,329,176	99.6	48,678,256	99.8	48,743,791	99.7	49,426,328	99.9
過年度分	263,028	84.4	279,090	80.0	233,756	84.6	314,525	86.2	256,515	85.3
滞納繰越分	1,076,098	54.7	832,063	60.6	688,771	48.7	697,627	56.7	566,201	58.1
軽自動車税	353,059	92.5	366,301	93.8	388,046	94.7	406,277	95.2	423,019	96.3
環境性能割	-	-	5,975	100	19,327	100	24,743	100	28,762	100
種別割	353,059	92.5	360,326	93.7	368,718	94.4	381,534	94.9	394,257	96.1
現年課税分	345,671	97.5	354,696	97.9	362,825	97.8	375,472	98.0	388,448	98.2
滞納繰越分	7,388	27.4	5,630	25.3	5,893	29.9	6,062	32.7	5,809	39.3
特別区たばこ税	3,373,797	100	3,391,004	100	3,500,319	100.0	3,673,500	100	3,823,153	100
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	25,648	100	27,138	100	21,117	100	24,683	100	38,059	100
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	67,357,129 (1,083,486)	97.6 54.4	67,494,332 837,693	97.6 60.1	69,278,731 694,664	98.0 48.4	69,804,162 703,689	98.3 56.3	71,511,170 572,010	98.6 57.8

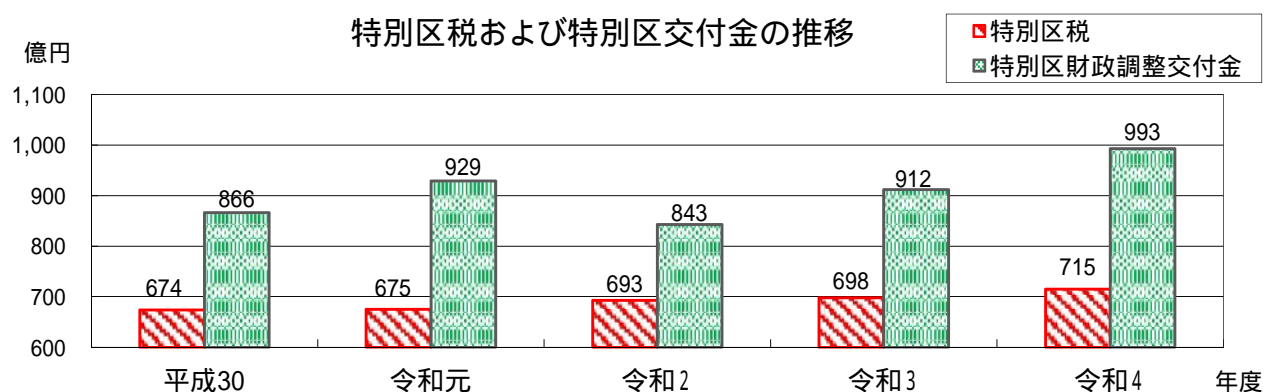
(注) ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

特別区税・特別区民税収入率(調定比)の推移



(注) 収入率 = 収入済額 ÷ 調定額

特別区税および特別区交付金の推移は、次図のとおりである。



特別区税と特別区交付金は、合計で区の歳入全体の5割以上を占める重要な財源である。

特別区税の収入済額の94.0%を占めるのが特別区民税である。特別区民税は、収入済額が毎年増加し、令和4年度は前年度と比較して15億2,724万円(2.3%)の増である。23区の収入率を比較すると、練馬区は、令和4年度は全体の6位で前年度の7位から上昇している。

特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、令和4年度は前年度と比較して80億4,131万円(8.8%)の増であり、平成30年度と比較して126億1,436万円(14.6%)の増である。

収入未済額および不納欠損額の状況 [関連ページ 55]

収入未済額および不納欠損額の推移は、次表および次図のとおりである。

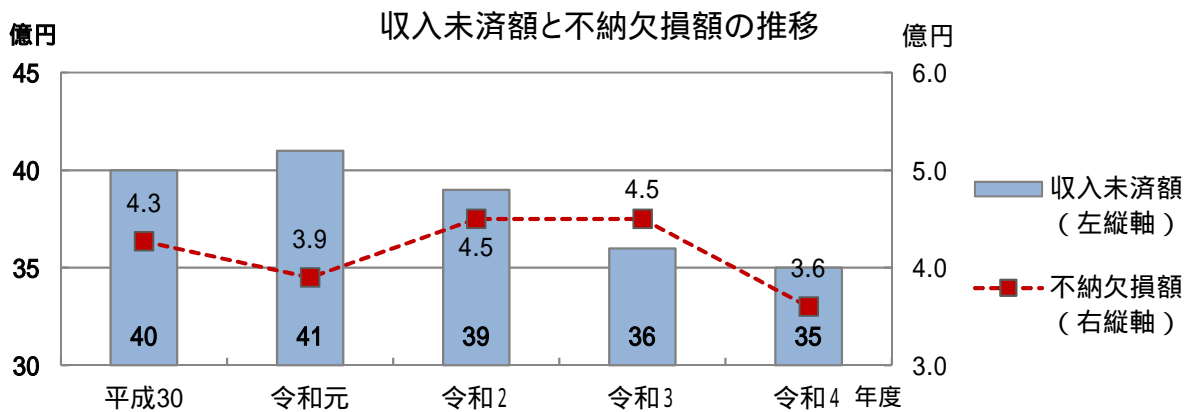
収入未済額および不納欠損額の推移

(単位 千円・%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別区税	調定額	69,032,015	69,122,037	70,701,722	71,031,398	72,550,470
	収入未済額	1,406,713	1,449,923	1,259,086	999,865	891,943
	(率)	2.0	2.1	1.8	1.4	1.2
	不納欠損額	277,277	186,768	172,417	238,635	166,347
	(率)	0.4	0.3	0.2	0.3	0.2
特別区民税	調定額	65,250,907	65,313,219	66,770,367	66,906,642	68,250,192
	収入未済額	1,383,822	1,429,456	1,240,028	984,741	879,677
	(率)	2.1	2.2	1.9	1.5	1.3
	不納欠損額	271,434	182,614	169,408	233,163	162,299
	(率)	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
分担金及び負担金	調定額	1,858,461	1,558,345	936,884	1,154,836	1,225,882
	収入未済額	25,341	19,514	19,354	12,583	11,108
	(率)	1.4	1.3	2.1	1.1	0.9
	不納欠損額	5,452	5,252	1,264	2,225	2,361
	(率)	0.3	0.3	0.1	0.2	0.2
使用料及び手数料	調定額	5,254,185	5,134,698	4,411,959	4,638,580	5,052,077
	収入未済額	39,594	35,217	27,588	21,261	19,284
	(率)	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4
	不納欠損額	1,967	2,192	2,540	2,522	2,863
	(率)	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
財産収入	調定額	393,348	1,368,649	438,704	349,097	351,641
	収入未済額	7,527	0	0	0	0
	(率)	1.9	0	0	0	0
	不納欠損額	0	7,527	0	0	0
	(率)	0	0.5	0	0	0
諸収入	調定額	8,450,689	7,225,661	7,104,075	7,066,213	8,441,167
	収入未済額	2,529,070	2,556,893	2,562,943	2,542,106	2,543,243
	(率)	29.9	35.4	36.1	36.0	30.1
	不納欠損額	141,922	192,800	269,136	207,222	192,785
	(率)	1.7	2.7	3.8	2.9	2.3
弁償金 (生活保護費等)	調定額	2,134,895	2,157,774	2,228,893	2,242,296	2,239,993
	収入未済額	1,751,337	1,751,445	1,754,377	1,743,310	1,771,327
	(率)	82.0	81.2	78.7	77.7	79.1
	不納欠損額	95,510	133,896	203,206	141,281	127,477
	(率)	4.5	6.2	9.1	6.3	5.7
計	調定額	84,988,698	84,409,391	83,593,345	84,240,124	87,621,236
	収入未済額	4,008,245	4,061,547	3,868,971	3,575,814	3,465,579
	(率)	4.7	4.8	4.6	4.2	4.0
	不納欠損額	426,618	394,539	445,356	450,603	364,357
	(率)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4

(注)1 率はそれぞれの金額の調定額に対する割合である。

2 網掛け部分は、特別区民税は特別区税の、弁償金は諸収入の、それぞれ大きな割合を占めるため別記したものである。



令和4年度の収入未済額は34億6,558万円で、平成30年度と比較し5億4,267万円の減、収入未済率は0.7ポイントの減である。収入未済額の主なものは、弁償金（生活保護費等）が17億7,133万円、特別区民税が8億7,968万円である。

特別区民税の収入未済額が近年減少しているのに対し、弁償金（生活保護費等）は、調定額に占める収入未済額の割合が平成30年度と比較して82.0%から79.1%と2.9ポイント減少したものの、金額および率ともに依然として高い水準のままで推移している。

令和4年度の不納欠損額は3億6,436万円で、平成30年度と比較し6,226万円の減、不納欠損率は0.5%から0.4%と0.1ポイントの減である。

特別区民税の不納欠損額は減少傾向が続くなか、令和3年度に増加に転じたが、令和4年度は前年度と比較して7,086万円減少した。弁償金（生活保護費等）は不納欠損額、調定額に占める割合ともに増加傾向にあったが令和3年度に減少に転じ、令和4年度も前年度と比較して1,380万円減少し、不納欠損率は0.6ポイント減少した。

特別区債の状況 [関連ページ 72・91]

特別区債の発行額等の推移は、次表および次図のとおりである。

特別区債の発行額の目的別推移

(単位 千円)

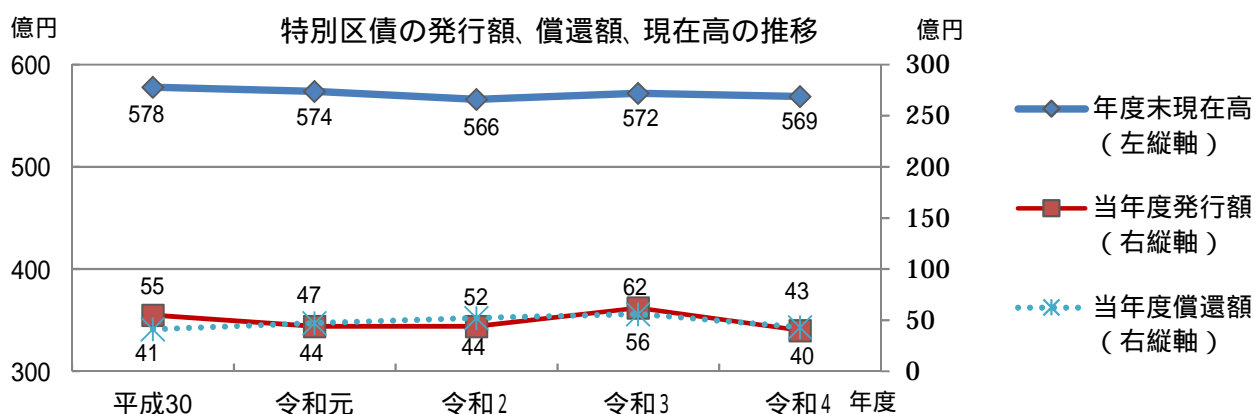
目的	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公共施設等大規模改修・建設	3,156,000	3,766,000	3,467,900	5,669,000	3,468,000
公園用地買収・整備	1,247,700	125,000	0	0	69,000
道路用地買収・整備	821,800	482,000	923,400	563,000	387,000
校地買収	281,000	0	0	0	96,000
計	5,506,500	4,373,000	4,391,300	6,232,000	4,020,000

特別区債の現在高の推移

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
前年度末現在高 A	56,369,417	57,814,185	57,440,434	56,585,192	57,168,039
当年度発行額 B	5,506,500	4,373,000	4,391,300	6,232,000	4,020,000
当年度償還額 C	4,061,732	4,746,751	5,246,542	5,649,153	4,288,618
当年度末現在高 A + B - C	57,814,185	57,440,434	56,585,192	57,168,039	56,899,421
(指数)	100	99.4	97.9	98.9	98.4

(注) 指数は平成30年度の当年度末現在高を100とした。



特別区債の発行額は、5か年度で245億2,280万円、平均して年間49億456万円である。また、償還額は、5か年度で239億9,280万円、平均して年間47億9,856万円であり、発行額を下回った。

特別区債の現在高は、おおむね570億円前後で推移している状況である。

令和4年度の発行額を目的別に見ると、全体の86.3%が公共施設等大規模改修・建設のためのものである。

特別区債の現在高は、次表のとおりである。

特別区債の現在高

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度 発行額 B	令和4年度 償還額 C	令和4年度末 現在高 A+B-C
特 別 区 債	57,168,039	4,020,000	4,288,618	56,899,421
政 府 資 金	28,212,732	1,369,900	2,226,964	27,355,668
東 京 都	1,435,109	668,200	26,997	2,076,312
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8,581,406	506,100	432,165	8,655,341
民 間 資 金	18,938,792	1,475,800	1,602,492	18,812,100

【意見】

一般会計歳入の総額は、特別区財政調整交付金や新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金などが増加したことにより、前年度と比較して1.4%増加し3,219億272万円となった。

区の歳入全体の5割以上を占める特別区税および特別区交付金のいずれも前年度を上回る結果となった。一方で、こうした歳入は景気動向に左右されやすく、経済の先行きが不透明感を増す中、依然として予断を許さない状況が続いている。

特別区民税の収入未済額は、3年連続で減少し、前年度と比較して1億506万円の減少となった。令和4年6月に電子照会システムを導入し、財産調査の効率化・迅速化を図ったことを評価する。

しかしながら、生活保護費などの弁償金の収入未済額は、令和3年度と比較して2,802万円の増加となり、過去5年で最大となった。引き続き弁償金の収納に努めるとともに、弁償金の発生を抑制する取組にも注力されたい。

ふるさと納税制度による特別区民税の減収額は、令和3年度から約8億円増加し、約37億5千万円となり、他自治体への住民税の流出が続いている。また、法人住民税の一部国税化など、不合理な税制改正の影響による減収は23区全体で令和4年度だけでも2,600億円に上るとの試算もある。

区は、これまでも特別区長会を通じて、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、必要な財源を国が責任を持って保障するよう要望している。引き続き、機会を捉えて問題提起を行い、国に働きかけられたい。

令和3年度に区立施設における自動販売機設置に係る手続を見直し、行政財産使用許可を受けて設置する自動販売機について、低廉な使用料とは別に売上実績に基づく納付金を求める契約を導入することで歳入確保に努めていることを評価する。

さらに、区立施設等の使用料については、受益者負担の原則に基づき、施設の維持管理費、人件費を基に算定する考え方が示され、おおむね3年毎に見直しが行われてきた。現在の経済情勢に鑑み、維持管理費等の状況を精査し、適切に対応されたい。

現在の公共施設等総合管理計画(実施計画)は令和5年度に最終年度を迎え、新たな管理計画の策定を予定している。

学校改築、病院整備、道路、公園など区民生活を支える社会資本を形成する事業には、世代間の負担の公平性を図るため、特別区債の活用も考えられる。後年度の負担に十分配慮し、特定目的基金とのバランスに留意の上、引き続き特別区債の活用を図られたい。

(2) 一般会計歳出 [関連ページ 74]

一般会計歳出の款別内訳の推移は、次表のとおりである。

一般会計歳出款別内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
議 会 費	支出済額	995,756	1,001,973	986,958	956,443	990,205
	構成比	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
	(指数)	100	100.6	99.1	96.1	99.4
総 務 費	支出済額	18,273,374	20,696,642	22,251,322	25,074,663	30,286,749
	構成比	7.0	7.7	6.4	8.2	9.7
	(指数)	100	113.3	121.8	137.2	165.7
区 民 費	支出済額	18,908,081	18,371,202	17,851,606	17,228,484	18,754,531
	構成比	7.2	6.8	5.1	5.6	6.0
	(指数)	100	97.2	94.4	91.1	99.2
産 業 経 済 費	支出済額	2,243,721	4,314,481	4,845,584	3,888,631	3,880,351
	構成比	0.9	1.6	1.4	1.3	1.2
	(指数)	100	192.3	216.0	173.3	172.9
地 域 文 化 費	支出済額	6,445,133	7,533,946	7,085,247	6,495,929	6,854,465
	構成比	2.5	2.8	2.0	2.1	2.2
	(指数)	100	116.9	109.9	100.8	106.4
保 健 福 祉 費	支出済額	78,748,203	80,138,305	159,090,028	106,126,231	107,942,013
	構成比	30.2	29.9	45.6	34.6	34.6
	(指数)	100	101.8	202.0	134.8	137.1
環 境 費	支出済額	11,268,416	11,971,679	12,643,347	12,235,684	12,401,753
	構成比	4.3	4.5	3.6	4.0	4.0
	(指数)	100	106.2	112.2	108.6	110.1
都 市 整 備 費	支出済額	5,814,544	4,367,546	4,000,083	3,697,674	3,614,973
	構成比	2.2	1.6	1.1	1.2	1.2
	(指数)	100	75.1	68.8	63.6	62.2
土 木 費	支出済額	16,244,062	12,426,911	11,094,208	10,712,679	12,866,122
	構成比	6.2	4.6	3.2	3.5	4.1
	(指数)	100	76.5	68.3	65.9	79.2
教 育 費	支出済額	31,482,927	31,265,481	31,399,737	31,141,649	29,932,308
	構成比	12.1	11.7	9.0	10.2	9.6
	(指数)	100	99.3	99.7	98.9	95.1
こども家庭費	支出済額	62,913,672	67,816,985	68,937,839	78,672,748	74,560,956
	構成比	24.1	25.3	19.8	25.7	23.9
	(指数)	100	107.8	109.6	125.0	118.5
公 債 費	支出済額	4,580,206	5,223,050	5,666,931	6,008,728	4,625,711
	構成比	1.8	1.9	1.6	2.0	1.5
	(指数)	100	114.0	123.7	131.2	101.0
諸 支 出 金	支出済額	3,147,645	3,120,458	3,189,605	4,411,132	5,483,483
	構成比	1.2	1.2	0.9	1.4	1.8
	(指数)	100	99.1	101.3	140.1	174.2
予 備 費	支出済額	0	0	0	0	0
	構成比	0	0	0	0	0
	(指数)	0	0	0	0	0
計	支出済額	261,065,739	268,248,659	349,042,496	306,650,674	312,193,620
	(指数)	100	102.8	133.7	117.5	119.6

(注) 1 指数は平成30年度を100とした。

2 令和2年度の保健福祉費には、特別定額給付金744億1,469万円が含まれる。

一般会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和4年度は保健福祉費が34.6%（1,079億4,201万円）、こども家庭費が23.9%（745億6,096万円）、総務費が9.7%（302億8,675万円）と、合わせると全体の68.2%（2,127億8,972万円）を占めている。そのうち、総務費は4年連続で増加となり、平成30年度と比較して65.7%の増である。

前年度と比較して、総務費は52億1,209万円（20.8%）、土木費は21億5,344万円（20.1%）、保健福祉費は18億1,578万円（1.7%）それぞれ増加し、歳出増（55億4,295万円）の主な要因となっている。一方で、こども家庭費は41億1,179万円（5.2%）、公債費は13億8,302万円（23.0%）、教育費は12億934万円（3.9%）減少した。

不用額の状況

予算現額に対する不用額の推移は、次表のとおりである。

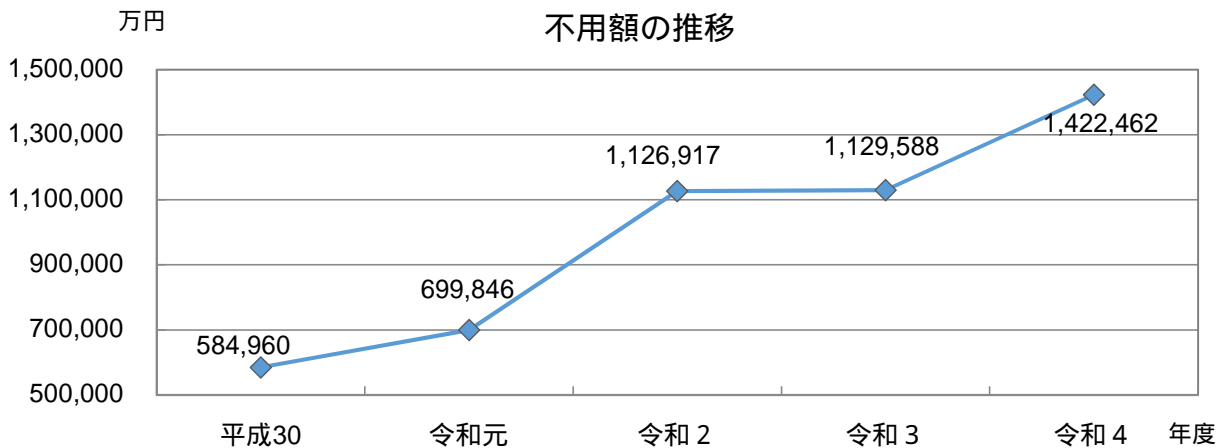
予算現額に対する不用額の推移

(単位 千円・%)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
議 会 費	予算現額	1,025,651	1,029,675	1,019,464	987,317	1,013,970
	不用額	29,895	27,702	32,506	30,874	23,765
	割合	2.9	2.7	3.2	3.1	2.3
総 務 費	予算現額	18,920,114	21,677,671	23,114,769	25,852,327	30,805,104
	不用額	646,740	981,029	829,157	756,594	518,355
	割合	3.4	4.5	3.6	2.9	1.7
区 民 費	予算現額	19,583,164	18,757,581	18,555,388	18,501,676	19,425,685
	不用額	675,083	386,379	696,329	1,273,191	671,154
	割合	3.4	2.1	3.8	6.9	3.5
産業経済費	予算現額	2,422,659	4,850,253	5,448,216	4,085,845	4,139,398
	不用額	123,002	309,683	559,276	197,214	259,047
	割合	5.1	6.4	10.3	4.8	6.3
地域文化費	予算現額	6,588,815	7,800,437	7,309,248	6,631,886	7,059,941
	不用額	143,682	266,491	224,001	135,957	205,476
	割合	2.2	3.4	3.1	2.1	2.9
保健福祉費	予算現額	80,046,837	81,462,144	165,978,410	117,276,546	116,293,913
	不用額	1,298,634	1,323,839	3,578,662	3,273,309	7,214,284
	割合	1.6	1.6	2.2	2.8	6.2
環 境 費	予算現額	11,476,067	12,200,833	12,905,635	12,529,873	12,718,888
	不用額	207,651	215,723	262,288	294,189	299,605
	割合	1.8	1.8	2.0	2.3	2.4
都市整備費	予算現額	5,947,637	4,456,942	4,168,635	3,826,932	3,785,434
	不用額	120,723	89,396	168,552	129,258	170,461
	割合	2.0	2.0	4.0	3.4	4.5
土 木 費	予算現額	16,649,163	12,757,841	11,389,192	10,949,183	13,604,741
	不用額	256,493	330,930	294,984	236,504	322,133
	割合	1.5	2.6	2.6	2.2	2.4
教 育 費	予算現額	32,231,570	32,657,727	32,982,862	32,536,832	31,328,696
	不用額	748,643	1,342,246	1,316,839	1,223,421	1,263,168
	割合	2.3	4.1	4.0	3.8	4.0
こども家庭費	予算現額	64,408,944	69,450,714	72,153,706	83,133,717	78,327,571
	不用額	1,495,272	1,633,729	3,203,007	3,640,191	3,176,140
	割合	2.3	2.4	4.4	4.4	4.1
公 債 費	予算現額	4,580,614	5,223,853	5,667,042	6,008,758	4,625,866
	不用額	408	803	111	30	155
	割合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	予算現額	3,151,020	3,126,962	3,193,066	4,416,282	5,484,358
	不用額	3,375	6,504	3,461	5,150	875
	割合	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0
予 備 費	予算現額	100,000	84,002	100,000	100,000	100,000
	不用額	100,000	84,002	100,000	100,000	100,000
	割合	100	100	100	100	100
計	予算現額	267,132,255	275,536,635	363,985,633	326,837,173	328,713,565
	不用額	5,849,603	6,998,456	11,269,173	11,295,884	14,224,618
	割合	2.2	2.5	3.1	3.5	4.3

(注) 割合 = 不用額 ÷ 予算現額

不用額の推移は、次図のとおりである。



不用額は増加傾向にあり、令和4年度は142億2,462万円で、前年度と比較して29億2,873万円の増である。予算現額に占める割合は4.3%で、4年連続で増加した。

不用額の多い款は、保健福祉費（72億1,428万円）、こども家庭費（31億7,614万円）である。

予算現額に占める不用額の割合が高い款は、産業経済費の6.3%（2億5,905万円）、保健福祉費の6.2%（72億1,428万円）、都市整備費の4.5%（1億7,046万円）である。

予算の流用状況

予算現額に対する流用額の推移は、次表のとおりである。

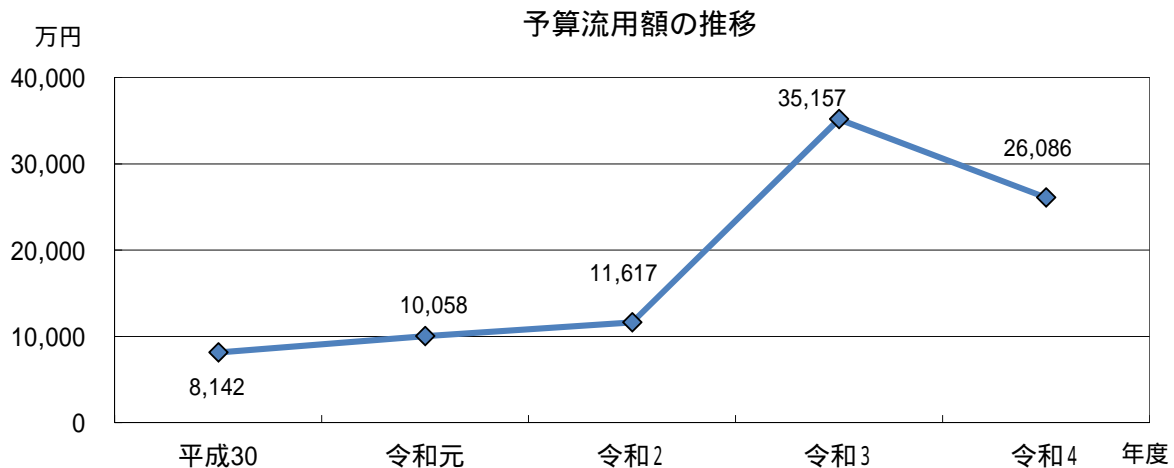
予算現額に対する流用額の推移

(単位 千円・%)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
議 会 費	予算現額	1,025,651	1,029,675	1,019,464	987,317	1,013,970
	流用額	0	192	108	0	48
	割合	0	0.02	0.01	0	0.00
総 務 費	予算現額	18,920,114	21,677,671	23,114,769	25,852,327	30,805,104
	流用額	10,544	3,425	15,220	3,583	3,466
	割合	0.06	0.02	0.07	0.01	0.01
区 民 費	予算現額	19,583,164	18,757,581	18,555,388	18,501,676	19,425,685
	流用額	14,823	18,363	320	6,182	2,770
	割合	0.08	0.10	0.00	0.03	0.01
産 業 経 済 費	予算現額	2,422,659	4,850,253	5,448,216	4,085,845	4,139,398
	流用額	1,113	3,253	2,159	4,456	2,520
	割合	0.05	0.07	0.04	0.11	0.06
地 域 文 化 費	予算現額	6,588,815	7,800,437	7,309,248	6,631,886	7,059,941
	流用額	7,927	7,029	6,468	6,849	8,658
	割合	0.12	0.09	0.09	0.10	0.12
保 健 福 祉 費	予算現額	80,046,837	81,462,144	165,978,410	117,276,546	116,293,913
	流用額	12,334	29,103	71,436	52,321	85,606
	割合	0.02	0.04	0.04	0.04	0.07
環 境 費	予算現額	11,476,067	12,200,833	12,905,635	12,529,873	12,718,888
	流用額	4,459	11,932	5,176	4,246	3,314
	割合	0.04	0.10	0.04	0.03	0.03
都 市 整 備 費	予算現額	5,947,637	4,456,942	4,168,635	3,826,932	3,785,434
	流用額	14	392	396	489	1
	割合	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00
土 木 費	予算現額	16,649,163	12,757,841	11,389,192	10,949,183	13,604,741
	流用額	8,808	5,207	2,634	376	4,637
	割合	0.05	0.04	0.02	0.00	0.03
教 育 費	予算現額	32,231,570	32,657,727	32,982,862	32,536,832	31,328,696
	流用額	13,244	6,294	2,324	24,099	24,586
	割合	0.04	0.02	0.01	0.07	0.08
こども家庭費	予算現額	64,408,944	69,450,714	72,153,706	83,133,717	78,327,571
	流用額	8,150	15,386	9,928	248,936	125,258
	割合	0.01	0.02	0.01	0.30	0.16
公 債 費	予算現額	4,580,614	5,223,853	5,667,042	6,008,758	4,625,866
	流用額	0	0	0	34	0
	割合	0	0	0	0.00	0
諸 支 出 金	予算現額	3,151,020	3,126,962	3,193,066	4,416,282	5,484,358
	流用額	0	0	0	0	0
	割合	0	0	0	0	0
予 備 費	予算現額	100,000	84,002	100,000	100,000	100,000
	流用額	0	0	0	0	0
	割合	0	0	0	0	0
計	予算現額	267,132,255	275,536,635	363,985,633	326,837,173	328,713,565
	流用額	81,416	100,576	116,169	351,571	260,864
	割合	0.03	0.04	0.03	0.11	0.08

(注) 割合 = 流用額 ÷ 予算現額

予算流用額の推移は、次図のとおりである。



予算流用額は、平成30年度以降 1 億円前後で推移するなか、令和 3 年度に著しく増加したが、令和 4 年度は減少した。令和 4 年度は2億6,086万円で、前年度と比較して9,071万円 (25.8%) の減、平成30年度と比較して1億7,945万円の増であり、予算現額に占める割合は0.08%である。

予算現額に占める予算流用額の割合が高い款は、こども家庭費の1億2,526万円 (0.16%) である。その主な内訳は、こども家庭総務費における負担金補助及び交付金から扶助費への流用 (7,269万円)、児童福祉施設費における委託料等から負担金補助及び交付金への流用 (4,078万円) である。

その他の予算現額に占める予算流用額の割合が比較的高い款は、地域文化費の0.12% (866万円)、教育費の0.08% (2,459万円)、保健福祉費の0.07% (8,561万円) などである。

なお、環境費において、清掃リサイクル費の清掃施設費 (需用費) から清掃リサイクル事業費 (委託料) へ予算科目の目を跨ぐ予算流用を行ったが、結果として予算の流用先では流用額 (18万円) を上回る不用額 (47万円) が生じていた。

積立基金の状況 [関連ページ 112]

積立基金の推移は、次表および次図のとおりである。

積立基金の推移

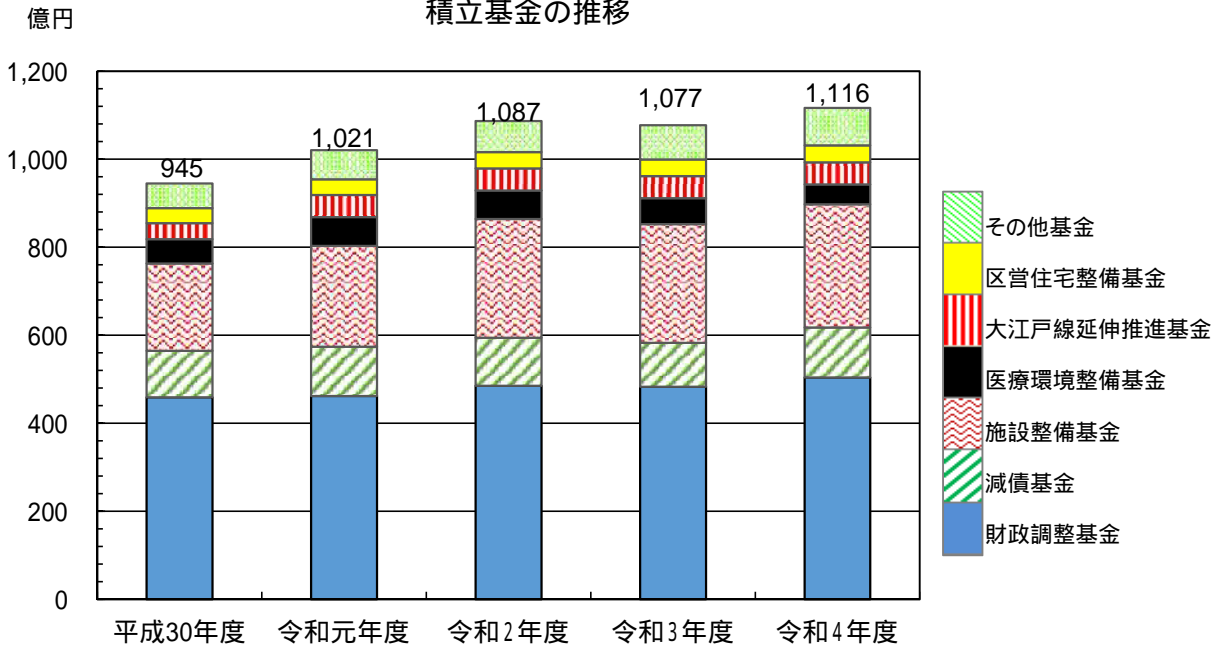
(各年3月31日現在)

(単位 千円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	増減額	4,090,198	299,176	2,367,628	238,064	2,148,279
	年度末現在高	45,874,155	46,173,331	48,540,959	48,302,895	50,451,174
	(指数)	100	100.7	105.8	105.3	110.0
減債基金	増減額	1,510,425	685,822	332,117	942,149	1,331,745
	年度末現在高	10,561,282	11,247,104	10,914,987	9,972,838	11,304,583
	(指数)	100	106.5	103.3	94.4	107.0
まちづくり基金	増減額	371	846	34,743	2,533	585
	年度末現在高	907,078	907,924	942,667	945,200	945,785
	(指数)	100	100.1	103.9	104.2	104.3
区営住宅整備基金	増減額	118,519	103,750	115,876	95,355	118,763
	年度末現在高	3,469,668	3,573,418	3,689,294	3,784,649	3,903,412
	(指数)	100	103.0	106.3	109.1	112.5
福祉基金	増減額	31,623	140,110	89,702	156,598	12,825
	年度末現在高	316,122	456,232	366,530	209,932	197,107
	(指数)	100	144.3	115.9	66.4	62.4
みどりを育む基金	増減額	155,398	51,066	5,439	170,910	102,963
	年度末現在高	1,831,063	1,882,129	1,887,568	2,058,478	2,161,441
	(指数)	100	102.8	103.1	112.4	118.0
施設整備基金	増減額	2,011,168	3,019,846	4,022,217	26,135	1,042,323
	年度末現在高	19,889,973	22,909,819	26,932,036	26,958,171	28,000,494
	(指数)	100	115.2	135.4	135.5	140.8
介護保険給付準備基金	増減額	620,598	819,194	505,479	596,488	633,116
	年度末現在高	2,158,656	2,977,850	3,483,329	4,079,817	4,712,933
	(指数)	100	137.9	161.4	189.0	218.3
大江戸線延伸推進基金	増減額	1,633	1,404,745	4,058	5,272	4,098
	年度末現在高	3,608,304	5,013,049	5,017,107	5,022,379	5,026,477
	(指数)	100	138.9	139.0	139.2	139.3
文化芸術振興基金	増減額	193	182	376	50,376	107
	年度末現在高	401,648	401,830	402,206	452,582	452,689
	(指数)	100	100.0	100.1	112.7	112.7
医療環境整備基金	増減額	1,003,236	1,002,899	4,930	592,976	1,442,390
	年度末現在高	5,505,387	6,508,286	6,513,216	5,920,240	4,477,850
	(指数)	100	118.2	118.3	107.5	81.3
計	増減額	9,480,116	7,527,636	6,638,927	982,718	3,926,764
	年度末現在高	94,523,336	102,050,972	108,689,899	107,707,181	111,633,945
	(指数)	100	108.0	115.0	113.9	118.1

(注) 指数は平成30年度を100とした。

積立基金の推移



積立基金は、令和5年3月31日の現在高が1,116億3,395万円で、平成30年度と比較して171億1,061万円(18.1%)の増、前年度と比べて39億2,676万円(3.6%)の増となった。

年度間の財政調整を図るための財政調整基金は、平成30年度と比較して45億7,702万円(10.0%)の増、前年度と比べて21億4,828万円(4.4%)の増となった。また、区債の償還のための資金を積み立てる減債基金は、平成30年度と比較して7億4,330万円(7.0%)の増、前年度と比べて13億3,175万円(13.4%)の増となった。

特定目的基金においては、平成30年度と比較して、施設整備基金が81億1,052万円(40.8%)の増、大江戸線延伸推進基金が14億1,817万円(39.3%)の増、医療環境整備基金が10億2,754万円(18.7%)の減となっている。

【意見】

一般会計歳出は、予算現額に対する執行率が95.0%であり、予算はおおむね着実に執行された。

予算に対する不用額は、歳出予算の4.3%に当たる142億2,462万円であり、前年度に比べ29億2,873万円の増となった。増加の主な要因は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の残であり、予算見積との差が生じたのにはやむを得ない側面もある。結果として、3年連続で100億を超える不用額を生じているが、効果的・効率的な財源の配分を阻害していないか注視していく必要がある。

予算流用額は、歳出予算の0.08%に当たる2億6,086万円であった。前年度に比べ9,071万円（25.8%）の減である。予算計上時の執行見込額を上回る等の理由により予算流用により対応をせざるを得なかったなどの事情は一定程度理解する。しかし、予算の流用は、練馬区予算事務規則において「執行上真にやむを得ない場合に限り」認められるものであり、特に予算科目の目を跨ぐ流用は慎重に検討し、執行後に流用額を上回る不用額が生じた場合などは繰戻処理を確実に行われたい。

令和4年度は、物価高騰の影響を受ける区民等への支援のため、補正予算を編成し、機動的に各種取組を実施したことを評価する。

一方、歳出予算全体の執行という面からは、令和3年度に続き多額の決算剰余金が生じている。

感染症対策や物価高騰対策など緊急性のある施策の実施に伴う予算編成の困難さは十分理解できるが、予算計上に当たっては、所要額、財源、費用対効果等を十分精査し、財政規律の確保に引き続き留意されたい。

令和4年度末の積立基金の総額は、財政調整基金、減債基金および施設整備基金等への積み増しなどにより令和3年度末に比べ39億2,676万円増加し、1,116億3,395万円となった。今後予定される公共施設の改築に向けて、施設整備基金に48億7,330万円の積み増しを行ったように、将来必要とされる資金を見越して着実に準備していく必要がある。また、施設整備基金の活用にあたっては、小中学校等施設の大規模改修に加え、比較的小規模な改修への対応も視野に入れて検討されたい。

引き続き、長期的視点から財政基盤の強化に取り組まれたい。

(3) 主な特別会計の歳入・歳出

国民健康保険事業会計 [関連ページ 5・93]

歳入内訳の推移は、次表のとおりである。

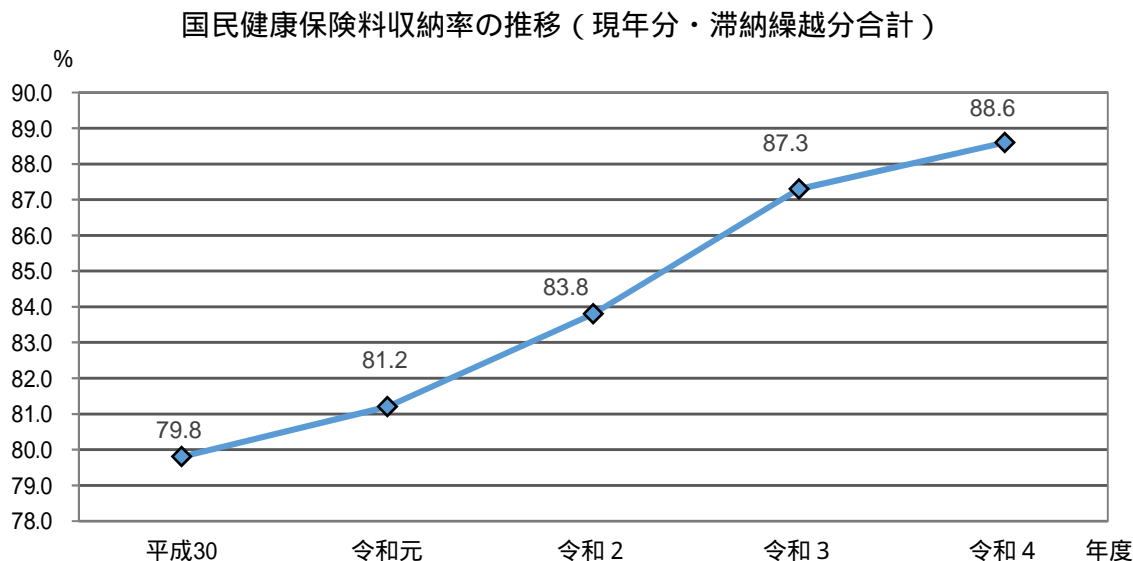
歳入内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国民健康 保険料	収入済額	17,690,774	17,300,951	16,959,530	17,228,559	17,057,615
	構成比	26.6	26.8	27.2	26.6	26.4
	(指数)	100	97.8	95.9	97.4	96.4
一部負担金	収入済額	0	0	0	0	0
	構成比	0	0	0	0	0
	(指数)					
使用料及び 手数料	収入済額	134	133	109	145	162
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(指数)	100	99.3	81.3	108.2	120.9
国庫支出金	収入済額	2,240	22,246	439,397	132,473	2,476
	構成比	0.0	0.0	0.7	0.2	0.0
	(指数)	100	993.1	19615.9	5914.0	110.5
都支出金	収入済額	41,065,025	40,598,093	39,027,516	42,046,882	40,886,543
	構成比	61.9	62.9	62.5	64.9	63.4
	(指数)	100	98.9	95.0	102.4	99.6
財産収入	収入済額	0	0	0	0	0
	構成比	0	0	0	0	0
	(指数)					
繰入金	収入済額	6,899,125	5,960,998	5,410,717	4,810,697	5,760,624
	構成比	10.4	9.2	8.7	7.4	8.9
	(指数)	100	86.4	78.4	69.7	83.5
繰越金	収入済額	600,000	600,000	483,837	456,015	762,100
	構成比	0.9	0.9	0.8	0.7	1.2
	(指数)	100	100	80.6	76.0	127.0
諸収入	収入済額	124,925	110,960	141,133	110,950	67,066
	構成比	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
	(指数)	100	88.8	113.0	88.8	53.7
特別区債	収入済額	0	0	0	0	0
	構成比	0	0	0	0	0
	(指数)					
計	収入済額	66,382,222	64,593,380	62,462,240	64,785,721	64,536,586
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	97.3	94.1	97.6	97.2

(注) 指数は平成30年度を100とした。

国民健康保険料収納率の推移は、次図のとおりである。



国民健康保険事業会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和4年度は都支出金が63.4%、国民健康保険料が26.4%で、合わせると全体の89.8%を占めている。

歳入総額は、この5年間で2.8%の減であり、そのうち国民健康保険料は3.6%の減である。

国民健康保険料の歳入全体に占める割合は、この5年間横ばいではあるが、保険料の収納率は毎年上昇している。令和4年度の23区の収納率を比較すると、練馬区は3位である。

国民健康保険加入者等の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者等の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間平均被保険者数(人)	153,118	147,479	143,256	139,128	134,308
(指数)	100	96.3	93.6	90.9	87.7
退職被保険者等(人)	513	86	1	0	0
上記以外の者(人)	152,605	147,393	143,255	139,128	134,308
年間費用額(療養給付費)(千円)	47,102,244	46,491,923	44,207,677	47,468,668	46,804,725
(指数)	100	98.7	93.9	100.8	99.4
年間1人当たり費用額(円)	307,621	315,244	308,592	341,187	348,488
(指数)	100	102.5	100.3	110.9	113.3

(注) 指数は平成30年度を100とした。

歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

歳出内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総務費	支出済額	1,244,107	1,278,830	1,331,279	1,230,806	1,129,036
	構成比	1.9	2.0	2.1	1.9	1.8
	(指数)	100	102.8	107.0	98.9	90.8
保険給付費	支出済額	40,142,664	39,760,502	37,918,226	40,808,271	40,062,453
	構成比	61.0	62.0	61.2	63.7	62.5
	(指数)	100	99.0	94.5	101.7	99.8
国民健康保険 事業費納付金	支出済額	22,712,731	21,797,848	21,590,903	20,916,077	21,590,988
	構成比	34.5	34.0	34.8	32.7	33.7
	(指数)	100	96.0	95.1	92.1	95.1
財政安定化 基金拠出金	支出済額	0	0	0	0	0
	構成比	0	0	0	0	0
	(指数)					
保健事業費	支出済額	704,483	687,656	637,346	693,801	673,728
	構成比	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1
	(指数)	100	97.6	90.5	98.5	95.6
諸支出金	支出済額	978,237	584,708	528,471	374,666	674,514
	構成比	1.5	0.9	0.9	0.6	1.1
	(指数)	100	59.8	54.0	38.3	69.0
予備費	支出済額	0	0	0	0	0
	構成比	0	0	0	0	0
	(指数)					
計	支出済額	65,782,222	64,109,543	62,006,225	64,023,620	64,130,720
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	97.5	94.3	97.3	97.5

(注)指数は平成30年度を100とした。

国民健康保険事業会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和4年度は保険給付費が62.5%、国民健康保険事業費納付金が33.7%で合わせると全体の96.1%を占めている。

歳出総額は、この5年間で2.5%の減であり、そのうち国民健康保険事業費納付金は4.9%の減である。

介護保険会計〔関連ページ 5・97〕

歳入内訳の推移は、次表のとおりである。

歳入内訳の推移

(保険事業勘定)

(単位 千円・%)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護保険料	収入済額	12,655,781	12,452,097	12,213,560	12,565,060	12,666,862
	構成比	23.2	22.1	21.1	20.8	20.5
	(指数)	100	98.4	96.5	99.3	100.1
国庫支出金	収入済額	12,655,387	13,195,694	13,753,378	14,601,675	14,948,077
	構成比	23.2	23.4	23.7	24.1	24.2
	(指数)	100	104.3	108.7	115.4	118.1
支払基金 交付金	収入済額	13,938,065	14,446,143	14,854,739	15,460,719	15,604,790
	構成比	25.5	25.7	25.6	25.5	25.2
	(指数)	100	103.6	106.6	110.9	112.0
都支出金	収入済額	7,766,385	7,990,257	8,466,370	8,770,329	8,834,707
	構成比	14.2	14.2	14.6	14.5	14.3
	(指数)	100	102.9	109.0	112.9	113.8
財産収入	収入済額	795	2,213	2,912	2,239	2,190
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(指数)	100	278.4	366.3	281.6	275.5
繰入金	収入済額	6,926,441	7,548,910	8,098,110	8,194,942	8,424,472
	構成比	12.7	13.4	14.0	13.5	13.6
	(指数)	100	109.0	116.9	118.3	121.6
繰越金	収入済額	615,425	671,703	552,173	933,255	1,310,377
	構成比	1.1	1.2	1.0	1.5	2.1
	(指数)	100	109.1	89.7	151.6	212.9
諸収入	収入済額	12,231	6,012	7,760	6,336	18,656
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(指数)	100	49.2	63.4	51.8	152.5
計	収入済額	54,570,510	56,313,029	57,949,003	60,534,557	61,810,131
	構成比	100.0	100	100	100	100
	(指数)	100	103.2	106.2	110.9	113.3

(サービス事業勘定)

(単位 千円・%)

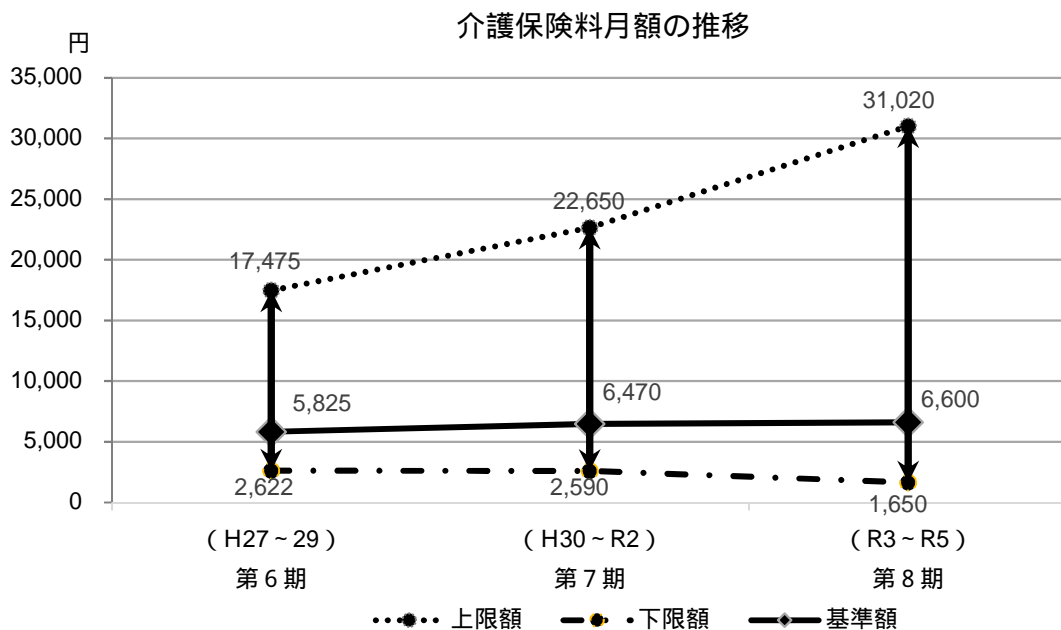
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
サービス収入	収入済額	12,920				
	構成比	0.0				
	(指数)	100				
繰入金	収入済額	0				
	構成比	0				
	(指数)	100				
諸収入	収入済額	0				
	構成比	0				
	(指数)	100				
計	収入済額	12,920				
	構成比	0.0				
	(指数)	100				

総計	収入済額	54,583,431	56,313,029	57,949,003	60,534,557	61,810,131
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	103.2	106.2	110.9	113.2

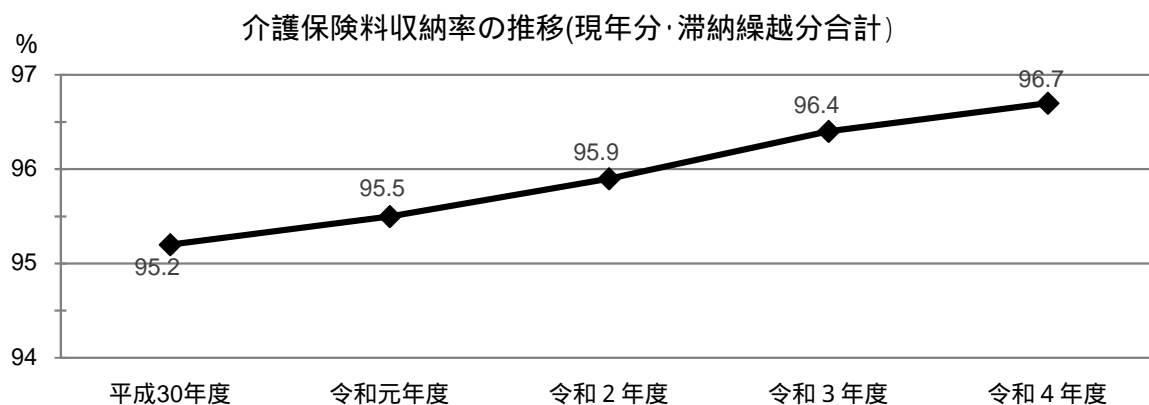
(注) 1 指数は平成30年度を100とした。

2 比較のため、旧事業勘定の区分を()で記載した。

介護保険料月額推移は、次図のとおりである。



介護保険料収納率の推移は、次図のとおりである。



介護保険会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和4年度は支払基金交付金が25.2%、国庫支出金が24.2%、介護保険料が20.5%で、合わせると全体の69.9%を占めている。

歳入総額は、この5年間で13.2%の増である。全ての款で増加しており、特に財産収入が175.5%、繰越金が112.9%の増である。

介護保険料の収納率は、毎年上昇している。また、保険料基準月額が、第6期(平成27年度~29年度)から第8期(令和3年度~5年度)までの間に、5,825円

から6,600円と13.3%増加しているが、所得段階別に多段階化することで、負担能力に応じた保険料の設定となっている。

歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

歳出内訳の推移

(保険事業勘定)

(単位 千円・%)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険給付費	支出済額	49,993,959	52,197,854	53,511,430	55,545,534	56,354,429
	構成比	92.7	93.6	93.9	93.8	93.2
	(指数)	100	104.4	107.0	111.1	112.7
財政安定化 基金拠出金	支出済額	0	0	0	0	0
	構成比	0	0	0	0	0
	(指数)	-	-	-	-	-
地域支援 事業費	支出済額	2,760,987	2,836,932	2,793,351	2,712,848	2,832,144
	構成比	5.1	5.1	4.9	4.6	4.7
	(指数)	100	102.8	101.2	98.3	102.6
基金積立金	支出済額	819,194	505,479	596,488	633,116	641,429
	構成比	1.5	0.9	1.0	1.1	1.1
	(指数)	100	61.7	72.8	77.3	78.3
諸支出金	支出済額	324,667	220,591	114,479	332,682	670,400
	構成比	0.6	0.4	0.2	0.6	1.1
	(指数)	100	67.9	35.3	102.5	206.5
計	支出済額	53,898,807	55,760,856	57,015,748	59,224,180	60,498,402
	構成比	100.0	100	100	100	100
	(指数)	100	103.5	105.8	109.9	112.2

(サービス事業勘定)

(単位 千円・%)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
サービス 事業費	支出済額	25				
	構成比	0.0				
	(指数)	100				
諸支出金	支出済額	12,896				
	構成比	0.0				
	(指数)	100				
計	支出済額	12,920				
	構成比	0.0				
	(指数)	100				

総計	支出済額	53,911,727	55,760,856	57,015,748	59,224,180	60,498,402
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	103.4	105.8	109.9	112.2

(注) 1 指数は平成30年度を100とした。

2 比較のため、旧事業勘定の区分を()で記載した。

介護保険加入者等の推移は、次表のとおりである。

介護保険加入者等の推移

(単位 人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第1号被保険者数(年度末時点)	160,700	161,729	162,420	162,974	163,278
(指数)	100	100.6	101.1	101.4	101.6
要介護認定者数(年度末時点)	33,955	34,798	35,697	36,292	36,404
(指数)	100	102.5	105.1	106.9	107.2
要介護認定率(年度末時点)	21.1%	21.5%	22.0%	22.3%	22.3%
(指数)	100	101.9	104.3	105.7	105.7

(注) 指数は平成30年度を100とした。

介護保険会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和4年度は保険給付費が93.2%を占めている。

歳出総額は、この5年間で12.2%の増であり、そのうち保険給付費は、12.7%の増である。

なお、サービス事業勘定は、平成30年度をもって廃止した。これは、地域包括支援センター全25か所の委託化に伴い、センターが介護予防サービス等の計画作成経費を区の会計を経由せず国民健康保険連合会に請求することになったためである。

後期高齢者医療会計 [関連ページ 6・101]

歳入内訳の推移は、次表のとおりである。

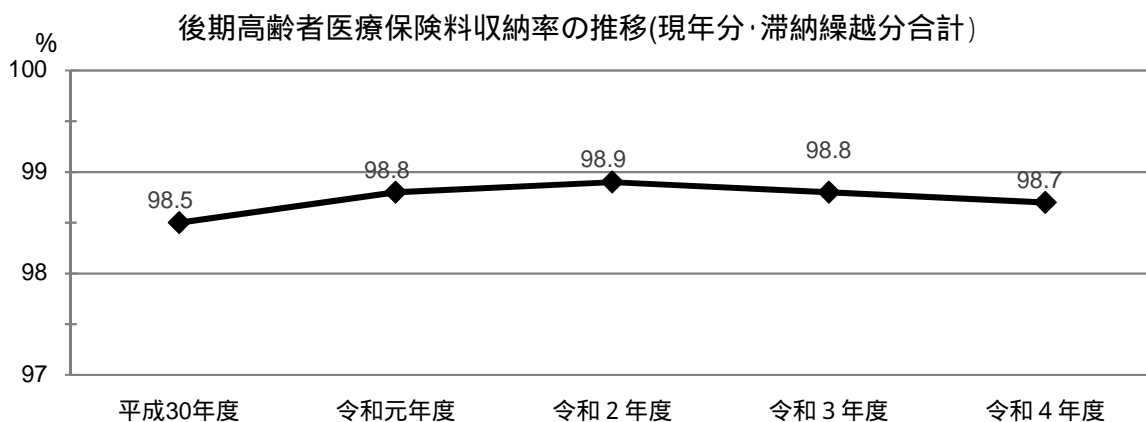
歳入内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
後期高齢者 医療保険料	収入済額	7,959,816	8,177,872	8,341,623	8,335,387	9,210,147
	構成比	49.0	49.7	49.8	50.0	50.5
	(指数)	100	102.7	104.8	104.7	115.7
使用料及び 手数料	収入済額	18	11	8	9	14
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(指数)	100	61.1	44.4	50	77.8
国庫支出金	収入済額	5,176	513	1,215	140	0
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	(指数)	100	9.9	23.5	2.7	0
広域連合 支出金	収入済額	470,667	479,386	475,137	484,882	512,960
	構成比	2.9	2.9	2.8	2.9	2.8
	(指数)	100	101.9	100.9	103.0	109.0
繰入金	収入済額	7,718,964	7,759,184	7,850,292	7,736,149	8,393,427
	構成比	47.5	47.1	46.9	46.4	46.0
	(指数)	100	100.5	101.7	100.2	108.7
繰越金	収入済額	23,932	21,420	20,621	0	26,101
	構成比	0.1	0.1	0.1	0	0.1
	(指数)	100	89.5	86.2	0	109.1
諸収入	収入済額	61,103	31,757	52,454	103,484	101,725
	構成比	0.4	0.2	0.3	0.6	0.6
	(指数)	100	52.0	85.8	169.4	166.5
計	収入済額	16,239,674	16,470,142	16,741,351	16,660,051	18,244,375
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	101.4	103.1	102.6	112.3

(注)指数は平成30年度を100とした。

後期高齢者医療保険料収納率の推移は、次図のとおりである。



後期高齢者医療会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和4年度は後期高齢者医療保険料が50.5%、繰入金が46.0%で、合わせると全体の96.5%を占めている。

歳入総額は、この5年間で12.3%の増であり、そのうち後期高齢者医療保険料が15.7%、繰入金が8.7%の増である。

後期高齢者医療保険料の収納率は、ここ数年間横ばいである。

歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

歳出内訳の推移

(単位 千円 ・%)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総務費	支出済額	192,752	119,529	148,106	120,794	195,840
	構成比	1.2	0.7	0.9	0.7	1.1
	(指数)	100	62.0	76.8	62.7	101.6
広域連合 拠出金	支出済額	14,959,557	15,296,475	15,551,266	15,489,195	16,934,918
	構成比	92.2	93.0	92.9	93.1	93.0
	(指数)	100	102.3	104.0	103.5	113.2
保健事業費	支出済額	689,754	706,068	693,470	705,829	737,935
	構成比	4.3	4.3	4.1	4.2	4.1
	(指数)	100	102.4	100.5	102.3	107.0
葬祭費	支出済額	276,290	285,480	298,880	300,740	330,120
	構成比	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8
	(指数)	100	103.3	108.2	108.8	119.5
諸支出金	支出済額	99,902	41,968	49,630	17,392	19,865
	構成比	0.6	0.3	0.3	0.1	0.1
	(指数)	100	42.0	49.7	17.4	19.9
予備費	支出済額				0	0
	構成比				0	0
	(指数)				-	-
計	支出済額	16,218,254	16,449,520	16,741,351	16,633,950	18,218,678
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	101.4	103.2	102.6	112.3

(注) 指数は平成30年度を100とした。

後期高齢者医療加入者等の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者等の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間平均被保険者(人)	81,778	83,490	83,902	84,184	86,375
(指数)	100	102.1	102.6	102.9	105.6
年間療養給付費拠出金額(千円)	5,162,473	5,274,380	5,349,290	5,233,582	5,703,055
(指数)	100	102.2	103.6	101.4	110.5
年間1人当たり療養給付費拠出金額(円)	63,128	63,174	63,756	62,168	66,027
(指数)	100	100.1	101.0	98.5	104.6

(注) 指数は平成30年度を100とした。

【参考】 保険給付費の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
各年度末被保険者数(人)	80,917	82,976	83,944	83,732	85,033
(指数)	100	102.5	103.7	103.5	105.1
年間保険給付件数(件)	2,892,306	2,951,926	3,012,892	2,784,781	2,906,161
(指数)	100	102.1	104.2	96.3	100.5
年間保険給付費用額(千円)	74,260,909	76,532,201	80,222,348	76,723,421	80,734,133
(指数)	100	103.1	108.0	103.3	108.7
年間1人当たり保険給付費(円)	917,742	922,341	955,665	916,297	949,445
(指数)	100	100.5	104.1	99.8	103.5

(注) 1 指数は平成29年度を100とした。

2 年間保険給付件数および年間保険給付費用額は、東京都後期高齢者医療広域連合の給付状況から、練馬区の被保険者分を抽出したものである。

3 令和4年度の数値については、東京都後期高齢者医療広域連合の議決前のため、掲載していない。

後期高齢者医療会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和4年度は広域連合拠出金が93.0%を占めている。

歳出総額は、この5年間で12.3%の増であり、そのうち広域連合拠出金は、13.2%の増である。

【意見】

国民健康保険事業会計、介護保険会計および後期高齢者医療会計のいずれも保険料の収納率は順調に推移している。

とりわけ国民健康保険料の収納率は、毎年上昇している。特別区民税と一元的に取り組む収納対策に加えて、インターネットによる口座振替受付やキャッシュレス決済手段の拡大による利便性の向上、被用者保険との二重加入者への脱退勧奨等による資格の適正化など総合的に対策を行ったことを高く評価する。

国民健康保険事業会計においては、歳入総額は0.4%の減、歳出総額は0.2%の増とほぼ横ばいとなった。被保険者数の減少に伴い、減少傾向にあった保険給付費は、コロナ禍における受診控えの反動により令和3年度に増加に転じたものの、令和4年度は対前年度比1.8%の減となった。一方で、年間一人当たり費用額は平成30年度に比べ13.3%増加した。今後の保険給付費の動向を注視しつつ、データヘルス計画の推進など、引き続き医療費の適正化に努められたい。

介護保険会計においては、第一号被保険者数の増加を上回る率で要介護認定者数が増加し、保険給付費の増加も顕著である。これにより、歳入総額は対前年度比2.1%の増、歳出総額は対前年度比2.2%の増となった。現在、国において介護保険制度の持続可能性を確保するため保険料負担や利用者負担の在り方などについて検討が進められている。第9期(令和6年度～8年度)の介護保険料設定に当たっては、被保険者への影響を踏まえつつ、介護保険給付準備基金の活用も視野に入れ、介護保険制度の持続安定性と負担の公平性の確保を目指して取り組まれたい。

後期高齢者医療会計においては、歳入歳出総額はいずれも対前年度比9.5%の増となった。被保険者の増加に加え、令和4年度に保険料率が均等割、所得割とも大幅な引上げとなったことが要因と考えられる。一方、昨年10月の窓口負担割合の見直しにより、一定以上の所得のある被保険者に2割負担が導入されたが、保険給付費への影響等については詳細な分析を待つ必要がある。東京都後期高齢者医療広域連合の見込みでは令和7年度に被保険者数はピークに達し、コロナ禍による受診控えの影響で令和2年度に減少した医療費も引き続き増加するとしている。今後の保険給付費の動向を注視し、安定した事業運営に向けて取り組まれたい。

(4) 普通会計

普通会計（地方公共団体間の比較等が可能になるよう国が定める基準を用いて統一的に再編成した統計上の会計）に基づく令和4年度決算は以下のとおりである。

普通会計決算規模等の推移

普通会計決算規模等の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算規模等の推移

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額 A	265,025,772	270,678,435	354,023,547	315,337,828	318,828,220
歳 出 総 額 B	258,755,395	264,703,844	344,953,360	304,670,606	309,119,117
形 式 収 支 (A-B) C	6,270,377	5,974,591	9,070,187	10,667,222	9,709,103
翌年度に繰越すべき財源 D	150,455	235,431	374,995	439,228	199,297
実 質 収 支 (C-D) E	6,119,922	5,739,160	8,695,192	10,227,994	9,509,806
単 年 度 収 支 F	2,002,250	380,762	2,956,032	1,532,802	718,188
積 立 金 G	39,176	47,628	50,936	34,279	37,328
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	2,800,000	550,000	4,639,000	3,000,000	3,200,000
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	4,763,074	883,134	1,632,032	1,432,919	3,880,860
基準財政需要額	156,040,889	163,295,710	158,363,903	161,160,444	170,333,483
基準財政収入額	72,080,227	73,744,099	77,531,996	75,832,173	76,873,533
標準財政規模	166,926,263	174,410,652	169,566,390	172,203,176	181,575,635
公債費充当一般財源	5,291,261	5,026,318	4,649,508	7,311,641	5,451,700
経常的経費充当一般財源	142,832,759	146,448,093	147,177,379	151,473,872	154,717,135
経常一般財源	169,460,186	176,191,312	171,276,080	178,729,575	189,410,314

(注)積立金(G、I)は財政調整基金積立金を指す。なお、決算剰余金の積立はここには含めない。

令和4年度の実質収支は95億981万円で、平成30年度と比較して33億8,988万円(55.4%)の増、前年度と比べて7億1,819万円(7.0%)の減である。

財政調整基金への積立金は、この5年間で総額2億935万円となった。一方で、同基金からの取崩し額は総額141億8,900万円であった。

歳入

歳入総額は3,188億2,822万円で、平成30年度と比較して538億245万円(20.3%)の増、前年度と比べて34億9,039万円(1.1%)の増である。

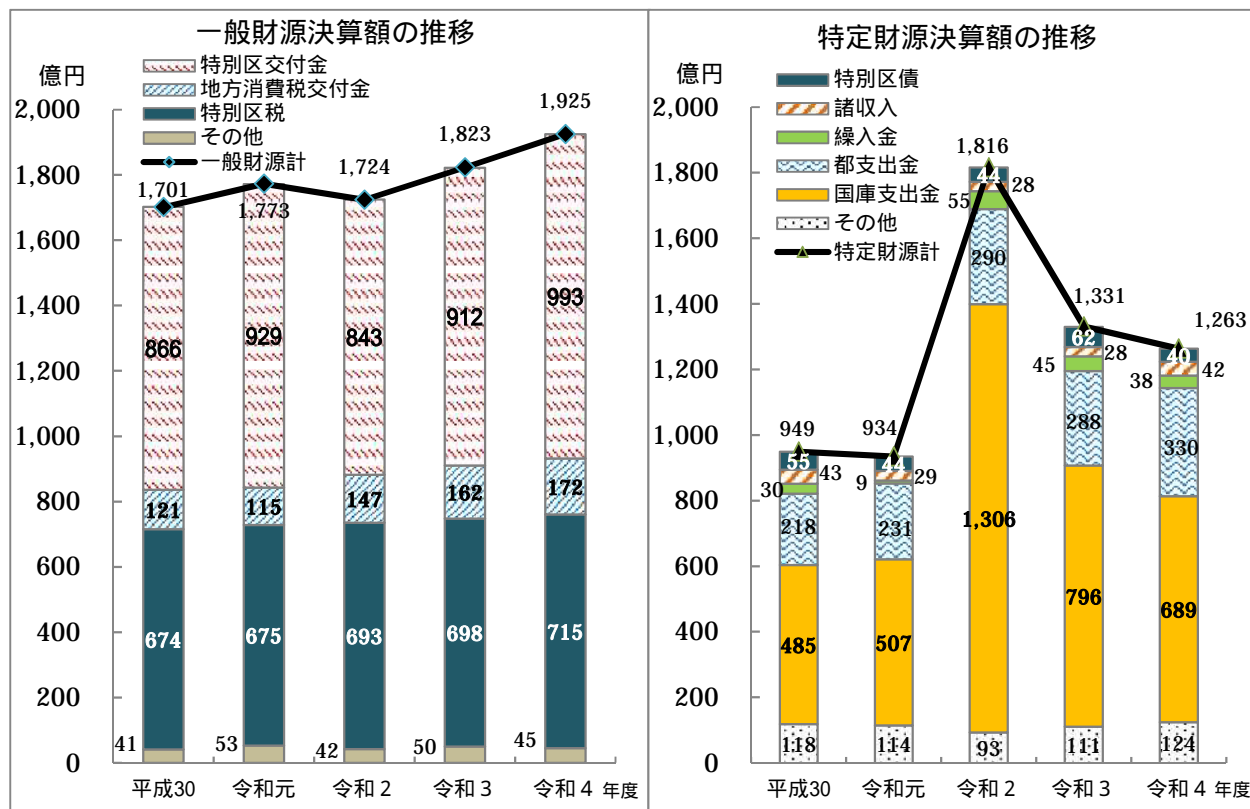
一般財源と特定財源に分けた歳入決算額の推移は、次表および次図のとおりである。

一般財源と特定財源の推移

(単位 千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般財源	170,125,767	177,251,985	172,383,227	182,274,384	192,509,120
(指数)	100	104.2	101.3	107.1	113.2
(構成比)	64.2%	65.5%	48.7%	57.8%	60.4%
特別区税	67,357,129	67,494,332	69,278,731	69,804,162	71,511,170
地方消費税交付金	12,060,686	11,543,520	14,673,245	16,209,955	17,220,764
特別区交付金	86,639,139	92,906,454	84,257,745	91,212,189	99,253,496
その他	4,068,813	5,307,679	4,173,506	5,048,078	4,523,690
特定財源	94,900,005	93,426,450	181,640,320	133,063,444	126,319,100
(指数)	100	98.4	191.4	140.2	133.1
(構成比)	35.8%	34.5%	51.3%	42.2%	39.6%
国庫支出金	48,512,679	50,742,423	130,645,603	79,645,053	68,936,414
都支出金	21,811,781	23,084,454	29,002,184	28,752,084	32,966,192
繰入金	2,971,112	859,119	5,450,379	4,535,675	3,754,428
諸収入	4,282,484	2,926,472	2,813,199	2,775,587	4,247,937
特別区債	5,506,500	4,373,000	4,391,300	6,232,000	4,020,000
その他	11,815,449	11,440,982	9,337,655	11,123,045	12,394,129
計	265,025,772	270,678,435	354,023,547	315,337,828	318,828,220

(注) 指数は平成30年度を100とした。



一般財源は1,925億912万円で、平成30年度と比較して223億8,335万円(13.2%)の増、前年度と比べて102億3,474万円(5.6%)の増である。これは、前年度と比べ特別区交付金が80億4,131万円、特別区税が17億701万円、地方消費税交付金が10億1,081万円の増となったことなどによる。

一般財源の構成比は60.4%で、前年度から2.6ポイントの増となった。

特定財源は1,263億1,910万円、平成30年度と比較して314億1,910万円(33.1%)の増、前年度と比べ67億4,434万円(5.1%)の減である。これは、前年度に比べ国庫支出金が107億864万円、特別区債が22億1,200万円、繰入金が7億8,125万円の減となったことなどによる。

特定財源の構成比は39.6%で、前年度から2.6ポイントの減となった。

自主財源と依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の推移

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自主財源	86,426,174	82,720,905	86,879,964	88,238,469	91,907,664
(指 数)	100	95.7	100.5	102.1	106.3
(構成比)	32.6%	30.6%	24.5%	28.0%	28.8%
特別区税	67,357,129	67,494,332	69,278,731	69,804,162	71,511,170
使用料	4,317,602	4,177,468	3,470,188	3,721,658	4,149,374
繰入金	2,971,112	859,119	5,450,379	4,535,675	3,754,428
繰越金	4,060,172	3,210,377	3,104,591	4,720,187	5,553,222
諸収入	4,282,484	2,926,472	2,813,199	2,775,587	4,247,937
その他	3,437,675	4,053,137	2,762,876	2,681,200	2,691,533
依存財源	178,599,598	187,957,530	267,143,583	227,099,359	226,920,556
(指 数)	100	105.2	149.6	127.2	127.1
(構成比)	67.4%	69.4%	75.5%	72.0%	71.2%
地方消費税交付金	12,060,686	11,543,520	14,673,245	16,209,955	17,220,764
特別区交付金	86,639,139	92,906,454	84,257,745	91,212,189	99,253,496
国庫支出金	48,512,679	50,742,423	130,645,603	79,645,053	68,936,414
都支出金	21,811,781	23,084,454	29,002,184	28,752,084	32,966,192
特別区債	5,506,500	4,373,000	4,391,300	6,232,000	4,020,000
その他	4,068,813	5,307,679	4,173,506	5,048,078	4,523,690
計	265,025,772	270,678,435	354,023,547	315,337,828	318,828,220

(注) 1 自主財源は、区が自らの機能行使して調達することができる財源であり、歳入に占める割合が大きいほど財政運営の自主性と安定性が確保できる。

2 指数は平成30年度を100とした。

自主財源は919億766万円、平成30年度と比較して54億8,149万円(6.3%)の増、前年度と比べて36億6,920万円(4.2%)の増である。自主財源の構成比は28.8%で、前年度から0.8ポイントの増となった。

前年度と比較して自主財源の構成比が増加したのは、特別区税や諸収入などの自主財源が増加した一方、国庫支出金や特別区債などの依存財源が減少したことによるものである。

歳 出

歳出総額は3,091億1,912万円で、平成30年度と比較して503億6,372万円（19.5%）の増、前年度と比べて44億4,851万円（1.5%）の増である。

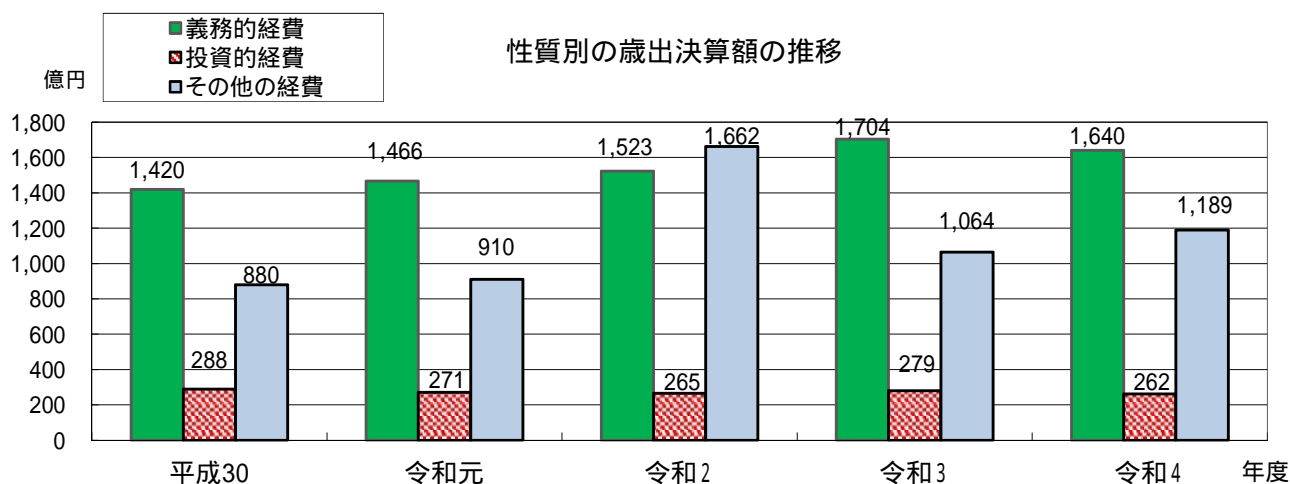
性質別の歳出決算額の推移は、次表および次図のとおりである。

性質別の歳出決算額の推移

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
義務的経費	141,955,033	146,581,102	152,306,596	170,356,490	163,965,101
（指数）	100	103.3	107.3	120.0	115.5
（構成比）	54.9%	55.4%	44.2%	55.9%	53.0%
人件費	42,308,680	42,826,604	44,653,162	43,889,055	44,065,462
扶助費	94,355,092	98,728,180	103,003,926	119,155,794	114,447,939
公債費	5,291,261	5,026,318	4,649,508	7,311,641	5,451,700
投資的経費	28,754,084	27,081,727	26,452,053	27,929,355	26,213,541
（指数）	100	94.2	92.0	97.1	91.2
（構成比）	11.1%	10.2%	7.7%	9.2%	8.5%
普通建設事業費	28,754,084	27,081,727	26,452,053	27,929,355	26,213,541
その他の経費	88,046,278	91,041,015	166,194,711	106,384,761	118,940,475
（指数）	100	103.4	188.8	120.8	135.1
（構成比）	34.0%	34.4%	48.2%	34.9%	38.5%
物件費	40,501,100	43,743,511	46,173,767	55,885,301	59,217,462
維持補修費	3,042,745	2,880,008	2,990,163	2,598,676	3,003,501
補助費等	14,799,768	15,448,399	92,306,443	19,521,794	21,782,552
積立金	5,090,001	4,949,345	476,076	1,316,767	5,023,571
投資及び出資金・貸付金	1,598,750	1,527,756	2,066,863	3,062,071	3,374,206
繰出金	23,013,914	22,491,996	22,181,399	24,000,152	26,539,183
計	258,755,395	264,703,844	344,953,360	304,670,606	309,119,117

(注) 指数は平成30年度を100とした。



歳出決算額を性質別に見ると、令和4年度は義務的経費とその他の経費を合わせると全体の91.5%（2,829億558万円）を占めている。

義務的経費は1,639億6,510万円で、平成30年度と比較して220億1,007万円（15.5%）の増、前年度と比べて63億9,139万円（3.8%）の減である。これは、住民税非課税世帯や子育て世帯に対する臨時特別給付金があった前年度に比較

して扶助費が減少したことに加え、償還元金の減などにより公債費が減少したことによるものである。

義務的経費の構成比は53.0%で、前年度から2.9ポイントの減となった。

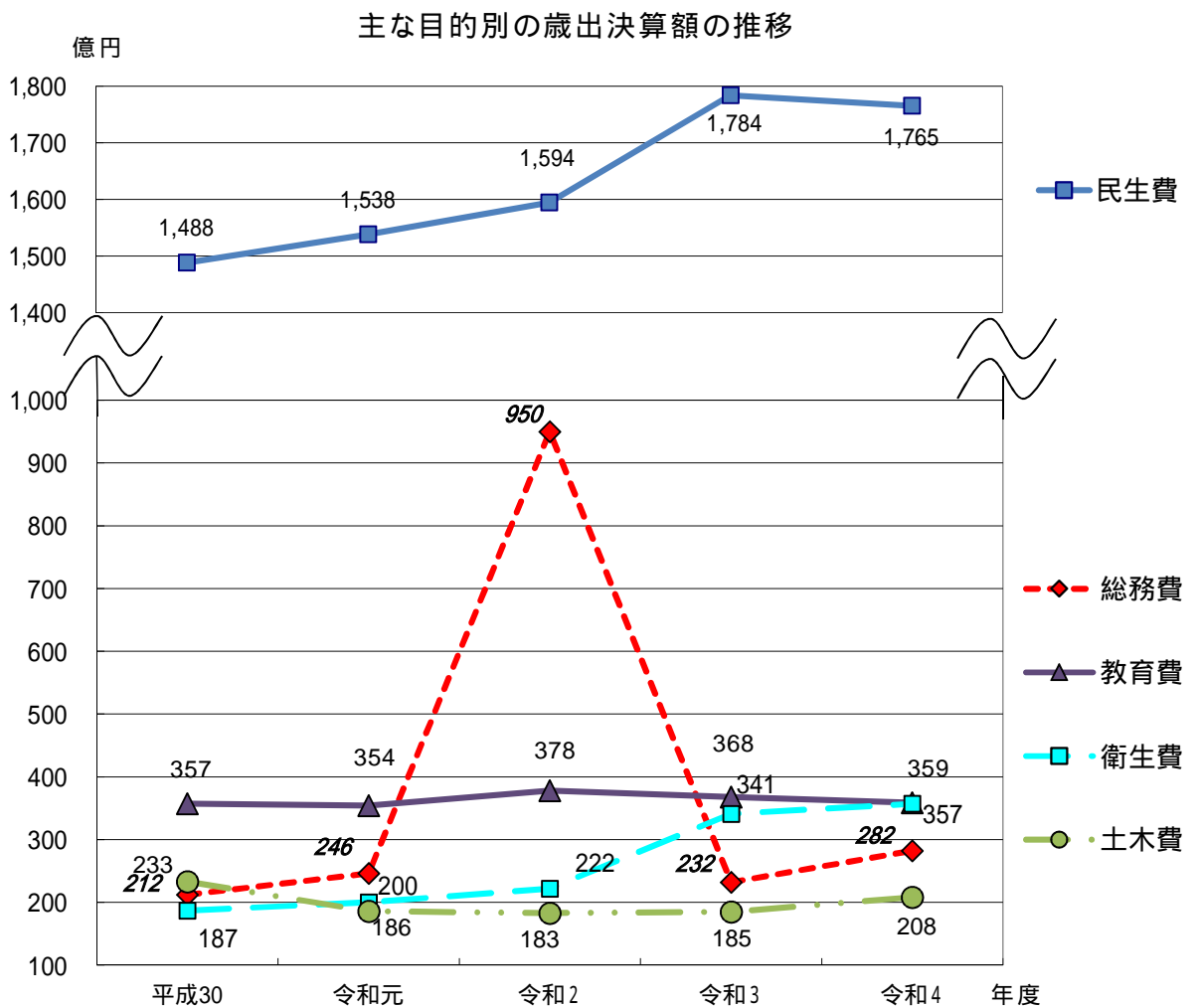
投資的経費は262億1,354万円で、平成30年度と比較して25億4,054万円(8.8%)の減、前年度と比べて17億1,581万円(6.1%)の減である。学校整備や病院整備に係る経費などの減によるものである。

投資的経費の構成比は8.5%で、前年度から0.7ポイントの減となった。

その他の経費は1,189億4,048万円で、平成30年度と比較して308億9,420万円(35.1%)の増、前年度と比べて125億5,571万円(11.8%)の増である。施設整備基金への積み増しによる積立金の増などによるものである。

その他の経費の構成比は38.5%で、前年度から3.6ポイントの増となった。

主な目的別の歳出決算額の推移は、次図のとおりである。



(注) 令和2年度の総務費の増は、特別定額給付金経費などによるものである。

歳出決算額を目的別に見ると、令和4年度は民生費が57.1%、教育費が11.6%、衛生費が11.6%、総務費が9.1%の順となっている。

民生費は1,765億4,537万円で、平成30年度と比較して277億540万円(18.6%)の増、前年度と比べて18億7,620万円(1.1%)の減である。子育て世帯臨時特別給付金および住民税非課税世帯臨時特別給付金の減によるものである。

民生費の構成比は57.1%で、前年度から1.5ポイントの減となった。

教育費は359億531万円で、平成30年度と比較して2億3,167万円(0.6%)の増、前年度と比べて8億8,746万円(2.4%)の減である。小学校施設整備費の減によるものである。

教育費の構成比は11.6%で、前年度から0.5ポイントの減となった。

衛生費は357億499万円で、平成30年度と比較して170億4,247万円(91.3%)の増、前年度と比べて15億7,296万円(4.6%)の増である。新型コロナワクチン接種会場設営委託や定期予防接種等委託などの増によるものである。

衛生費の構成比は11.6%で、前年度から0.4ポイントの増となった。

総務費は281億7,877万円で、平成30年度と比較して70億1,017万円(33.1%)の増、前年度と比べて49億5,463万円(21.3%)の増である。施設整備基金積立金や文化センター改修工事費の増によるものである。

総務費の構成比は9.1%で、前年度から1.5ポイントの増となった。

(注) 普通会計上の支出目的別歳出は、省令の定める区分に原則として準じているため、区における歳出区分と異なっている。区の一般会計と普通会計の歳出区分はおおむね以下のとおりとなる。

(一般会計)
議会費
総務費
区民費
産業経済費
地域文化費
保健福祉費
環境費
都市整備費
土木費
教育費
こども家庭費
公債費
諸支出金

(普通会計)
議会費
総務費・消防費
総務費・民生費
労働費・農林水産費・商工費
総務費・教育費
民生費・衛生費
衛生費・土木費
土木費・消防費
総務費・土木費
教育費
民生費
公債費
総務費・土木費・公債費

財政指標

財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

(単位 比率・%)

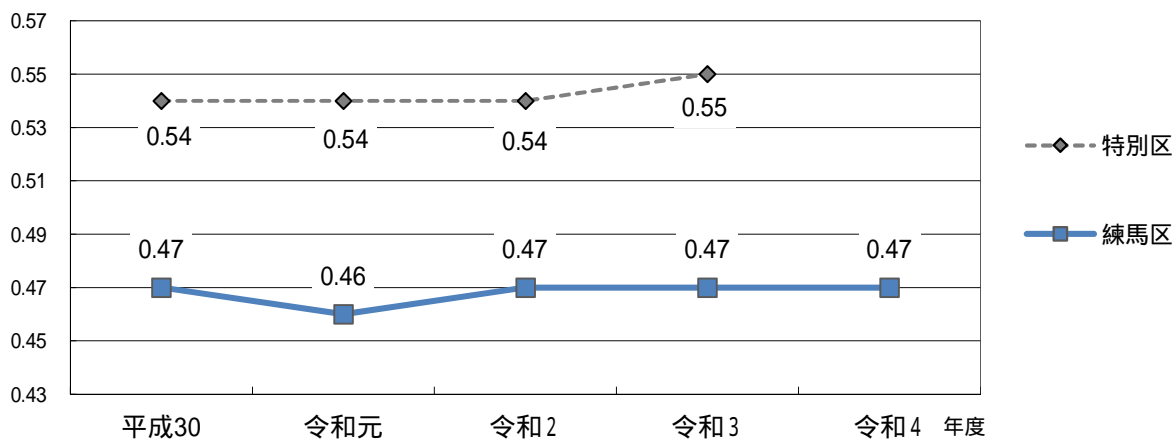
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	0.47 (0.54)	0.46 (0.54)	0.47 (0.54)	0.47 (0.55)	0.47
実質収支比率	3.7 (5.2)	3.3 (5.4)	5.1 (7.0)	5.9 (8.6)	5.2
公債費負担比率	2.9 (2.2)	2.7 (2.5)	2.5 (2.0)	3.7 (2.0)	2.6
経常収支比率	84.3 (79.1)	83.1 (79.2)	85.9 (81.9)	84.8 (78.6)	81.7

(注) () は、特別区平均である。

ア 財政力指数

財政力指数の推移は、次図のとおりである。

財政力指数の推移



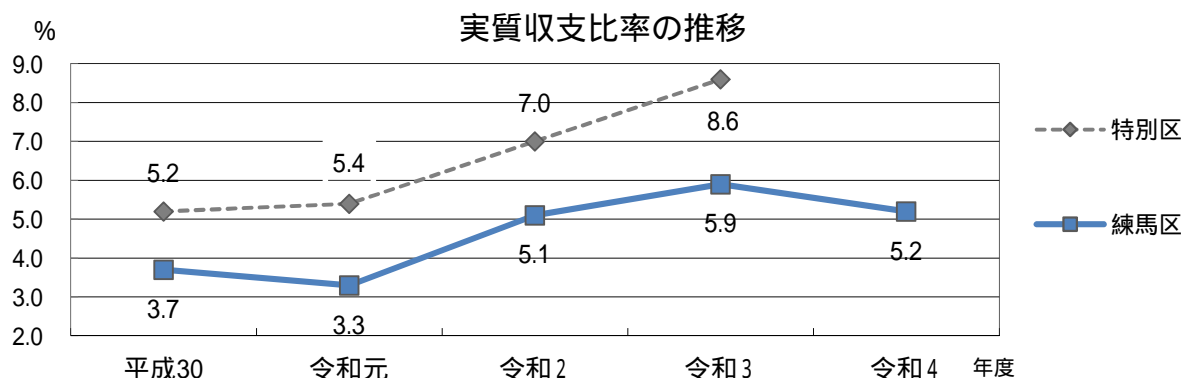
[財政力指数の計算式] 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額
(注) 直近の3か年度の平均の数値を採用している。

「財政力指数」とは、地方公共団体の財政基盤の強さを判断するための指標であり、指数が大きいほど財政力が強いものとされている。

令和4年度は前年度と同率の0.47であった。

イ 実質収支比率

実績収支比率の推移は、次図のとおりである。



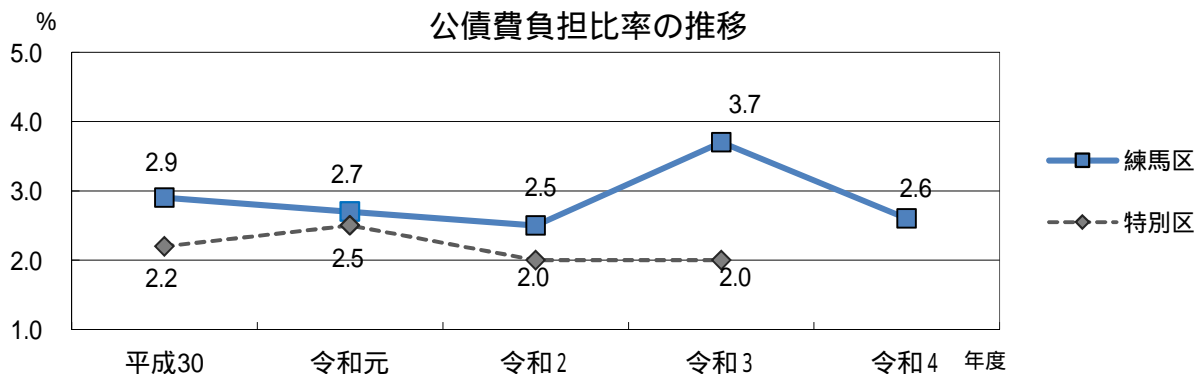
[実質収支比率の計算式] 実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100

「実質収支比率」とは、財政運営の状況を判断する重要な指標であり、一般的に3～5%が望ましい水準とされている。

令和2年度以降、実質収支比率は上昇傾向にあったが、令和4年度は、前年度から0.7ポイント減の5.2%となった。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率の推移は、次図のとおりである。



[公債費負担比率の計算式]

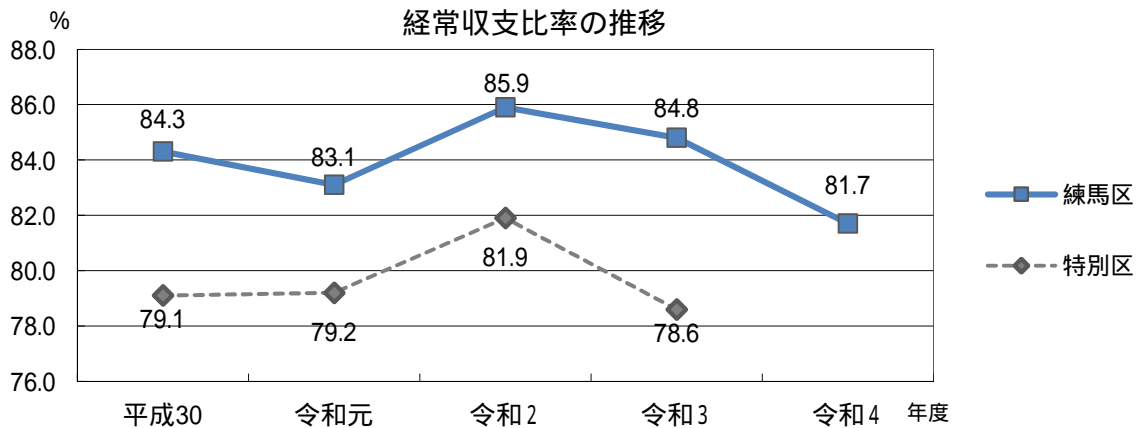
公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

「公債費負担比率」とは、財政構造の弾力性を表す指標の一つであり、比率が小さいほど財政に弾力性があるとされている。

令和4年度は、分母である一般財源総額が116億3,063万円増加したが、分子である公債費充当一般財源が18億5,994万円増加したため、前年度から1.1ポイント減の2.6%となった。公債費負担比率は、平成30年度以降の下降傾向から令和3年度に上昇に転じたが、令和4年度は下降した。

エ 経常収支比率

経常収支比率の推移は、次図のとおりである。



[経常収支比率の計算式] 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

「経常収支比率」とは、財政構造の弾力性を測る総合的指標であり、適正水準は概ね70～80%とされ、比率が高いほど財政構造の硬直化が進むと考えられている。

令和4年度は、前年度から3.1ポイント減の81.7%となった。

これは、扶助費等の増加により分子である経常的経費充当一般財源が32億4,326万円増加したこと以上に、特別区財政調整交付金普通交付金などの増により分母である経常一般財源が106億8,074万円増加したことによるものである。

練馬区は、全国市町村の平均88.9%（令和3年度）を下回っているとはいえ、特別区平均を超えている。

【意見】

令和4年度は、実質収支は黒字であったものの、財政調整基金を32億円取り崩したことにより、実質単年度収支は赤字となった。

性質別歳出を見ると、増加を続けていた義務的経費が、子育て世帯等への臨時特別給付金の減により、前年度に比べ3.8%減少したが、平成30年度と比較すると15.5%の増である。

また、学校改築、道路および公園などの投資的経費も、前年度に比べ6.1%減少し、平成30年度と比較すると8.8%の減である。

その他の経費は、基金への積み増しによる積立金の増などにより、前年度に比べ11.8%増加し、平成30年度と比較すると35.1%の増である。

目的別歳出を見ると、増加し続けていた民生費は、前年度と比べわずかに減少したものの、平成30年度と比較すると18.6%の増である。

財政指標を見ると、実質収支比率は、分子である実質収支額が前年度比で7.0%減少し、分母である標準財政規模が5.4%増加したため、前年度比で0.7ポイント減の5.2%となった。

近年減少していた公債費負担比率は、令和3年度に上昇したものの、令和4年度は前年度比で1.1ポイント減の2.6%となり、令和2年度以前の水準に戻った。

経常収支比率は、扶助費等の増により分子が2.1%増加したが、特別区財政調整交付金普通交付金等の増により分母が6.0%増加したため、前年度比で3.1ポイント減の81.7%に改善した。しかし、分子である経常的経費充当一般財源は今後も増加が予想されるため、引き続き財政の硬直化が懸念されるところである。

義務的経費の増加以外にも、区立施設の老朽化が進み、現状の区立施設を維持していくには多額の経費が必要であり、投資的経費の増加も不可避である。

持続可能な財政運営を堅持していくために、財政指標の動向を注視し、区民福祉の向上と財政の健全性の確保に努められたい。

(5) 資金収支

各会計総額の月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	A - B		
4・4	13,858,952,499	3.0	22,317,274,182	4.9	8,458,321,683	8,458,321,683	
4・5	23,370,711,236	5.0	23,205,086,195	5.1	165,625,041	8,292,696,642	
4・6	36,574,155,068	7.8	34,292,776,241	7.5	2,281,378,827	6,011,317,815	
4・7	32,257,414,999	6.9	29,036,607,356	6.4	3,220,807,643	2,790,510,172	
4・8	33,387,082,360	7.2	28,075,331,480	6.2	5,311,750,880	2,521,240,708	
4・9	39,348,393,087	8.4	37,795,456,822	8.3	1,552,936,265	4,074,176,973	
4・10	34,500,563,239	7.4	39,661,471,636	8.7	5,160,908,397	1,086,731,424	
4・11	41,181,306,082	8.8	39,589,104,379	8.7	1,592,201,703	505,470,279	
4・12	44,971,766,894	9.6	47,954,802,156	10.5	2,983,035,262	2,477,564,983	
5・1	35,351,444,876	7.6	33,965,722,978	7.5	1,385,721,898	1,091,843,085	
5・2	30,259,571,091	6.5	33,863,505,924	7.4	3,603,934,833	4,695,777,918	
5・3	71,021,023,627	15.2	43,890,525,317	9.6	27,130,498,310	22,434,720,392	
整理 期間	4	13,321,772,910	2.9	28,495,909,343	6.3	15,174,136,433	7,260,583,959
	5	17,436,196,593	3.7	13,244,385,917	2.9	4,191,810,676	11,452,394,635
計	466,840,354,561	100	455,387,959,926	100	11,452,394,635	—	

収支残高累計額では、令和4年8月、9月、11月および令和5年3月から5月までを除いて赤字であった。その不足資金は、一般会計および特別会計に雑部金を加えた総合的な資金の運用で賄われた。また、必要に応じて基金からの繰替運用を行ったが、金融機関からの一時借入れは行わなかった。

なお、例月現金出納検査において、資金の保管および運用について検査し、適切に行われていることを確認した。

令和4年度の練馬区の資金運用実績および資金運用収入の内訳は、それぞれ次表のとおりである。

資金運用実績

(単位 千円・%)

区 分	歳計現金等	基金
平均残高	5,621,808	115,027,993
運用収入	80	81,290
平均利回り	0.001	0.07

資金運用収入の内訳

(単位 千円・%)

区 分	歳 計 現 金 等		基 金	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
運 用 収 入	80	100	81,290	100
普通預金	80	100	248	0.3
定期預金	0	0	67,035	82.5
譲渡性預金	0	0	219	0.3
債 券	0	0	13,788	17.0

区の歳計現金等や基金の保有現金については、安全性が重要である。そのため、区は指定金融機関のほか27の金融機関（令和5年3月末日現在）に現金を分散管理している。その選定に当たっては金融機関の財務情報などを参考にし、安全確保に努めていることを確認した。

また、保有現金は、支払の時期にすみやかに現金化できる流動性も重要である。そのため、収入・支出にかかる資金予測をしつつ一定程度の普通預金等を用意している。

【意見】

令和3年度の月別資金収支において、収支残高累計額が100億円以上の赤字であった月が7月あったのに比べ、令和4年度は最も赤字額が大きい月でも84億5,832万円に留まるなど、月別資金収支は前年度よりマイナス幅が縮小した。

当面必要としない歳計現金等と基金の運用については、依然として低金利状況が続く中でも一定の運用収入を確保していることを評価する。

世界的には昨年からの政策金利引き上げの傾向もあり、今後の状況は不透明であるが、引き続き情報収集に努め、安全性を確保しつつ、効果的な資金運用に取り組みたい。

(6) 練馬区用地取得基金の運用状況

練馬区用地取得基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区用地取得基金条例（昭和56年3月練馬区条例第20号）に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

令和4年度は新たに一般会計から繰り出した30億円を加え、総額158億2,600万円が基金として運用されている。

用地取得基金現在高は、次表のとおりである。

用地取得基金現在高

(令和5年3月31日現在)

(単位 千円)

令和3年度末現在高			一般会計からの繰出金 D	令和4年度中の運用		令和4年度末現在高		
現金 A	未収額 B	計 C = A + B		用地取得額 E	償還収入額 F	現金 G = A + D + F - E	未収額 H = B + E - F	計 I = G + H
6,380,134	6,445,866	12,826,000	3,000,000	292,195	430,654	9,518,593	6,307,407	15,826,000

(備考) 基金回転数 E / I = 0.02 回転

令和4年度中の基金運用状況は、用地取得額2億9,220万円、償還収入額4億3,065万円である。

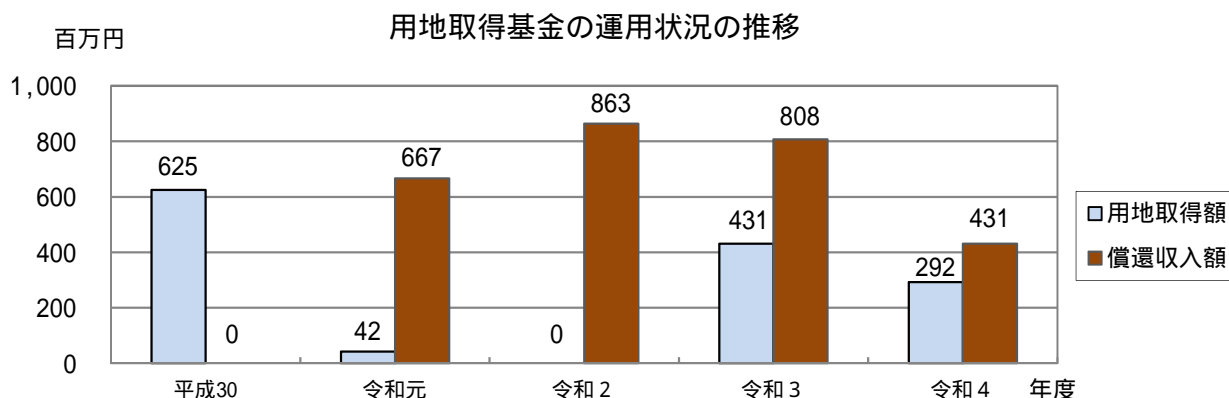
なお、基金運用から生じた預金利子6万円は、令和4年度一般会計歳入へ繰入精算済であった。

用地取得基金の運用状況の推移は、次表および次図のとおりである。

用地取得基金の運用状況の推移

(単位 千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
用地取得額	624,510	42,291	0	430,654	292,195
償還収入額	0	666,801	863,449	807,675	430,654



令和4年度の用地取得の概要は、次表のとおりである。

用 地 取 得 の 概 要

区分	目 的	土 地 の 所 在	地 積 (m^2)	契 約 金 額
1	総合体育館拡張用地	練馬区谷原一丁目1465番2 ほか1筆	826.47	425,053,521
		練馬区谷原一丁目1434番2 ほか16筆	1,726.15	996,851,625
		練馬区谷原一丁目1468番1	1,081.59	484,227,843
2	南田柄緑化樹木育成場用地	練馬区田柄一丁目5891番2 ほか1筆	2,488.57	2,070,490,240
3	仮称大泉学園町二丁目公園用地	練馬区大泉学園町二丁目2370番 ほか1筆	1,804.89	887,283,924
4	総合体育館拡張用地(その2)	練馬区谷原一丁目1459番	936.40	335,231,200
5	総合体育館北側拡張用地	練馬区谷原一丁目1480番1	521.54	203,400,600
6	大泉西中学校拡張用地	練馬区西大泉三丁目2011番1	262.86	73,469,370
7	東大泉一丁目まちづくり事業関連用地	練馬区東大泉一丁目391番1 ほか2筆	1,405.66	459,650,820
8	大泉橋戸公園用地(一部)	練馬区大泉町二丁目341番164	786.10	79,553,320
9	仮称谷原五丁目保育所用地	練馬区谷原五丁目1952番2 ほか2筆	1,335.36	430,653,600
10	大泉学園駅北口自転車駐車場用地	練馬区東大泉四丁目506番6 ほか1筆	366.45	292,195,140
	計	—————	—————	—————

(単位 円)

契約年月日	令和3年度末 現在の未収額 A	令和4年度中の運用		令和4年度末 現在の未収額 A + B - C	備 考
		用地取得額 B	償還収入額 C		
平成4年2月14日	1,906,132,989	0	0	1,906,132,989	
平成4年3月13日					
平成4年5月25日					
平成4年3月10日	2,070,490,240	0	0	2,070,490,240	
平成5年1月27日	887,283,924	0	0	887,283,924	
平成8年3月6日	335,231,200	0	0	335,231,200	
平成11年12月8日	203,400,600	0	0	203,400,600	
平成28年5月20日	73,469,370	0	0	73,469,370	
平成29年7月18日	459,650,820	0	0	459,650,820	
平成29年11月21日	79,553,320	0	0	79,553,320	
令和3年11月24日	430,653,600	0	430,653,600	0	
令和4年11月15日	0	292,195,140	0	292,195,140	
———	6,445,866,063	292,195,140	430,653,600	6,307,407,603	

【意見】

用地取得基金においては、令和4年度に基金から2億9,220万円を運用して大泉学園駅北口自転車駐車場用地の取得が行われた。また、前年度に引き続き、令和4年度は一般会計から30億円繰出したことに加え、保育所用地の一般会計への受入れが行われたことにより、用地取得基金の現金が増加した。

一方で、長期にわたり保有されたままの用地については、財源の確保にも配慮しつつ、一般会計への受入れを図り、基金の効果的な運用に努められたい。

《 各 会 計 決 算 お よ び 財 産 》

各会計決算および財産

令和4年度の各会計歳入歳出決算および財産の概況は、以下のとおりである。

1 一般会計〔関連ページ 4〕

(1) 決算の規模

一般会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	3,287億1,356万4,691円	
歳入決算額	3,219億272万2,601円	(収入率 97.9%)
歳出決算額	3,121億9,362万257円	(執行率 95.0%)
差引残額	97億910万2,344円	

(差引残額のうち47億6,000万円を練馬区財政調整基金に積み立て、その残りは翌年度へ繰り越した。)

(2) 翌年度繰越事業

令和4年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業は次表のとおり11事業あり、繰越明許費が22億5,841万円、事故繰越しが3,692万円である。継続費通次繰越しはなかった。

繰越事業および財源内訳

(単位 千円)

款	項	事業名	繰越明許費			事故繰越し			計		
			繰越事業費	財源内訳			繰越事業費	財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源		既収入 特定財源		未収入 特定財源	一般財源
保	健	福祉費	1,137,615	1,269	1,136,346	0	0	0	0	0	1,137,615
	保健福祉費	子ども発達支援センター維持運営費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	5,000
	保健衛生費	妊娠・子育て応援事業経費	1,132,615	1,269	1,131,346	0	0	0	0	0	1,132,615
環		境費	17,530	0	1,500	16,030	0	0	0	0	17,530
	清掃のりく費	清掃事業所維持運営費	17,530	0	1,500	16,030	0	0	0	0	17,530
土		木費	416,486	0	271,406	145,080	0	0	0	0	416,486
	土木管理費	庁舎管理費	162,706	0	162,706	0	0	0	0	0	162,706
	道路橋梁費	街路新設改良費	124,980	0	54,000	70,980	0	0	0	0	124,980
		交通安全施設整備費	124,100	0	50,000	74,100	0	0	0	0	124,100
	河川費	水防関係諸費	4,700	0	4,700	0	0	0	0	0	4,700
教		育費	96,302	0	96,302	0	36,918	0	0	36,918	133,220
	小学校費	学校運営費	0	0	0	0	20,418	0	0	20,418	20,418
	中学校費	学校運営費	0	0	0	0	16,500	0	0	16,500	16,500
	幼稚園費	各種助成費	96,302	0	96,302	0	0	0	0	0	96,302
こ		ども家庭費	590,475	0	590,475	0	0	0	0	0	590,475
	子ども家庭費	送迎バス等安全対策支援事業経費	590,475	0	590,475	0	0	0	0	0	590,475
		計	2,258,408	1,269	2,096,029	161,110	36,918	0	0	36,918	2,295,326

(3) 歳 入 [関連ページ 8]

一般会計歳入決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額			調 定 額		収 入 済 額			
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 A	金 額 B	予算比 B/A	金 額 C	構成比	予算比 C/A	調定比 C/B
特 別 区 税	71,066,425	0	71,066,425	72,550,470	102.1	71,511,170	22.2	100.6	98.6
地 方 譲 与 税	1,068,000	0	1,068,000	1,074,149	100.6	1,074,149	0.3	100.6	100
利 子 割 交 付 金	190,000	0	190,000	240,594	126.6	240,594	0.1	126.6	100
配 当 割 交 付 金	1,000,000	0	1,000,000	1,280,407	128.0	1,280,407	0.4	128.0	100
株式等譲渡所得割交付金	1,100,000	0	1,100,000	983,189	89.4	983,189	0.3	89.4	100
地方消費税交付金	16,500,000	0	16,500,000	17,220,764	104.4	17,220,764	5.3	104.4	100
環境性能割交付金	360,000	0	360,000	271,321	75.4	271,321	0.1	75.4	100
地方特例交付金	610,323	0	610,323	610,323	100	610,323	0.2	100	100
特別区交付金	95,459,950	0	95,459,950	99,253,496	104.0	99,253,496	30.8	104.0	100
交通安全対策特別交付金	64,000	0	64,000	63,659	99.5	63,659	0.0	99.5	100
分担金及び負担金	1,231,125	0	1,231,125	1,225,882	99.6	1,212,432	0.4	98.5	98.9
使用料及び手数料	5,072,296	0	5,072,296	5,052,077	99.6	5,030,029	1.6	99.2	99.6
国庫支出金	65,793,980	8,451,387	74,245,367	69,323,549	93.4	69,323,549	21.5	93.4	100
都 支 出 金	33,558,030	0	33,558,030	33,184,252	98.9	33,184,252	10.3	98.9	100
財 産 収 入	341,905	0	341,905	351,641	102.8	351,641	0.1	102.8	100
寄 付 金	61,216	0	61,216	68,645	112.1	68,645	0.0	112.1	100
繰 入 金	11,396,256	0	11,396,256	4,945,128	43.4	4,945,128	1.5	43.4	100
繰 越 金	5,113,993	439,228	5,553,221	5,553,222	100.0	5,553,222	1.7	100.0	100
諸 収 入	5,637,451	0	5,637,451	8,441,167	149.7	5,705,143	1.8	101.2	67.6
特 別 区 債	4,198,000	0	4,198,000	4,019,564	95.7	4,019,564	1.2	95.7	100
自動車取得税交付金	0	0	0	48		48	0.0		100
歳 入 合 計	319,822,950	8,890,615	328,713,565	325,713,545	99.1	321,902,723	100	97.9	98.8

予算現額3,287億1,356万円に対し、収入済額は3,219億272万円、予算現額に対する収入率は97.9%で、前年度と比較し0.8ポイントの増である。

歳入決算額は、前年度と比較し45億8,483万円（1.4%）の増である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算前年度比較

(単位 千円・%)

依存財源	自主財源	財源区分	款	令和4年度		令和3年度		増減	
				決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	差額 C = A - B	増減率 C / B
		一般財源	特別区税	71,511,170	22.2	69,804,162	22.0	1,707,008	2.4
			地方譲与税	1,074,149	0.3	1,068,686	0.3	5,463	0.5
			利子割交付金	240,594	0.1	183,247	0.1	57,347	31.3
			配当割交付金	1,280,407	0.4	1,315,414	0.4	35,007	2.7
			株式等譲渡所得割交付金	983,189	0.3	1,607,159	0.5	623,970	38.8
			地方消費税交付金	17,220,764	5.3	16,209,955	5.1	1,010,809	6.2
			環境性能割交付金	271,321	0.1	235,302	0.1	36,019	15.3
			地方特例交付金	610,323	0.2	569,058	0.2	41,265	7.3
			特別区交付金	99,253,496	30.8	91,212,189	28.7	8,041,307	8.8
			交通安全対策特別交付金	63,659	0.0	69,209	0.0	5,550	8.0
			自動車取得税交付金	48	0.0	3	0.0	45	1,500
			小計	192,509,120	59.8	182,274,384	57.4	10,234,736	5.6
			特定財源	分担金及び負担金	1,212,432	0.4	1,162,787	0.4	49,645
		使用料及び手数料		5,030,029	1.6	4,630,621	1.5	399,408	8.6
		国庫支出金		69,323,549	21.5	80,043,981	25.2	10,720,432	13.4
		都支出金		33,184,252	10.3	28,975,204	9.1	4,209,048	14.5
		財産収入		351,641	0.1	349,097	0.1	2,544	0.7
		寄付金		68,645	0.0	109,371	0.0	40,726	37.2
		繰入金		4,945,128	1.5	4,535,674	1.4	409,454	9.0
		繰越金		5,553,222	1.7	4,720,186	1.5	833,036	17.6
		諸収入		5,705,143	1.8	4,316,890	1.4	1,388,253	32.2
		特別区債		4,019,564	1.2	6,199,700	2.0	2,180,136	35.2
		小計	129,393,605	40.2	135,043,511	42.6	5,649,906	4.2	
		歳入合計	321,902,723	100	317,317,896	100	4,584,827	1.4	
		自主財源	94,377,410	29.3	89,628,788	28.2	4,748,622	5.3	
		依存財源	227,525,315	70.7	227,689,108	71.8	163,793	0.1	

(注) 1 「自主財源」と「依存財源」は、それを区が自らの権能を行使して調達するか、国、都に依存しているかによる区分
2 「一般財源」と「特定財源」は、その用途が特定されているかどうかによる区分

増加の主なものは、特別区交付金80億4,131万円（8.8%）、都支出金42億905万円（14.5%）、特別区税17億701万円（2.4%）、減少の主なものは、国庫支出金107億2,043万円（13.4%）、特別区債21億8,014万円（35.2%）、株式等譲渡所得割交付金6億2,397万円（38.8%）である。

収入済額を構成比順に見ると、特別区交付金30.8%、特別区税22.2%、国庫支出金21.5%、都支出金10.3%等となっている。

財源構成を見ると、一般財源と特定財源の構成比は59.8%対40.2%で、一般財源の構成比は前年度を2.4ポイント上回った。

自主財源と依存財源の構成比では、29.3%対70.7%となり、自主財源の構成比は前年度を1.1ポイント上回った。

収入未済額および不納欠損額の前年度比較は、次表のとおりである。

〔関連ページ 11〕

収入未済額および不納欠損額の前年度比較

(単位 千円)

内 訳	収入未済額		不納欠損額	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
特 別 区 税	891,943	999,865	166,347	238,635
特 別 区 民 税	879,677	984,741	162,299	233,163
軽 自 動 車 税	12,267	15,124	4,049	5,471
分 担 金 及 び 負 担 金	11,108	12,583	2,361	2,225
高 齢 者 福 祉 施 設 費	2,149	3,127	924	873
障 害 者 福 祉 費	346	364	42	0
家 庭 福 祉 費	202	81	0	0
保 育 所 費	8,411	9,011	1,396	1,352
使 用 料 及 び 手 数 料	19,284	21,261	2,863	2,522
農 園 使 用 料	109	26	0	0
緑 化 啓 発 施 設 使 用 料	0	3	3	0
区 営 住 宅 使 用 料	8,701	8,307	19	197
高 齢 者 集 合 住 宅 使 用 料	19	153	0	0
学 校 使 用 料	12	9	0	0
児 童 福 祉 施 設 使 用 料	10,422	12,761	2,838	2,325
幼 稚 園 入 園 手 数 料	21	3	3	0
諸 収 入	2,543,243	2,542,106	192,785	207,222
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	0	0	0	129
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	20	30	0	0
生 業 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	52,428	55,037	1,086	0
応 急 小 口 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	76,815	79,410	1,829	4,288
高 等 学 校 進 学 準 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	2,698	2,698	0	0
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	46,416	47,962	0	0
高 齢 者 お よ び 障 害 者 入 院 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	26,380	27,936	0	0
看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	75	75	0	0
弁 償 金 (生 活 保 護 費 等)	1,771,327	1,743,310	127,477	141,281
納 付 金	27	0	0	0
ホ ー ム ヘルプ サービス 事 業 収 入	50	50	0	0
雑 入	567,008	585,598	62,393	61,524
計	3,465,579	3,575,814	364,357	450,603

収入未済額は34億6,558万円で、前年度の35億7,581万円に対し、1億1,023万円(3.1%)の減である。

収入未済額の主なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合

弁償金(生活保護費等) 17億7,133万円(51.1%)

特別区民税 8億7,968万円(25.4%)

雑入 5億6,701万円(16.4%)

応急小口資金貸付金元利収入 7,682万円(2.2%)

生業資金貸付金元利収入 5,243万円(1.5%)

不納欠損額は3億6,436万円で、前年度の4億5,060万円に対し、8,625万円(19.1%)の減である。

不納欠損額の主なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合

特別区民税 1億6,230万円(44.5%)

弁償金(生活保護費等) 1億2,748万円(35.0%)

雑入 6,239万円(17.1%)

第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 (調定比) C/B	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特別区民税		66,877,176	68,250,192	67,226,939	98.5	65,699,702	1,527,237	2.3
	()	552,898	974,418	566,201	58.1	697,627	131,426	18.8
軽自動車税		429,111	439,067	423,019	96.3	406,277	16,742	4.1
	()	5,062	14,766	5,809	39.3	6,062	253	4.2
環境性能割		30,213	28,762	28,762	100	24,743	4,019	16.2
	()							
種別割		398,898	410,305	394,257	96.1	381,534	12,723	3.3
	()	5,062	14,766	5,809	39.3	6,062	253	4.2
特別区たばこ税		3,723,941	3,823,153	3,823,153	100	3,673,500	149,653	4.1
()		1	0	0	0	0	0	
入湯税		36,197	38,059	38,059	100	24,683	13,376	54.2
()		1	0	0	0	0	0	
計		71,066,425	72,550,470	71,511,170	98.6	69,804,162	1,707,008	2.4
	()	557,962	989,183	572,010	57.8	703,689	131,679	18.7

(注) ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税および入湯税で構成されている。

予算現額710億6,643万円、調定額725億5,047万円、収入済額715億1,117万円であり、収入済額は、予算現額に対し4億4,474万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は100.6%（前年度101.6%）、調定額に対する収入率は98.6%（前年度98.3%）である。

収入済額は、前年度と比較し17億701万円（2.4%）の増となっている。

特別区民税の調定額に対する収入率は98.5%で、前年度を0.3ポイント上回った。このうち、滞納繰越分の収入率は58.1%で、前年度を1.4ポイント上回った。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車重量譲与税	740,000	746,032	746,032	100.8	747,546	1,514	0.2
地方揮発油譲与税	253,000	249,247	249,247	98.5	261,457	12,210	4.7
森林環境譲与税	75,000	78,870	78,870	105.2	59,683	19,187	32.1
地方道路譲与税	0	0	0		0	0	
計	1,068,000	1,074,149	1,074,149	100.6	1,068,686	5,463	0.5

予算現額10億6,800万円、調定額および収入済額は同額で10億7,415万円、予算現額に対し615万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.6%である。収入済額は、前年度と比較し546万円(0.5%)の増である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
利子割交付金	190,000	240,594	240,594	126.6	183,247	57,347	31.3

予算現額1億9,000万円、調定額および収入済額は同額で2億4,059万円、予算現額に対し5,059万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は126.6%である。収入済額は、前年度と比較し5,735万円(31.3%)の増である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
配当割交付金	1,000,000	1,280,407	1,280,407	128.0	1,315,414	35,007	2.7

予算現額10億円、調定額および収入済額は同額で12億8,041万円、予算現額に対し2億8,041万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は128.0%である。収入済額は、前年度と比較し3,501万円(2.7%)の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
株式等譲渡所得割 交 付 金	1,100,000	983,189	983,189	89.4	1,607,159	623,970	38.8

予算現額11億円、調定額および収入済額は同額で9億8,319万円、予算現額に対し1億1,681万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は89.4%である。収入済額は、前年度と比較し6億2,397万円(38.8%)の減である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方消費税交付金	16,500,000	17,220,764	17,220,764	104.4	16,209,955	1,010,809	6.2

予算現額165億円、調定額および収入済額は同額で172億2,076万円、予算現額に対し7億2,076万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は104.4%である。収入済額は、前年度と比較し10億1,081万円(6.2%)の増である。

第7款 環境性能割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
環 境 性 能 割 交 付 金	360,000	271,321	271,321	75.4	235,302	36,019	15.3

予算現額3億6,000万円、調定額および収入済額は同額で2億7,132万円、予算現額に対し8,868万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は75.4%である。収入済額は、前年度と比較し3,602万円(15.3%)の増である。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
	地方特例交付金	610,323	610,323	610,323	100	569,058	41,265	7.3
	減収補てん特例 交付金	610,323	610,323	610,323	100	569,058	41,265	7.3

予算現額、調定額および収入済額ともに6億1,032万円であり、予算現額に対する収入率は100%である。収入済額は、前年度と比較し4,127万円(7.3%)の増である。

第9款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
	特別区財政調整交付金	95,459,950	99,253,496	99,253,496	104.0	91,212,189	8,041,307	8.8
	普通交付金	93,459,950	93,459,950	93,459,950	100	85,328,271	8,131,679	9.5
	特別交付金	2,000,000	5,793,546	5,793,546	289.7	5,883,918	90,372	1.5

予算現額954億5,995万円、調定額および収入済額は同額で992億5,350万円、予算現額に対し37億9,355万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は104.0%である。収入済額は、前年度と比較し80億4,131万円(8.8%)の増である。

収入済額のうち、普通交付金は前年度と比較し81億3,168万円(9.5%)の増である。災害の発生等特別の事情があると認められる場合などに交付される特別交付金は、前年度と比較し9,037万円(1.5%)の減である。

第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
交通安全対策 特別交付金	64,000	63,659	63,659	99.5	69,209	5,550	8.0

予算現額6,400万円、調定額および収入済額は同額で6,366万円、予算現額に対し34万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.5%である。収入済額は、前年度と比較し555万円(8.0%)の減である。

第11款 負担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
負 担 金	1,231,125	1,225,882	1,212,432	98.5	1,162,787	49,645	4.3
保健福祉費負担金 (高齢者福祉施設費等)	69,385	68,298	64,636	93.2	67,004	2,368	3.5
環境費負担金 (特定空家等応急措置費)	3,738	3,739	3,739	100.0	0	3,739	皆増
土木費負担金 (電線共同溝整備費)	1,478	1,952	1,952	132.1	1,225	727	59.3
こども家庭費負担金 (保育所費)	1,156,524	1,151,893	1,142,105	98.8	1,094,559	47,546	4.3

本款は負担金のみであり、予算現額12億3,113万円、調定額12億2,588万円、収入済額12億1,243万円、予算現額に対し1,869万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.5%である。収入済額は、前年度と比較し4,964万円(4.3%)の増である。

第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
使	用 料	4,158,720	4,171,039	4,149,014	99.8	3,721,309	427,705	11.5
	総務使用料 (庁舎使用料等)	23,645	20,437	20,437	86.4	15,532	4,905	31.6
	区民使用料 (区民施設使用料)	3,327	3,398	3,398	102.1	3,129	269	8.6
	産業経済使用料 (農園使用料等)	19,341	17,581	17,473	90.3	18,899	1,426	7.5
	地域文化使用料 (スポーツ施設使用料等)	100,036	104,362	104,362	104.3	99,885	4,477	4.5
	保健福祉使用料 (社会福祉施設使用料等)	7,000	6,657	6,657	95.1	6,410	247	3.9
	環境使用料 (清掃事務所使用料等)	1,021	1,025	1,022	100.1	1,025	3	0.3
	都市整備使用料 (区営住宅使用料等)	374,754	385,600	376,861	100.6	368,458	8,403	2.3
	土木使用料 (道路占用料等)	2,446,676	2,449,873	2,449,873	100.1	2,082,027	367,846	17.7
	教育使用料 (学校使用料等)	18,734	18,234	18,221	97.3	12,675	5,546	43.8
	子ども家庭使用料 (児童福祉施設使用料等)	1,164,186	1,163,871	1,150,710	98.8	1,113,272	37,438	3.4
手	数 料	913,576	881,038	881,014	96.4	909,312	28,298	3.1
	総務手数料料 (諸証明手数料)	91	95	95	104.4	84	11	13.1
	区民手数料料 (住民基本台帳事務手数料等)	263,237	260,339	260,339	98.9	260,829	490	0.2
	産業経済手数料料 (諸証明手数料)	7	7	7	100	9	2	22.2
	保健福祉手数料料 (保健所事務手数料等)	36,189	31,769	31,769	87.8	38,125	6,356	16.7
	環境手数料料 (廃棄物処理手数料等)	545,668	523,000	523,000	95.8	541,843	18,843	3.5
	都市整備手数料料 (建築事務手数料等)	39,263	36,631	36,631	93.3	37,466	835	2.2
	土木手数料料 (土木事務手数料等)	28,722	28,907	28,907	100.6	30,626	1,719	5.6
	教育手数料料 (幼稚園入園手数料)	399	291	267	66.9	330	63	19.1
	計	5,072,296	5,052,077	5,030,029	99.2	4,630,621	399,408	8.6

予算現額50億7,230万円、調定額50億5,208万円、収入済額50億3,003万円で、予算現額に対し4,227万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.2%である。収入済額は、前年度と比較し3億9,941万円(8.6%)の増である。

第13款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
	国 庫 負 担 金	54,768,373	53,672,807	53,672,807	98.0	54,186,354	513,547	0.9
	総 務 費 負 担 金 (感 染 症 予 防 対 策 費)	22,990	22,990	22,990	100	0	22,990	皆増
	区 民 費 負 担 金 (国 民 健 康 保 険 負 担 金 等)	831,549	844,378	844,378	101.5	809,319	35,059	4.3
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (生 活 保 護 費 等)	37,502,701	36,797,933	36,797,933	98.1	37,401,565	603,632	1.6
	教 育 費 負 担 金 (子 育 て の た め の 施 設 等 利 用 給 付 費 等)	1,581,639	1,580,525	1,580,525	99.9	1,627,045	46,520	2.9
	こ ども 家 庭 費 負 担 金 (保 育 給 付 費 等)	14,829,494	14,426,981	14,426,981	97.3	14,348,425	78,556	0.5
	国 庫 補 助 金	19,462,025	15,636,482	15,636,482	80.3	25,843,358	10,206,876	39.5
	総 務 費 補 助 金 (児 童 虐 待 防 止 対 策 支 援 事 業 費)	36	525	525	1,458.3	5,119	4,594	89.7
	区 民 費 補 助 金 (マ イ ナ ン バ ー カ ー ド 交 付 事 業 費 等)	305,069	363,380	363,380	119.1	518,521	155,141	29.9
	地 域 文 化 費 補 助 金 (ス ポ ー ツ 施 設 整 備 費 等)	12,972	18,921	18,921	145.9	33,527	14,606	43.6
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (予 防 接 種 費 等)	15,076,844	11,310,544	11,310,544	75.0	13,140,714	1,830,170	13.9
	環 境 費 補 助 金 (ア ス ベ ス ト 対 策 経 費)	0	0	0		114,024	114,024	皆減
	都 市 整 備 費 補 助 金 (地 域 ま ち づ く り 推 進 費 等)	379,366	373,908	373,908	98.6	377,214	3,306	0.9
	土 木 費 補 助 金 (公 園 整 備 費 等)	130,799	90,422	90,422	69.1	134,970	44,548	33.0
	教 育 費 補 助 金 (大 規 模 改 修 費 等)	513,874	520,735	520,735	101.3	638,682	117,947	18.5
	こ ども 家 庭 費 補 助 金 (地 域 子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業 費 等)	3,043,065	2,958,047	2,958,047	97.2	10,880,587	7,922,540	72.8
	国 庫 委 託 金	14,969	14,260	14,260	95.3	14,270	10	0.1
	区 民 費 委 託 金 (中 長 期 在 留 者 等 事 務 費 等)	6,802	6,971	6,971	102.5	7,378	407	5.5
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (中 国 残 留 邦 人 等 生 活 支 援 事 業 費 等)	6,849	5,996	5,996	87.5	5,598	398	7.1
	こ ども 家 庭 費 委 託 金 (特 別 児 童 扶 養 手 当 支 給 事 務 費)	1,318	1,292	1,292	98.0	1,294	2	0.2
	計	74,245,367	69,323,549	69,323,549	93.4	80,043,981	10,720,432	13.4

予算現額742億4,537万円、調定額および収入済額は同額で693億2,355万円、予算現額に対し49億2,182万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は93.4%である。

収入済額は、前年度と比較し107億2,043万円（13.4%）の減である。

項別では、前年度と比較し、国庫負担金において5億1,355万円（0.9%）の減、国庫補助金において102億688万円（39.5%）の減、国庫委託金において1万円（0.1%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金	4億5,749万円（生活保護費）
	2億453万円（障害者福祉費）
	2億287万円（感染症予防対策費）
こども家庭費負担金	5億13万円（保育給付費）

国庫補助金において

保健福祉費補助金	40億1,432万円（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費（皆増））
	6億8,768万円（予防接種費）
こども家庭費補助金	2億7,564万円（保育士等処遇改善臨時特例交付金交付事業費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金	12億8,101万円（予防接種費）
こども家庭費負担金	4億770万円（児童手当給付費）

国庫補助金において

保健福祉費補助金	59億6,590万円（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費）
	5億9,067万円（生活困窮者自立支援事業費）
都市整備費補助金	2億3,010万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）
教育費補助金	2億2,957万円（学校施設整備費）
こども家庭費補助金	40億2,010万円（子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）給付事業費）
	40億1,790万円（子育て世帯への臨時特別給付（追加給付金）給付事業費）

第14款 都 支 出 金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
都	負 担 金	14,798,916	14,464,007	14,464,007	97.7	13,870,249	593,758	4.3
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金等)	2,890,622	2,890,623	2,890,623	100.0	2,732,261	158,362	5.8
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (障害者福祉費等)	6,247,051	6,115,106	6,115,106	97.9	5,728,487	386,619	6.7
	都 市 整 備 費 負 担 金 (国土法施行事務費)	112	108	108	96.4	94	14	14.9
	教 育 費 負 担 金 (幼稚園等給付費等)	996,076	995,114	995,114	99.9	1,036,853	41,739	4.0
	こども家庭費負担金 (保育給付費等)	4,665,055	4,463,056	4,463,056	95.7	4,372,554	90,502	2.1
都	補 助 金	16,722,238	16,703,536	16,703,536	99.9	12,896,331	3,807,205	29.5
	総 務 費 補 助 金 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等)	2,629,760	2,970,002	2,970,002	112.9	1,444,754	1,525,248	105.6
	区 民 費 補 助 金 (水道設備切替支援事業費)	0	0	0		8,537	8,537	皆減
	産 業 経 済 費 補 助 金 (商工振興費等)	577,499	565,495	565,495	97.9	571,485	5,990	1.0
	地 域 文 化 費 補 助 金 (スポーツ実施促進事業費等)	5,175	5,107	5,107	98.7	25,520	20,413	80.0
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (感染症区市町村緊急包括支援事業費等)	4,190,205	3,665,795	3,665,795	87.5	3,202,499	463,296	14.5
	環 境 費 補 助 金 (アスベスト対策経費等)	11,717	11,712	11,712	100.0	3,633	8,079	222.4
	都 市 整 備 費 補 助 金 (地域まちづくり推進費等)	104,436	122,707	122,707	117.5	164,375	41,668	25.3
	土 木 費 補 助 金 (公園整備費等)	675,702	1,225,903	1,225,903	181.4	635,740	590,163	92.8
	教 育 費 補 助 金 (一時預かり事業費等)	1,291,715	1,290,508	1,290,508	99.9	1,078,484	212,024	19.7
	こども家庭費補助金 (保育士等キャリアアップ事業費等)	7,236,029	6,846,307	6,846,307	94.6	5,761,306	1,085,001	18.8
都	委 託 金	2,036,876	2,016,709	2,016,709	99.0	2,208,624	191,915	8.7
	総 務 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	648,511	637,694	637,694	98.3	869,441	231,747	26.7
	区 民 費 委 託 金 (税 務 費 等)	1,354,508	1,354,495	1,354,495	100.0	1,318,156	36,339	2.8
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (出産応援事業費等)	8,495	8,120	8,120	95.6	5,767	2,353	40.8
	環 境 費 委 託 金 (動物死体処理費)	139	116	116	83.5	127	11	8.7
	都 市 整 備 費 委 託 金 (建築物動態統計調査費)	44	44	44	100	44	0	0
	教 育 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	25,179	16,240	16,240	64.5	15,090	1,150	7.6
	計	33,558,030	33,184,252	33,184,252	98.9	28,975,204	4,209,048	14.5

予算現額335億5,803万円、調定額および収入済額は同額で331億8,425万円、予算現額に対し3億7,378万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.9%である。

収入済額は、前年度と比較し42億905万円（14.5%）の増である。

項別では、前年度と比較し、都負担金において5億9,376万円（4.3%）の増、都補助金において38億720万円（29.5%）の増、都委託金において1億9,192万円（8.7%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都補助金において

総務費補助金	15億2,868万円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）
産業経済費補助金	3億4,202万円（商工振興費）
保健福祉費補助金	3億5,946万円（感染症区市町村緊急包括支援事業費） 2億6,136万円（予防接種対策費）
土木費補助金	7億6,972万円（公園整備費）
教育費補助金	2億2,176万円（デジタル利活用支援員配置支援事業費（皆増））
こども家庭費補助金	4億4,480万円（出産・子育て応援事業費（皆増））

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都補助金において

産業経済費補助金	3億6,690万円（公園整備費）
----------	------------------

第15款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
財	産 運 用 収 入	292,136	299,685	299,685	102.6	303,162	3,477	1.1
	財 産 貸 付 収 入	208,613	215,862	215,862	103.5	219,760	3,898	1.8
	普 通 財 産 収 入	150,120	171,555	171,555	114.3	171,623	68	0.0
	行 政 財 産 収 入	28,198	27,992	27,992	99.3	28,760	768	2.7
	職 員 寮 収 入	30,295	16,316	16,316	53.9	19,377	3,061	15.8
	利 子 及 び 配 当 金	83,523	83,822	83,822	100.4	83,402	420	0.5
	用 地 取 得 基 金 利 子	39	63	63	161.5	35	28	80
	財 政 調 整 基 金 利 子	37,539	37,327	37,327	99.4	34,278	3,049	8.9
	ま ち づ くり 基 金 利 子	695	670	670	96.4	585	85	14.5
	区 営 住 宅 整 備 基 金 利 子	4,663	4,620	4,620	99.1	4,762	142	3.0
	福 祉 基 金 利 子	2	2	2	100	2	0	0
	減 債 基 金 利 子	6,814	6,508	6,508	95.5	8,505	1,997	23.5
	み どり を 育 む 基 金 利 子	1,050	993	993	94.6	997	4	0.4
	施 設 整 備 基 金 利 子	24,406	24,300	24,300	99.6	22,322	1,978	8.9
	大 江 戸 線 延 伸 推 進 基 金 利 子	4,208	4,132	4,132	98.2	4,098	34	0.8
	文 化 芸 術 振 興 基 金 利 子	5	4	4	80	4	0	0
	医 療 環 境 整 備 基 金 利 子	502	478	478	95.2	3,313	2,835	85.6
	株 式 配 当 金	3,600	4,723	4,723	131.2	4,501	222	4.9
財	産 売 払 収 入	49,769	51,956	51,956	104.4	45,935	6,021	13.1
	物 品 売 払 収 入	37,314	38,971	38,971	104.4	39,545	574	1.5
	物 品 売 払 収 入	37,314	38,971	38,971	104.4	39,545	574	1.5
	不 動 産 売 払 収 入	12,455	12,985	12,985	104.3	6,390	6,595	103.2
	不 動 産 売 払 収 入	12,455	12,985	12,985	104.3	6,390	6,595	103.2
	計	341,905	351,641	351,641	102.8	349,097	2,544	0.7

予算現額3億4,191万円、調定額および収入済額は同額で3億5,164万円、予算現額に対し974万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は102.8%である。

収入済額は、前年度と比較し254万円（0.7%）の増である。
増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第16款 寄付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
寄	付 金	61,216	68,645	68,645	112.1	109,371	40,726	37.2
	一般寄付金	12,166	13,306	13,306	109.4	1,897	11,409	601.4
	指定寄付金	49,050	55,339	55,339	112.8	107,474	52,135	48.5

予算現額6,122万円、調定額および収入済額は同額で6,865万円、予算現額に対し743万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は112.1%である。

収入済額は、前年度と比較し4,073万円（37.2%）の減である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第17款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増減 E = C - D	増減率 E / D
他	会計繰入金	17,362	18,437	18,437	106.2	75,315	56,878	75.5
	他会計繰入金	17,362	18,437	18,437	106.2	75,315	56,878	75.5
基	金繰入金	11,378,894	4,926,691	4,926,691	43.3	4,460,359	466,332	10.5
	福祉基金繰入金	60,502	51,412	51,412	85.0	13,423	37,989	283.0
	財政調整基金繰入	6,556,781	3,200,000	3,200,000	48.8	3,000,000	200,000	6.7
	減債基金繰入金	1,190,700	1,190,700	1,190,700	100	0	1,190,700	皆増
	みどりを育む基金繰入	6,000	6,250	6,250	104.2	1,232	5,018	407.3
	医療環境整備基金繰入	3,564,911	478,329	478,329	13.4	1,445,704	967,375	66.9
	計	11,396,256	4,945,128	4,945,128	43.4	4,535,674	409,454	9.0

予算現額113億9,626万円、調定額および収入済額は同額で49億4,513万円、予算現額に対し64億5,113万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は43.4%である。収入済額は、前年度と比較し4億945万円（9.0%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

基金繰入金において

減債基金繰入金 11億9,070万円（減債基金繰入金（皆増））

財政調整基金繰入金 2億円（財政調整基金繰入金）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

基金繰入金において

医療環境整備基金繰入金 9億6,738万円（医療環境整備基金繰入金）

第18款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項目	内 訳	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
繰越金	繰越明許費	439,228	439,228	439,228	100	320,392	118,836	37.1
	事故繰越し	0	0	0		54,602	54,602	皆減
	一般繰越	5,113,993	5,113,994	5,113,994	100.0	4,345,193	768,801	17.7
計		5,553,221	5,553,222	5,553,222	100.0	4,720,186	833,036	17.6

(注) 一般繰越には、事業繰越を含む。

予算現額、調定額および収入済額ともに55億5,322万円、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度と比較し8億3,304万円(17.6%)の増である。

増加は、つぎのとおりである。

一般繰越 7億6,880万円

繰越明許費 1億1,884万円

減少は、次のとおりである。

事故繰越し 5,460万円

繰越明許費の内容は、つぎのとおりである。

総務費

職員福利厚生費 461万円

電算システム運用経費 469万円

教育費

学校情報化推進経費 1億5,725万円

こども家庭費

保育士等処遇改善臨時

特例交付金経費 2億7,267万円

第19款 諸 収 入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
	延滞金加算金及び過料	113,686	104,345	104,345	91.8	107,767	3,422	3.2
	延滞金	113,685	104,183	104,183	91.6	107,766	3,583	3.3
	加算金	1	162	162	16,200	1	161	16,100
	特別区預金利子	3	0	0	0	32	32	皆減
	貸付金元利収入	1,017,429	1,220,980	1,013,234	99.6	150,792	862,442	571.9
	国民健康保険高額療養費資金貸付金元利収入	470	51	51	10.9	0	51	皆増
	国民健康保険出産費資金貸付金元利収入	330	30	10	3.0	50	40	80
	生業資金貸付金元利収入	1,265	55,037	1,523	120.4	2,302	779	33.8
	応急小口資金貸付金元利収入	16,240	90,075	11,431	70.4	15,292	3,861	25.2
	高等学校進学準備資金貸付金元利収入	555	3,120	422	76.0	297	125	42.1
	女性福祉資金貸付金元利収入	20,669	67,917	21,502	104.0	19,328	2,174	11.2
	高齢者および障害者入院資金貸付金元利収入	7,448	34,298	7,918	106.3	7,624	294	3.9
	看護師等修学資金貸付金返還金	75	75	0	0	0	0	
	土地開発公社資金貸付金元利収入	970,376	970,377	970,377	100.0	105,899	864,478	816.3
	区画整理事業清算金資金貸付金元利収入	1	0	0	0	0	0	
	受託事業収入	680,901	676,401	676,401	99.3	541,491	134,910	24.9
	保健福祉費受託収入	89,037	96,563	96,563	108.5	65,805	30,758	46.7
	土木費受託収入	508,740	500,158	500,158	98.3	395,522	104,636	26.5
	こども家庭費受託収入	83,124	79,680	79,680	95.9	80,164	484	0.6
	収益事業収入	500,000	500,000	500,000	100	300,000	200,000	66.7
	雑入	3,325,432	5,939,441	3,411,163	102.6	3,216,808	194,355	6.0
	滞納処分費	2,241	0	0	0	0	0	
	弁償金	278,159	2,239,993	341,188	122.7	357,705	16,517	4.6
	違約金および延納利息	4	532	532	13,300	50	482	964
	賄収入	3,345	3,330	3,330	99.6	3,788	458	12.1
	納付金	448,666	448,849	448,822	100.0	540,923	92,101	17.0
	ホームヘルプサービス事業収入	2	50	0	0	0	0	
	雑入	2,593,015	3,246,687	2,617,291	100.9	2,314,342	302,949	13.1
	計	5,637,451	8,441,167	5,705,143	101.2	4,316,890	1,388,253	32.2

予算現額56億3,745万円、調定額84億4,117万円、収入済額57億514万円で、予算現額に対し6,769万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は101.2%、調定額に対する収入率は67.6%である。

収入済額は、前年度と比較し13億8,825万円（32.2%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

貸付金元利収入において

土地開発公社資金貸付金元利収入 8億6,448万円（土地開発公社資金貸付金返還金）

収益事業収入において

競馬組合配分金 2億円 （競馬組合配分金）

雑入において

雑入 2億4,455万円（資源売却収入）

減少については、特記すべき事項はなかった。

第20款 特別区債〔関連ページ 12〕

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および発行額

(単位 千円・%)

目	予算現額	調定額および	収入率	収入済額	発行額
節	A	収入済額 B	B / A	の構成比	
保健福祉債	2,264,000	2,263,564	100.0	56.3	2,264,000
公共施設等大規模改修債	120,000	120,000	100	3.0	120,000
公共施設等建設債	2,144,000	2,143,564	100.0	53.3	2,144,000
都市整備債	126,000	119,000	94.4	3.0	119,000
道路用地買収および整備債	126,000	119,000	94.4	3.0	119,000
土木債	451,000	337,000	74.7	8.4	337,000
公園用地買収および整備債	88,000	69,000	78.4	1.7	69,000
道路用地買収および整備債	363,000	268,000	73.8	6.7	268,000
教育債	843,000	792,000	94.0	19.7	792,000
校舎等建設債	747,000	696,000	93.2	17.3	696,000
校地買収債	96,000	96,000	100	2.4	96,000
子ども家庭債	514,000	508,000	98.8	12.6	508,000
公共施設等建設債	514,000	508,000	98.8	12.6	508,000
計	4,198,000	4,019,564	95.7	100	4,020,000

予算現額41億9,800万円、調定額および収入済額は同額で40億1,956万円、予算現額に対する収入率は95.7%である。

収入済額は、前年度と比較し21億8,014万円（35.2%）の減である。発行額と収入済額との差額44万円は、特別区債発行に際し割引かれたものである。

第 2 1 款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車取得税 交 付 金	0	48	48		3	45	1,500

調定額および収入済額は同額で5万円である。収入済額は、前年度と比較し5万円 (1,828.2%) の増である。

(4) 歳 出 [関連ページ 15]

一般会計歳出決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 額 A	前年度 繰越額 B	予備費 充用額 C	予 算 現 額 D = A + B + C	支 出 済 額 E	支出済額 構成比	執行率 E / D	翌年度 繰越額	不 用 額
議 会 費	1,013,970	0	0	1,013,970	990,205	0.3	97.7	0	23,765
総 務 費	30,784,034	21,070	0	30,805,104	30,286,749	9.7	98.3	0	518,355
区 民 費	19,425,685	0	0	19,425,685	18,754,531	6.0	96.5	0	671,154
産 業 経 済 費	4,139,398	0	0	4,139,398	3,880,351	1.2	93.7	0	259,047
地 域 文 化 費	7,059,941	0	0	7,059,941	6,854,465	2.2	97.1	0	205,476
保 健 福 祉 費	108,416,907	7,877,006	0	116,293,913	107,942,013	34.6	92.8	1,137,615	7,214,284
環 境 費	12,718,888	0	0	12,718,888	12,401,753	4.0	97.5	17,530	299,605
都 市 整 備 費	3,785,434	0	0	3,785,434	3,614,973	1.2	95.5	0	170,461
土 木 費	13,604,741	0	0	13,604,741	12,866,122	4.1	94.6	416,486	322,133
教 育 費	31,156,935	171,761	0	31,328,696	29,932,308	9.6	95.5	133,220	1,263,168
こども家庭費	77,506,793	820,778	0	78,327,571	74,560,956	23.9	95.2	590,475	3,176,140
公 債 費	4,625,866	0	0	4,625,866	4,625,711	1.5	100.0	0	155
諸 支 出 金	5,484,358	0	0	5,484,358	5,483,483	1.8	100.0	0	875
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000
計	319,822,950	8,890,615	0	328,713,565	312,193,620	100	95.0	2,295,326	14,224,618

予算現額3,287億1,356万円に対し、支出済額3,121億9,362万円、執行率は95.0%で前年度と比較し1.2ポイントの増である。

歳出決算額は、前年度と比較し55億4,295万円(1.8%)の増である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算前年度比較

(単位 千円・%)

款	支 出 済 額				増 減		支出済額構成比	
	令和4年度 A	執行率	令和3年度 B	執行率	C = A - B	C / B	4年度	3年度
議 会 費	990,205	97.7	956,443	96.9	33,762	3.5	0.3	0.3
総 務 費	30,286,749	98.3	25,074,663	97.0	5,212,086	20.8	9.7	8.2
区 民 費	18,754,531	96.5	17,228,484	93.1	1,526,047	8.9	6.0	5.6
産 業 経 済 費	3,880,351	93.7	3,888,631	95.2	8,280	0.2	1.2	1.3
地 域 文 化 費	6,854,465	97.1	6,495,929	97.9	358,536	5.5	2.2	2.1
保 健 福 祉 費	107,942,013	92.8	106,126,231	90.5	1,815,782	1.7	34.6	34.6
環 境 費	12,401,753	97.5	12,235,684	97.7	166,069	1.4	4.0	4.0
都 市 整 備 費	3,614,973	95.5	3,697,674	96.6	82,701	2.2	1.2	1.2
土 木 費	12,866,122	94.6	10,712,679	97.8	2,153,443	20.1	4.1	3.5
教 育 費	29,932,308	95.5	31,141,649	95.7	1,209,341	3.9	9.6	10.2
こども家庭費	74,560,956	95.2	78,672,748	94.6	4,111,792	5.2	23.9	25.7
公 債 費	4,625,711	100.0	6,008,728	100.0	1,383,017	23.0	1.5	2.0
諸 支 出 金	5,483,483	100.0	4,411,132	99.9	1,072,351	24.3	1.8	1.4
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0
計	312,193,620	95.0	306,650,674	93.8	5,542,946	1.8	100	100

増加の主なものは、総務費52億1,209万円（20.8%）、土木費21億5,344万円（20.1%）、保健福祉費18億1,578万円（1.7%）、減少の主なものは、こども家庭費41億1,179万円（5.2%）、公債費13億8,302万円（23.0%）、教育費12億934万円（3.9%）である。

支出済額を構成比順に見ると、保健福祉費34.6%、こども家庭費23.9%、総務費9.7%、教育費9.6%、区民費6.0%、土木費4.1%、環境費4.0%等となっている。

第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和4年度			令和3年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	議 会 費	1,013,970	990,205	97.7	987,317	956,443	96.9	33,762	3.5
	議 会 費	1,013,970	990,205	97.7	987,317	956,443	96.9	33,762	3.5

予算現額10億1,397万円に対し、支出済額9億9,021万円（執行率97.7%）、不用額は2,376万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

議会費 6億6,039万円（議員報酬および費用弁償）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し3,376万円(3.5%)の増である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	令和4年度			令和3年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	総務費	30,805,104 (21,070)	30,286,749 (14,105)	98.3	25,852,327 (34,290)	25,074,663 (34,290)	97.0	5,212,086	20.8
	総務管理費	30,085,318 (21,070)	29,597,745 (14,105)	98.4	25,127,146 (34,290)	24,373,958 (34,290)	97.0	5,223,787	21.4
	選挙費	563,374	540,129	95.9	547,506	532,478	97.3	7,651	1.4
	統計調査費	71,359	67,546	94.7	106,166	101,681	95.8	34,135	33.6
	監査委員費	85,053	81,330	95.6	71,509	66,546	93.1	14,784	22.2

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しで内数である。

予算現額308億510万円に対し、支出済額302億8,675万円(執行率98.3%)、不用額は5億1,835万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

- 一般管理費 16億2,014万円(庁舎維持管理費)
- 8億4,872万円(人事管理費)
- 財産管理費 30億円(用地取得基金繰出金)
- 電子計算費 23億3,919万円(電算システム運用経費)
- 施設整備基金積立金 48億7,330万円(施設整備基金積立金)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し52億1,209万円(20.8%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

- 財産管理費 6億2,400万円(用地取得基金繰出金)
- 施設整備基金積立金 38億3,098万円(施設整備基金積立金)

選挙費において

- 選挙執行費 2億2,859万円(参議院議員選挙執行費(皆増))

減少の主なものは、つぎのとおりである。

選挙費において

- 選挙執行費 2億1,530万円(衆議院議員選挙および最高裁判所裁判官国民審査費(皆減))

第3款 区民費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和4年度			令和3年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
区	区民費	19,425,685	18,754,531	96.5	18,501,676 (7,453)	17,228,484 (7,453)	93.1	1,526,047	8.9
	区民費	17,540,351	16,901,172	96.4	16,661,851	15,428,464	92.6	1,472,708	9.5
	税務費	1,749,090	1,724,140	98.6	1,710,683 (7,453)	1,672,962 (7,453)	97.8	51,178	3.1
	国民年金費	136,244	129,219	94.8	129,142	127,059	98.4	2,160	1.7

(注) ()内は、前年度からの事故繰越して内数である。

予算現額194億2,569万円に対し、支出済額187億5,453万円(執行率96.5%)、不用額は6億7,115万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費

83億9,343万円(後期高齢者医療会計繰出金)

57億6,062万円(国民健康保険事業会計繰出金)

税務費において

税務費

6億841万円(収納事務費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費

4億9,765万円(国民健康保険事業会計繰出金)

支出済額は、前年度と比較し15億2,605万円(8.9%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費

9億4,993万円(国民健康保険事業会計繰出金)

6億5,728万円(後期高齢者医療会計繰出金)

減少については、特記すべき事項はなかった。

第4款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和4年度			令和3年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	産業経済費	4,139,398	3,880,351	93.7	4,085,845 (43,356)	3,888,631 (42,311)	95.2	8,280	0.2
	商工生活経済費	3,557,701	3,321,046	93.3	2,823,237	2,642,734	93.6	678,312	25.7
	農業費	581,697	559,305	96.2	1,262,608 (43,356)	1,245,897 (42,311)	98.7	686,592	55.1

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額41億3,940万円に対し、支出済額38億8,035万円(執行率93.7%)、不用額は2億5,905万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 12億7,481万円(産業融資資金あっせん等経費)
7億8,891万円(中小企業振興経費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 1億5,593万円(産業融資資金あっせん等経費)

支出済額は、前年度と比較し828万円(0.2%)の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 3億8,958万円(中小企業振興経費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

農業費において

農園費 8億5,133万円(農園経費)

第5款 地域文化費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	令和4年度			令和3年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	地域文化費	7,059,941	6,854,465	97.1	6,631,886	6,495,929	97.9	358,536	5.5
	地域振興費	2,207,146	2,120,911	96.1	2,796,615	2,716,278	97.1	595,367	21.9
	文化・生涯学習費	2,627,648	2,593,691	98.7	1,777,932	1,754,645	98.7	839,046	47.8
	スポーツ振興費	2,225,147	2,139,862	96.2	2,057,339	2,025,007	98.4	114,855	5.7

予算現額70億5,994万円に対し、支出済額68億5,446万円(執行率97.1%)、不用額は2億548万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 7億8,891万円(地区区民館維持運営費)

文化・生涯学習費において

文化・生涯学習施設費 11億8,155万円(文化センター維持運営費)

スポーツ振興費において

スポーツ施設費 11億9,156万円(地域体育館等維持運営費)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し3億5,854万円(5.5%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

文化・生涯学習費において

文化・生涯学習施設費 8億4,255万円(文化センター維持運営費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 5億3,620万円(地区区民館維持運営費)

文化・生涯学習費において

文化・生涯学習施設費 2億5,785万円(大泉学園ホール維持運営費)

第6款 保健福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和4年度			令和3年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	保健福祉費	116,293,913 (7,877,006)	107,942,013 (5,360,228)	92.8	117,276,546 (3,309,720)	106,126,231 (3,273,490)	90.5	1,815,782	1.7
	保健福祉費	55,712,316 (3,147,143)	51,123,829 (881,131)	91.8	55,458,469	50,484,394	91.0	639,435	1.3
	生活保護費	34,584,337	33,636,570	97.3	34,249,686	33,763,892	98.6	127,322	0.4
	保健衛生費	25,997,260 (4,729,863)	23,181,614 (4,479,097)	89.2	27,568,391 (3,309,720)	21,877,945 (3,273,490)	79.4	1,303,669	6.0

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額1,162億9,391万円に対し、支出済額1,079億4,201万円(執行率92.8%)、繰越明許費11億3,762万円、不用額は72億1,428万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費

84億2,447万円(介護保険会計繰出金)

40億1,432万円(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金経費)

19億5,744万円(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金経費)

14億7,297万円(国庫支出金概算交付金の精算金)

7億5,584万円(生活困窮者自立支援事業経費)

5億1,655万円(介護保険事務費)

高齢者福祉費

10億1,647万円(各種助成費)

障害者福祉費

131億7,187万円(自立支援給付費)

27億5,205万円(障害児支援給付費)

22億5,577万円(福祉手当支給費)

12億5,358万円(自立支援医療費)

10億5,142万円(各種助成費)

8億508万円(地域生活支援事業経費)

7億9,153万円(自立支援負担軽減経費)

社会福祉施設費

12億6,302万円(福祉園維持運営費)

6億9,100万円(福祉作業所維持運営費)

生活保護費において

扶助費

315億8,904万円(生活保護法にもとづく保護費)

保健衛生費において

保健予防対策費

89億7,121万円(予防接種費)

	29億1,482万円（感染症対策費）
健康推進費	11億7,025万円（生活習慣病健康診査費）
	5億9,453万円（母子健康診査費）
地域医療推進費	54億5,457万円（練馬光が丘病院関係経費）
繰越明許費は、つぎのとおりである。	
保健福祉費において	
社会福祉施設費	500万円（こども発達支援センター維持運営費）
保健衛生費において	
健康推進費	11億3,262万円（妊娠・子育て応援事業経費）
不用額の主なものは、つぎのとおりである。	
保健福祉費において	
保健福祉総務費	22億7,580万円（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金経費）
	8億1,855万円（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金経費）
	2億97万円（介護保険会計繰出金）
障害者福祉費	5億97万円（自立支援給付費）
生活保護費において	
扶助費	9億1,159万円（生活保護法にもとづく保護費）
保健衛生費において	
保健予防対策費	12億3,700万円（予防接種費）
	2億6,333万円（感染症対策費）
支出済額は、前年度と比較し18億1,578万円（1.7%）の増である。	
増加の主なものは、つぎのとおりである。	
保健福祉費において	
保健福祉総務費	40億1,432万円（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金経費（皆増））
	11億1,039万円（国庫支出金概算交付金の精算金）
	2億2,953万円（介護保険会計繰出金）
障害者福祉費	4億6,544万円（自立支援給付費）
	3億7,593万円（各種助成費）
	2億5,180万円（障害児支援給付費）
保健衛生費において	
保健予防対策費	6億6,766万円（感染症対策費）
	4億5,868万円（国庫支出金概算交付金の精算金）
	3億1,785万円（予防接種費）
地域医療推進費	27億2,252万円（練馬光が丘病院関係経費）

2億9,496万円（地域医療拡充対策経費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 48億7,571万円（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金経費）

5億2,064万円（生活困窮者自立支援事業経費）

3億1,419万円（一般事務費）

高齢者福祉費 9億7,297万円（各種助成費）

生活保護費において

扶助費 2億4,147万円（生活保護法にもとづく保護費）

保健衛生費において

地域医療推進費 29億9,913万円（順天堂大学医学部附属練馬病院関係経費）

第7款 環境費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	令和4年度			令和3年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	環境費	12,718,888	12,401,753	97.5	12,529,873	12,235,684	97.7	166,069	1.4
	環境費	1,500,330	1,448,495	96.5	1,355,293	1,307,598	96.5	140,897	10.8
	清掃リサイクル費	11,218,558	10,953,258	97.6	11,174,580	10,928,086	97.8	25,172	0.2

予算現額127億1,889万円に対し、支出済額124億175万円(執行率97.5%)、繰越明許費1,753万円、不用額は2億9,960万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 30億4,942万円(清掃一部事務組合等分担金)
28億3,857万円(リサイクル推進経費)
23億4,972万円(清掃作業運営費)

繰越明許費は、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃施設費 1,753万円(清掃事業所維持運営費)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し1億6,607万円(1.4%)の増である。

増加の主なものは、次のとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 4億3,830万円(清掃一部事務組合等分担金)

減少の主なものは、次のとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃施設費 4億2,323万円(資源循環センター拡張整備費(皆減))

第8款 都市整備費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和4年度			令和3年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	都市整備費	3,785,434	3,614,973	95.5	3,826,932	3,697,674	96.6	82,701	2.2
	都市整備費	3,785,434	3,614,973	95.5	3,826,932	3,697,674	96.6	82,701	2.2

予算現額37億8,543万円に対し、支出済額36億1,497万円（執行率95.5%）、不用額は1億7,046万円である。

支出済額および不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し8,270万円（2.2%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 2億3,410万円（地域まちづくり推進経費）
2億668万円（再開発事業推進経費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 5億1,769万円（防災まちづくり推進経費）
2億6,785万円（地区計画推進経費）

第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	令和4年度			令和3年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
土	土木費	13,604,741	12,866,122	94.6	10,949,183	10,712,679	97.8	2,153,443	20.1
	土木管理費	827,267	647,834	78.3	546,655	531,377	97.2	116,457	21.9
	道路橋梁費	6,247,850	5,771,195	92.4	6,014,542	5,852,130	97.3	80,935	1.4
	公園費	4,973,608	4,942,827	99.4	2,695,423	2,666,934	98.9	2,275,893	85.3
	河川費	181,572	163,338	90.0	165,161	156,861	95.0	6,477	4.1
	交通対策費	1,374,444	1,340,928	97.6	1,527,402	1,505,377	98.6	164,449	10.9

予算現額136億474万円に対し、支出済額128億6,612万円（執行率94.6%）、繰越明許費4億1,649万円、不用額は3億2,213万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁維持費	11億7,246万円（道路維持費）
道路橋梁整備費	6億5,510万円（路面改良費）
受託事業費	5億910万円（掘さく道路復旧費）

公園費において

公園等管理費	15億7,747万円（公園等維持管理費）
公園新設改修費	30億9,200万円（公園新設費）

交通対策費において

交通対策費	7億8,393万円（自転車対策費）
-------	-------------------

繰越明許費は、つぎのとおりである。

土木管理費において

土木出張所費	1億6,271万円（庁舎管理費）
--------	------------------

道路橋梁費において

道路橋梁整備費	1億2,498万円（街路新設改良費）
	1億2,410万円（交通安全施設整備費）

河川費において

河川総務費	470万円（水防関係諸費）
-------	---------------

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し21億5,344万円（20.1%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

公園費において

公園新設改修費 21億8,827万円（公園新設費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 3億3,709万円（生活幹線道路整備費）

第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	令和4年度			令和3年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
教	育 費	31,328,696 (171,761)	29,932,308 (85,690)	95.5	32,536,832 (266,286)	31,141,649 (266,286)	95.7	1,209,341	3.9
	教育総務費	8,894,619 (171,761)	8,643,738 (85,690)	97.2	8,416,528	8,050,310	95.6	593,428	7.4
	小学校費	11,304,202	11,013,355	97.4	12,456,764 (146,099)	12,229,300 (146,099)	98.2	1,215,945	9.9
	中学校費	4,990,192	4,769,204	95.6	5,596,129 (120,186)	5,288,115 (120,186)	94.5	518,911	9.8
	幼稚園費	6,139,683	5,506,011	89.7	6,067,410	5,573,925	91.9	67,914	1.2

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額313億2,870万円に対し、支出済額299億3,231万円(執行率95.5%)、繰越明許費9,630万円、事故繰越し3,692万円、不用額は12億6,317万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費	28億2,007万円(学校情報化推進経費)
少年自然の家費	7億8,519万円(維持運営費)
図書館費	17億523万円(維持運営費)

小学校費において

学校管理費	33億4,909万円(学校管理運営費)
学校営繕費	28億9,473万円(学校営繕費)
学校給食費	17億3,905万円(学校給食維持運営費)
学校施設整備費	15億8,165万円(校舎建設費)

中学校費において

学校管理費	17億9,649万円(学校管理運営費)
学校営繕費	12億8,103万円(学校営繕費)
学校給食費	8億7,360万円(学校給食維持運営費)

幼稚園費において

教育振興費	32億7,562万円(各種助成費)
	19億3,637万円(私立幼稚園等運営費)

繰越明許費は、つぎのとおりである。

幼稚園費において

教育振興費 9,630万円（各種助成費）

事故繰越しは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校営繕費 2,042万円（学校営繕費）

中学校費において

学校営繕費 1,650万円（学校営繕費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費 1億2,327万円（学校情報化推進経費）

小学校費において

学校管理費 1億6,080万円（学校管理運営費）

中学校費において

学校管理費 1億385万円（学校管理運営費）

幼稚園費において

教育振興費 3億6,032万円（各種助成費）

1億4,247万円（私立幼稚園等運営費）

支出済額は、前年度と比較し12億934万円（3.9%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費 3億7,159万円（学校情報化推進経費）

小学校費において

学校管理費 4億3,339万円（学校管理運営費）

学校営繕費 9億146万円（学校営繕費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校施設整備費 26億7,883万円（校舎建設費）

中学校費において

学校施設整備費 6億8,926万円（校舎建設費）

第11款 こども家庭費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和4年度			令和3年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	こども家庭費	78,327,571 (820,778)	74,560,956 (584,450)	95.2	83,133,717 (12,860)	78,672,748 (12,860)	94.6	4,111,792	5.2
	こども家庭費	78,327,571 (820,778)	74,560,956 (584,450)	95.2	83,133,717 (12,860)	78,672,748 (12,860)	94.6	4,111,792	5.2

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しで内数である。

予算現額783億2,757万円に対し、支出済額745億6,096万円(執行率95.2%)、繰越明許費5億9,048万円、不用額は31億7,614万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	117億7,310万円(各種手当費)
	33億3,489万円(医療費助成費)
	23億5,074万円(放課後子ども総合プラン推進等経費)
	12億64万円(子ども家庭支援センター維持運営費)
	11億3,952万円(低所得の子育て家庭への臨時給付金経費)
	9億5,219万円(一般事務費)
	5億9,182万円(子育て世帯生活支援特別給付金経費)
	5億7,225万円(国庫支出金概算交付金の精算金)
保育委託費	259億6,432万円(私立保育所運営経費)
	31億6,340万円(地域型保育事業運営経費)
	14億7,541万円(認可外保育事業経費)
児童福祉施設費	78億9,796万円(保育所維持運営費)
	7億6,085万円(学童クラブ維持運営費)

繰越明許費は、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	5億9,048万円(送迎バス等安全対策支援事業経費)
----------	----------------------------

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	2億8,951万円(放課後子ども総合プラン推進等経費)
	2億1,438万円(各種手当費)
	1億5,676万円(低所得の子育て家庭への臨時給付金経費)
	1億5,558万円(保育士等処遇改善臨時特例交付金経費)
保育委託費	12億3,731万円(私立保育所運営経費)
	1億4,823万円(地域型保育事業運営経費)

児童福祉施設費 3億1,302万円（保育所維持運営費）

支出済額は、前年度と比較し41億1,179万円（5.2%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費 11億3,952万円（低所得の子育て家庭への臨時給付金
経費（皆増））

5億7,748万円（一般事務費）

4億8,453万円（放課後子ども総合プラン推進等経費）

3億9,898万円（子ども家庭支援センター維持運営費）

3億9,094万円（保育士等処遇改善臨時特例交付金経費）

2億368万円（施設等運営支援臨時給付金経費（皆
増））

保育委託費 19億155万円（私立保育所運営経費）

児童福祉施設費 3億9,858万円（保育所維持運営費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費 40億1,010万円（子育て世帯への臨時特別給付（先行給
付金）経費）

39億9,606万円（子育て世帯への臨時特別給付（追加給
付金）経費）

8億1,280万円（各種手当費）

保育委託費 5億7,867万円（国庫支出金概算交付金の精算金）

第12款 公債費 [関連ページ 12]

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和4年度			令和3年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	公債費	4,625,866	4,625,711	100.0	6,008,758	6,008,728	100.0	1,383,017	23.0
	公債費	4,625,866	4,625,711	100.0	6,008,758	6,008,728	100.0	1,383,017	23.0

予算現額46億2,587万円に対し、支出済額46億2,571万円（執行率100.0%）、不用額は16万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

元金 42億8,862万円（償還元金）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し13億8,302万円（23.0%）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

元金 13億6,053万円（償還元金）

第13款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和4年度			令和3年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	諸 支 出 金	5,484,358	5,483,483	100.0	4,416,282	4,411,132	99.9	1,072,351	24.3
	普通財産取得費	3,359,935	3,359,576	100.0	3,049,873	3,045,108	99.8	314,468	10.3
	財 政 積 立 金	2,124,423	2,123,907	100.0	1,366,409	1,366,024	100.0	757,883	55.5

予算現額54億8,436万円に対し、支出済額54億8,348万円（執行率100.0%）、不用額は88万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 33億5,958万円（土地開発公社費）

財政積立金において

財政積立金 20億8,658万円（減債基金積立金）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し10億7,235万円（24.3%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 3億1,447万円（土地開発公社費）

財政積立金において

財政積立金 7億5,483万円（減債基金積立金）

減少については、特記すべき事項はなかった。

第14款 予備費

予算現額1億円であり、予備費の充用はなかった。

2 国民健康保険事業会計

[関連ページ 5・24]

(1) 決算の規模

国民健康保険事業会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	662億9,157万8,000円
歳入決算額	645億3,658万6,184円 (収入率 97.4%)
歳出決算額	641億3,071万9,965円 (執行率 96.7%)
差引残額	4億586万6,219円 (差引残額は全額翌年度に繰り越した。)

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G = C - F	増減率 G/F
国民健康 保険料	16,850,394 (807,688)	19,184,132 1,910,348	17,057,615 827,296	101.2 102.4	26.4 1.3	410,211 371,599	63,721 3,031	1,780,027 714,484	17,228,559 1,004,215	170,944 176,919	1.0 17.6
一部負担金	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
使用料及び 手数料	1	162	162	16,200	0.0	0	0	0	145	17	11.7
国庫支出金	2,484	2,476	2,476	99.7	0.0	0	0	0	132,473	129,997	98.1
都支出金	42,368,329	40,886,543	40,886,543	96.5	63.4	0	0	0	42,046,882	1,160,339	2.8
財産収入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰入金	6,258,276	5,760,624	5,760,624	92.0	8.9	0	0	0	4,810,697	949,927	19.7
繰越金	762,100	762,100	762,100	100	1.2	0	0	0	456,015	306,085	67.1
諸収入	49,990	109,899	67,066	134.2	0.1	2,557	11	40,287	110,950	43,884	39.6
特別区債	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	66,291,578 (807,688)	66,705,936 1,910,348	64,536,586 827,296	97.4 102.4	100 1.3	412,768 371,599	63,733 3,031	1,820,314 714,484	64,785,721 1,004,215	249,135 176,919	0.4 17.6

(注) 1 ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

2 収入未済額 = 調定額 - 収入済額 - 不納欠損額 + 還付未済額

予算現額662億9,158万円に対し、収入済額は645億3,659万円で、予算現額に対する収入率は97.4%(前年度98.3%)である。また、調定額に対する収入率は96.7%

(前年度96.3%)である。

収入未済額は18億2,031万円、不納欠損額は4億1,277万円で、そのほとんどを国民健康保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では2億4,913万円の減で、減少率は0.4%(前年度は3.7%の増)である。

増加の主なものは、繰入金9億4,993万円、繰越金3億609万円である。

減少の主なものは、都支出金11億6,034万円である。

歳入の内訳を構成比順に見ると、都支出金63.4%(前年度64.9%)、国民健康保険料26.4%(前年度26.6%)、繰入金8.9%(前年度7.4%)等となっている。

なお、介護保険被保険者のうち、40～64歳の第2号被保険者の介護保険料は、それぞれが加入している医療保険者が医療保険料と併せて徴収するものとされている。

国民健康保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区 分	調 定 額 A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B / A	金 額 C	C / A	金 額 D	D / A
4	現 年 分	17,273,784	16,169,629	93.6	38,612	0.2	1,065,543	6.2
	滞納繰越分	1,910,348	824,265	43.1	371,599	19.5	714,484	37.4
	計	19,184,132	16,993,894	88.6	410,211	2.1	1,780,027	9.3
3	現 年 分	17,303,156	16,173,288	93.5	54,964	0.3	1,074,904	6.2
	滞納繰越分	2,358,514	1,000,755	42.4	449,863	19.1	907,895	38.5
	計	19,661,670	17,174,044	87.3	504,827	2.6	1,982,799	10.1

(注) 1 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

令和4年度の収納額は169億9,389万円で、前年度と比較し1億8,015万円(1.0%)の減である。収納率は88.6%で、前年度と比較し1.3ポイント上回った。

現年分の収納額は161億6,963万円で、前年度と比較し366万円(0.0%)の減である。収納率は93.6%で、前年度を0.1ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は8億2,427万円で、前年度と比較し1億7,649万円(17.6%)の減である。収納率は43.1%で、前年度を0.7ポイント上回った。

不納欠損額は4億1,021万円で、前年度と比較し9,462万円(18.7%)の減である。

現年分の不納欠損額は3,861万円で、前年度と比較し1,635万円(29.8%)の減である。

滞納繰越分の不納欠損額は3億7,160万円で、前年度と比較し7,826万円(17.4%)の減である。

(3) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済額 の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	1,154,160	1,129,036	25,124	97.8	1.8	1,230,806 (7,453)	96.9	101,770	8.3
保 険 給 付 費	41,909,823	40,062,453	1,847,370	95.6	62.5	40,808,271	96.2	745,818	1.8
国民健康保険 事業費納付金	21,590,990	21,590,988	2	100.0	33.7	20,916,077	100.0	674,911	3.2
財政安定化 基金拠出金	1	0	1	0	0	0	0	0	
保 健 事 業 費	732,116	673,728	58,388	92.0	1.1	693,801	98.3	20,073	2.9
諸 支 出 金	704,488	674,514	29,974	95.7	1.1	374,666	93.0	299,848	80.0
予 備 費	200,000	0	200,000	0	0	0	0	0	
計	66,291,578	64,130,720	2,160,858	96.7	100	64,023,620 (7,453)	97.1	107,100	0.2

(注) () 内は、前年度からの事故繰越しで内数である。

予算現額662億9,158万円に対し、支出済額は641億3,072万円（執行率96.7%）、不用額は21億6,086万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費 5億7,071万円（一般事務費）

保険給付費において

療養諸費 341億9,495万円（一般被保険者療養給付費）
5億63万円（一般被保険者療養費）

高額療養費 49億168万円（一般被保険者高額療養費）

国民健康保険事業費納付金において

医療給付費分 149億1,008万円（一般被保険者医療給付費分）

後期高齢者支援金等分 45億4,807万円（一般被保険者後期高齢者支援金等分）

介護納付金分 21億3,154万円（介護納付金分）

保健事業費において

特定健康診査等事業費 6億2,214万円（特定健康診査事業費）

諸支出金において

償還金及び還付加算金 5億6,305万円（保険給付費等交付金償還金）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費 14億9,305万円（一般被保険者療養給付費）

高額療養費 2億5,832万円（一般被保険者高額療養費）
 支出済額は、前年度と比較し1億710万円（0.2%）の増である。
 増加の主なものは、つぎのとおりである。

国民健康保険事業費納付金において

医療給付費分 9億6,697万円（一般被保険者医療給付費分）

諸支出金において

償還金及び還付加算金 3億2,117万円（保険給付費等交付金償還金）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費 5億337万円（一般被保険者療養給付費）

国民健康保険事業費納付金において

後期高齢者支援金等分 2億4,050万円（一般被保険者後期高齢者支援金等分）

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・件)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額 A	件 数 B	金 額 C	件 数 D	金 額 A-C	件 数 B-D
療 養 給 付 費	34,194,949	2,204,850	34,698,381	2,209,930	503,432	5,080
療 養 費	500,626	68,622	555,459	70,803	54,833	2,181
高 額 療 養 費	4,909,628	88,681	5,087,557	87,253	177,929	1,428
出産育児一時金	148,212	357	169,696	397	21,484	40
葬 祭 費	51,100	730	46,060	658	5,040	72
そ の 他	257,938		251,117		6,821	
計	40,062,453	2,363,240	40,808,271	2,369,041	745,818	5,801

国民健康保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者等の状況

区 分	令和4年度 E	令和3年度 F	増 減 G=E-F	増 減 率 G/F
年間平均被保険者数	134,308 人	139,128 人	4,820 人	3.5 %
一般被保険者 A	134,308 人	139,128 人	4,820 人	3.5 %
退職被保険者等 B	0 人	0 人	0 人	
年間受診件数（療養給付費） C	2,204,850 件	2,209,930 件	5,080 件	0.2 %
年間費用額（療養給付費） D	46,804,725 千円	47,468,668 千円	663,943 千円	1.4 %
年間1人当たり受診件数 C / (A + B)	16.4 件	15.9 件	0.5 件	3.1 %
1件当たり費用額 D / C	21,228 円	21,480 円	252 円	1.2 %
年間1人当たり費用額 D / (A + B)	348,488 円	341,187 円	7,301 円	2.1 %

保険者負担分、一部負担金等の合計額

3 介護保険会計 [関連ページ 5・27]

(1) 決算の規模

介護保険会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	624億122万6,000円
歳入決算額	618億1,013万1,391円（収入率 99.1%）
歳出決算額	604億9,840万2,319円（執行率 97.0%）
差引残額	13億1,172万9,072円（差引残額は全額翌年度に繰り越した。）

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G = C - F	増減率 G/F
介護保険料	12,615,433	13,085,868	12,666,862	100.4	20.5	123,740	17,326	312,592	12,565,060	101,802	0.8
国庫支出金	14,658,914	14,948,077	14,948,077	102.0	24.2	0	0	0	14,601,675	346,402	2.4
支払基金 交付金	16,138,246	15,604,790	15,604,790	96.7	25.2	0	0	0	15,460,719	144,071	0.9
都支出金	8,935,892	8,834,707	8,834,707	98.9	14.3	0	0	0	8,770,329	64,378	0.7
財産収入	2,211	2,190	2,190	99.1	0.0	0	0	0	2,239	49	2.2
繰入金	8,721,292	8,424,472	8,424,472	96.6	13.6	0	0	0	8,194,942	229,530	2.8
繰越金	1,310,376	1,310,377	1,310,377	100.0	2.1	0	0	0	933,255	377,122	40.4
諸収入	18,862	19,332	18,656	98.9	0.0	0	0	677	6,336	12,320	194.4
計	62,401,226	62,229,813	61,810,131	99.1	100	123,740	17,326	313,269	60,534,557	1,275,574	2.1

(注) 収入未済額 = 調定額 - 収入済額 - 不納欠損額 + 還付未済額

予算現額624億123万円に対し、収入済額は618億1,013万円で、予算現額に対する収入率は99.1%（前年度99.7%）である。また、調定額に対する収入率は99.3%（前年度99.3%）である。

収入未済額は3億1,327万円で、そのほとんどを介護保険料が占めている。また、不納欠損額は1億2,374万円で、全て介護保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では12億7,557万円の増で、増加率は2.1%（前年度4.5%）である。

増加の主なものは、繰越金3億7,712万円、国庫支出金3億4,640万円、繰入金2億2,953万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順に見ると、支払基金交付金25.2%（前年度25.5%）、国庫支出金24.2%（前年度24.1%）、介護保険料20.5%（前年度20.8%）、都支出金14.3%（前年度14.5%）等である。

支払基金交付金は、第2号被保険者（40～64歳で健康保険等の医療保険に加入している者）の保険料に当たる分で、社会保険診療報酬支払基金から区に交付されている。介護保険料は、65歳以上の第1号被保険者の老齢基礎年金等からの特別徴収と、これにより難しい者についての普通徴収からなっている。

介護保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

介護保険料の収納額等の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	区分	調定額 A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B / A	金 額 C	C / A	金 額 D	D / A
4	現年分	12,759,958	12,581,941	98.6	0	0	178,017	1.4
	滞納繰越分	325,910	67,595	20.7	123,740	38.0	134,575	41.3
	計	13,085,868	12,649,536	96.7	123,740	0.9	312,592	2.4
3	現年分	12,652,654	12,480,274	98.6	0	0	172,380	1.4
	滞納繰越分	363,463	71,426	19.7	138,507	38.1	153,529	42.2
	計	13,016,117	12,551,700	96.4	138,507	1.1	325,910	2.5

(注) 1 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

2 収入未済額 = 調定額 - 収納額 - 不納欠損額

令和4年度の収納額は、126億4,954万円で前年度と比較し9,784万円（0.8%）の増である。収納率は96.7%で前年度を0.3ポイント上回った。

現年分の収納額は、125億8,194万円で前年度と比較し1億167万円（0.8%）の増である。収納率は98.6%で前年度と同じであった。

滞納繰越分の収納額は、6,760万円で前年度と比較し383万円（5.4%）の減である。収納率は20.7%で前年度を1.0ポイント上回った。

(3) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
保 険 給 付 費	58,224,181	56,354,429	1,869,752	96.8	93.2	55,545,534	97.4	808,895	1.5
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	1	0	0	0	0	0	
地 域 支 援 事 業 費	2,862,168	2,832,144	30,024	99.0	4.7	2,712,848	98.7	119,296	4.4
基 金 積 立 金	641,429	641,429	0	100	1.1	633,116	100	8,313	1.3
諸 支 出 金	673,447	670,400	3,047	99.5	1.1	332,682	98.5	337,718	101.5
計	62,401,226	60,498,402	1,902,824	97.0	100	59,224,180	97.5	1,274,222	2.2

予算現額624億123万円に対し、支出済額604億9,840万円(執行率97.0%)、不用額は19億282万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

保険給付費

235億4,420万円(居宅介護サービス費)

229億7,249万円(施設等サービス費)

60億187万円(地域密着型サービス費)

19億6,480万円(高額介護等サービス費)

10億633万円(特定入所者介護等サービス費)

8億256万円(介護予防サービス費)

地域支援事業費において

地域支援事業費

15億4,434万円(介護予防・日常生活支援総合事業費)

9億7,061万円(包括的支援事業費)

基金積立金において

基金積立金

6億4,143万円(介護保険給付準備基金積立金)

諸支出金において

償還金及び還付加算金

6億4,848万円(償還金の国庫支出金等過年度分返還金)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

保険給付費

9億1,979万円(施設等サービス費)

6億7,994万円(居宅介護サービス費)

1億3,969万円（介護予防サービス費）

1億2,367万円（地域密着型サービス費）

支出済額は、前年度と比較し12億7,422万円（2.2%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

保険給付費 6億550万円（施設等サービス費）

2億6,483万円（居宅介護サービス費）

諸支出金において

償還金及び還付加算金 3億3,819万円（償還金の国庫支出金等過年度分返還金）

減少については、特記すべき事項はなかった。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 C=A-B	増減率 C/B
保 険 給 付 費	56,354,429	55,545,534	808,895	1.5
居宅介護サービス費	23,544,205	23,279,371	264,834	1.1
介護予防サービス費	802,564	773,361	29,203	3.8
施設等サービス費	22,972,485	22,366,982	605,503	2.7
地域密着型サービス費	6,001,872	5,940,401	61,471	1.0
高額介護等サービス費	1,964,798	2,010,115	45,317	2.3
特定入所者介護等サービス費	1,006,331	1,114,597	108,266	9.7
審査支払手数料	62,175	60,707	1,468	2.4

4 後期高齢者医療会計 [関連ページ 6・31]

(1) 決算の規模

後期高齢者医療会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	182億9,265万8,000円
歳入決算額	182億4,437万5,330円 (収入率 99.7%)
歳出決算額	182億1,867万8,330円 (執行率 99.6%)
差引残額	2,569万7,000円 (差引残額は全額翌年度に繰り越した。)

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G = C - F	増減率 G/F
後期高齢者 医療保険料	9,161,120	9,312,405	9,210,147	100.5	50.5	8,973	17,445	110,730	8,335,387	874,760	10.5
使用料及び 手数料	1	14	14	1,400	0.0	0	0	0	9	5	55.6
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	140	140	皆減
広域連合 支出金	516,945	512,960	512,960	99.2	2.8	0	0	0	484,882	28,078	5.8
繰入金	8,487,174	8,393,427	8,393,427	98.9	46.0	0	0	0	7,736,149	657,278	8.5
繰越金	26,101	26,101	26,101	100	0.1	0	0	0	0	26,101	皆増
諸収入	101,317	101,725	101,725	100.4	0.6	0	0	0	103,484	1,759	1.7
計	18,292,658	18,346,633	18,244,375	99.7	100	8,973	17,445	110,730	16,660,051	1,584,324	9.5

(注) 収入未済額 = 調定額 - 収入済額 - 不納欠損額 + 還付未済額

予算現額182億9,266万円に対し、収入済額は182億4,438万円で、予算現額に対する収入率は99.7%(前年度99.5%)である。また、調定額に対する収入率は99.4%(前年度99.5%)である。

収入未済額は1億1,073万円、不納欠損額は897万円で、いずれも後期高齢者医療保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では15億8,432万円の増で、増加率は9.5%(前年度は0.5%の減)である。

増加の主なものは、後期高齢者医療保険料8億7,476万円、繰入金6億5,728万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順に見ると、後期高齢者医療保険料50.5%(前年度50.0%)、繰入金46.0%(前年度46.4%)等である。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
4	現年分	9,222,016	9,126,113	99.0	920	0.0	94,983	1.0
	滞納繰越分	90,389	66,589	73.7	8,053	8.9	15,747	17.4
	計	9,312,405	9,192,702	98.7	8,973	0.1	110,730	1.2
3	現年分	8,331,302	8,255,511	99.1	323	0.0	75,467	0.9
	滞納繰越分	88,038	61,852	70.3	9,862	11.2	16,324	18.5
	計	8,419,340	8,317,364	98.8	10,186	0.1	91,791	1.1

(注) 1 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

2 収入未済額 = 調定額 - 収納額 - 不納欠損額

令和4年度の収納額は91億9,270万円で、前年度と比較し8億7,534万円(10.5%)の増である。収納率は98.7%で、前年度を0.1ポイント下回った。

現年分の収納額は91億2,611万円で、前年度と比較し8億7,060万円(10.5%)の増である。収納率は99.0%で、前年度を0.1ポイント下回った。

滞納繰越分の収納額は6,659万円で、前年度と比較し474万円(7.7%)の増である。収納率は73.7%で、前年度を3.4ポイント上回った。

(3) 歳出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済額の 構成比	前年度		増減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
総務費	206,467	195,840	10,627	94.9	1.1	120,794	93.9	75,046	62.1
広域連合拠出金	16,934,921	16,934,918	3	100.0	93.0	15,489,195	100.0	1,445,723	9.3
保健事業費	780,939	737,935	43,004	94.5	4.1	705,829	89.4	32,106	4.5
葬祭費	343,000	330,120	12,880	96.2	1.8	300,740	99.5	29,380	9.8
諸支出金	22,331	19,865	2,466	89.0	0.1	17,392	83.1	2,473	14.2
予備費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	
計	18,292,658	18,218,678	73,980	99.6	100	16,633,950	99.4	1,584,728	9.5

予算現額182億9,266万円に対し、支出済額182億1,868万円(執行率99.6%)、不用額は7,398万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 110億885万円 (後期高齢者医療保険料拠出金)
57億306万円 (後期高齢者医療療養給付費拠出金)

保健事業費において

保健事業費 7億3,794万円 (健康診査事業費の健康診査費)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し15億8,473万円(9.5%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 9億8,058万円 (後期高齢者医療保険料拠出金)

4億6,947万円 (後期高齢者医療療養給付費拠出金)

減少については、特記すべき事項はなかった。

後期高齢者医療加入者等の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者等の状況

区 分	令和4年度 C	令和3年度 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
年間平均被保険者 A	86,375 人	84,184 人	2,191 人	2.6 %
年間療養給付費拠出金額 B	5,703,055 千円	5,233,582 千円	469,473 千円	9.0 %
年間1人当たり療養給付費拠出金額 B/A	66,027 円	62,168 円	3,859 円	6.2 %

【参考】 保険給付費の状況

区 分	令和3年度 C	令和2年度 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
各年度末被保険者数 A	85,033 人	83,732 人	1,301 人	1.6 %
年間保険給付件数	2,906,161 件	2,784,781 件	121,380 件	4.4 %
年間保険給付費用額 B	80,734,133 千円	76,723,421 千円	4,010,712 千円	5.2 %
年間1人当たり保険給付費 B/A	949,445 円	916,297 円	33,148 円	3.6 %

年間保険給付件数および年間保険給付費用額は、東京都後期高齢者医療広域連合の給付状況から、練馬区の被保険者分を抽出したものである。

令和4年度の数値については、東京都後期高齢者医療広域連合の議決前のため、掲載していない。

5 公共駐車場会計

[関連ページ 6]

(1) 決算の規模

公共駐車場会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	3億5,849万5,000円
歳入決算額	3億4,653万9,055円 (収入率 96.7%)
歳出決算額	3億4,653万9,055円 (執行率 96.7%)
差引残額	0円

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金額 E=C-D	増減率 E/D
繰入金	77,164	63,108	63,108	81.8	18.2	112,400	49,292	43.9
繰越金	1	0	0	0	0	0	0	-
諸収入	281,330	283,431	283,431	100.7	81.8	286,499	3,068	1.1
計	358,495	346,539	346,539	96.7	100	398,900	52,361	13.1

予算現額3億5,850万円に対し、収入済額は3億4,654万円で、予算現額に対する収入率は96.7%(前年度94.7%)である。また、調定額に対する収入率は100%(前年度100%)である。

前年度との比較において、歳入決算額では5,236万円の減で、減少率は13.1%である。

繰入金6,311万円は、一般会計からの繰入金であり、3,635万円は公債元金の償還に、74万円は公債利子の償還に、2,602万円は公共駐車場運営費にそれぞれ充てられている。また、諸収入2億8,343万円は指定管理者からの納付金である。

(3) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
公共駐車場 事業費	299,049	291,019	8,030	97.3	84.0	239,515	97.4	51,504	21.5
公 債 費	37,084	37,084	0	100.0	10.7	84,069	100.0	46,985	55.9
諸 支 出 金	18,437	18,437	0	100.0	5.3	75,315	87.1	56,878	75.5
予 備 費	3,925	0	3,925	0	0	0	0	0	-
計	358,495	346,540	11,955	96.7	100	398,900	94.7	52,360	13.1

予算現額3億5,850万円に対し、支出済額3億4,654万円（執行率96.7%）、不用額は1,196万円である。

前年度との比較において、歳出決算額では5,236万円の減で、減少率は13.1%である。

なお、他会計繰出金の不足額に対応するため、諸支出金へ108万円の予備費充用を行った。

支出済額、不用額、増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

6 財 産 の 概 況

(1) 公 有 財 産

土 地

土地の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

土地の増減状況および現在高

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	令和3年度末	令和4年度中増減	令和4年度末
行 政 財 産	2,877,304.12	6,352.26	2,883,656.38
公 用 財 産	50,626.44	10.62	50,615.82
公 共 用 財 産	2,826,677.68	6,362.88	2,833,040.56
普 通 財 産	101,173.26	6,002.19	107,175.45
計	2,978,477.38	12,354.45	2,990,831.83

土地についての異動の状況は、次表のとおりである。

土地の異動状況

(単位 m²)

異 動 事 由	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計
	公 用 財 産	公 共 用 財 産	計		
買 入	0	9,436.24	9,436.24	0	9,436.24
売 払	0	0	0	36.83	36.83
寄 付	0	1,795.20	1,795.20	0	1,795.20
用 途 変 更	10.62	4,858.21	4,868.83	4,688.71	180.12
会 計 区 分 変 更	0	0	0	1,335.36	1,335.36
再 実 測	0	10.35	10.35	14.95	4.60
計	10.62	6,362.88	6,352.26	6,002.19	12,354.45

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

練馬区立高松みらいのはたけ	4,139.00m ² (用途変更)
練馬区立農の学校	2,976.09m ² (用途変更)
土支田二丁目区民農園	2,677.07m ² (用途変更)
仮称南高松の森緑地用地	2,565.23m ² (買入)
仮称北町六丁目公園用地	2,073.38m ² (買入)
大泉町もみじやま公園拡張用地	1,452.27m ² (買入)
やくも公園拡張用地 (R 2)	1,010.68m ² (買入)
北原公園拡張用地	1,005.66m ² (買入)

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

(仮)高松二丁目公園用地	4,139.00㎡ (用途変更)
(仮)高松一丁目公園用地 (農の学校)	3,699.25㎡ (用途変更)
仮称土支田二丁目公園用地	2,677.07㎡ (用途変更)
大泉福祉作業所	2,499.85㎡ (用途変更)

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧大泉福祉作業所	2,499.85㎡ (用途変更)
保育所貸付用地 (谷原五丁目)	1,335.36㎡ (会計区分変更)

普通財産の減少については、特記すべき事項はなかった。

建 物

建物の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

建物の増減状況および現在高

(単位 m²)

区 分	建 物 (延 面 積)		
	令和3年度末	令和4年度中増減	令和4年度末
行 政 財 産	1,134,618.17	4,478.58	1,130,139.59
公 用 財 産	105,476.94	314.15	105,162.79
公 共 用 財 産	1,029,141.23	4,164.43	1,024,976.80
普 通 財 産	31,267.37	2,096.60	33,363.97
計	1,165,885.54	2,381.98	1,163,503.56

建物についての異動の状況は、次表のとおりである。

建物の異動状況

(単位 m²)

異 動 事 由	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計
	公 用 財 産	公 共 用 財 産	計		
売 払	0	0	0	496.80	496.80
新 築	0	216.85	216.85	0	216.85
改 築	0	26.33	26.33	0	26.33
用 途 変 更	223.00	4,392.97	4,615.97	4,615.97	0
取 壊	67.65	0	67.65	2,022.57	2,090.22
誤 謬 訂 正	23.50	14.64	38.14	0	38.14
計	314.15	4,164.43	4,478.58	2,096.60	2,381.98

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加については、特記すべき事項はなかった。

公用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

生活衛生課光が丘分室 569.00㎡（用途変更）

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

福祉作業所等一時移転施設（光が丘区民センター7階） 569.00㎡（用途変更）

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

関町北小学校 1,973.57㎡（用途変更）

大泉福祉作業所 1,170.35㎡（用途変更）

大泉つつじ荘 869.75㎡（用途変更）

石神井町福祉園 515.90㎡（用途変更）

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧関町北小学校 1,973.57㎡（用途変更）

旧大泉福祉作業所 1,170.35㎡（用途変更）

旧大泉つつじ荘 869.75㎡（用途変更）

旧生活衛生課光が丘分室 569.00㎡（用途変更）

障害者福祉施設貸付用地（石神井町二丁目） 515.90㎡（用途変更）

普通財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

旧関町北小学校 1,973.57㎡（取壊）

旧生活衛生課光が丘分室 569.00㎡（用途変更）

無体財産権

無体財産権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

無体財産権の増減状況および現在高

（単位 件）

区 分	令和3年度末	令和4年度中増減	令和4年度末
著作権	7	1	8
商標権	4	0	4
計	11	1	12

増加したのは著作権 1 件で、練馬区立牧野記念庭園書斎再現展示制作である。

有 価 証 券

有価証券の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

有価証券の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度中増減	令和4年度末
株式会社ジェイコム東京株式	15,000	0	15,000
東京熱供給株式会社株式	22,500	0	22,500
江古田駅整備株式会社株式	5,000	0	5,000
計	42,500	0	42,500

なお、株式配当金収入は472万円で、株式会社ジェイコム東京の配当金である。

出 資 に よ る 権 利

出捐金・出資金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

出捐金・出資金の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度中増減	令和4年度末
公益財団法人練馬区文化振興協会出捐金	110,000	0	110,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出捐金	4,580	0	4,580
公益財団法人東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人練馬区環境まちづくり公社出捐金	210,000	0	210,000
練馬区土地開発公社出捐金	6,000	0	6,000
一般財団法人道路管理センター出捐金	4,040	0	4,040
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000	0	1,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出捐金	15,217	0	15,217
社会福祉法人練馬区社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	22,000	0	22,000
一般社団法人練馬区産業振興公社出捐金	90,500	0	90,500
地方公共団体金融機構出資金	26,000	0	26,000
計	499,337	0	499,337

(2) 物 品

特別整理備品の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

特別整理備品の増減状況および現在高

(単位 点)

品 名	令和3 年度末	令和4年度中		令和4 年度末	増 減
		増	減		
机 類	9			9	
椅子 類	5			5	
棚 台 類	178		1	177	棚(金属製以外) 1
箱 庫 類	2			2	
架 立 掛 類	1			1	
事務用機器類	46	1	2	45	印刷機1/ 1、電子計算機(パーソナル) 1
美術品類	629	35		664	美術品・美術工芸品(永年)35
視聴覚通信機器類	290		4	286	アンプ 4
冷暖房空調機器類	293	6	3	296	エアコン(建物附属設備)3、エアコン(パッケージタイプ)3/ 1、ボイラー 2
表示機器類	12			12	
厨房機器類	688	52	28	712	熱風消毒保管庫20/ 7、かま19/ 3、オープン4/ 5、食品冷却機4/ 1、自動給湯機2/ 4、ガステーブル1、冷蔵庫1、調理台1、食器洗浄器(機) 4、調理器具(その他) 3、厨房器具(その他) 1
清掃機器類	2			2	
防災機器類	7	3		10	緩降機2、防火器具(その他)1
環境保全機器類	16	1	3	14	窒素酸化物自動測定記録計1/ 3
写真・光学機器類	2			2	
理化学機器類	62		10	52	気象観察装置 4、電気定温器 2、制御盤 1、発電機 1、飼育栽培用器具 1、風向・風速計 1
機械工具機器類	15	1		16	試験・計測器具(その他)1
医療・保健衛生機器類	49	1	2	48	昇降機1、心電計 1、電位治療器 1
教育保育機器類	289	6	2	293	ピアノ4、バスケットゴール(固定式)2、バスケットスタンド 2
雑 具 類	75	2	2	75	料金精算機1、芝刈機1、移動足場 1、浴槽 1
工 作 物 類	11			11	
車両・運搬車類	63	2	2	63	軽自動車2、乗用自動車 1、特殊用途自動車 1
計	2,744	110	59	2,795	

(注) 1 取得価格100万円以上の特別整理備品を記載した。

2 物品の品名は、改訂版物品名鑑に従った。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

美術品類

美術品・美術工芸品(永年)

冷暖房空調機器類

エアコン(建物附属設備)、エアコン(パッケージタイプ)

厨房機器類

熱風消毒保管庫、かま、オープン、食品冷却機

教育保育機器類	ピアノ
減少の主なものは、つぎのとおりである。	
視聴覚通信機器類	アンプ
厨房機器類	熱風消毒保管庫、オーブン、自動給湯機、食器洗淨器(機)、かま、調理器具(その他)
環境保全機器類	窒素酸化物自動測定記録計
理化学機器類	気象観測装置

(3) 債 権

債権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

債権の増減状況および現在高

(単位 千円・%)

区 分	令和3年度末	令和4年度中増減	令和4年度末	構成比
練馬区応急小口資金貸付金	11,254	55	11,198	0.1
練馬区高等学校進学準備資金貸付金	511	41	470	0.0
練馬区女性福祉資金貸付金	164,218	17,657	146,561	1.1
練馬区高齢者および障害者入院資金貸付金	15,328	5,072	10,257	0.1
練馬区土地開発公社資金貸付金	10,245,819	2,389,199	12,635,018	98.6
東京都市計画事業土支田中央土地区画整理事業清算金資金貸付金	8,748	0	8,748	0.1
計	10,445,878	2,366,373	12,812,251	100

(注) 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載した。

債権の現在高は、128億1,225万円で、前年度と比較し23億6,637万円(22.7%)の増となっており、その主な要因は、練馬区土地開発公社資金貸付金の増(23億8,920万円)によるものである。

債権の現在高の主なものは、つぎのとおりである。

練馬区土地開発公社資金貸付金	126億3,502万円(構成比98.6%)
練馬区女性福祉資金貸付金	1億4,656万円(構成比1.1%)

(4) 基金 [関連ページ 21]

基金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

基金の増減状況および現在高

(令和5年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度中増減	令和4年度末
練馬区財政調整基金	48,302,895	2,148,279	50,451,174
練馬区減債基金	9,972,838	1,331,745	11,304,583
練馬区まちづくり基金	945,200	585	945,785
練馬区営住宅整備基金	3,784,649	118,763	3,903,412
練馬区福祉基金	209,932	12,825	197,107
練馬区みどりを育む基金	2,058,478	102,963	2,161,441
練馬区施設整備基金	26,958,171	1,042,323	28,000,494
練馬区用地取得基金	12,826,000	3,000,000	15,826,000
練馬区介護保険給付準備基金	4,079,817	633,116	4,712,933
練馬区大江戸線延伸推進基金	5,022,379	4,098	5,026,477
練馬区文化芸術振興基金	452,582	107	452,689
練馬区医療環境整備基金	5,920,240	1,442,390	4,477,850
計	120,533,181	6,926,764	127,459,945

(注) 決算年度の出納整理期間中の積立額、繰入額は記載していない。

令和5年3月31日現在の基金現在高は1,274億5,995万円で、前年度と比較し69億2,676万円(5.7%)の増である。

なお、運用収入は8,129万円で、そのうち7,910万円は一般会計の財産運用収入であり、219万円は介護保険会計の財産運用収入である。

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

5 練 監 第 1 8 0 号

令和 5 年 8 月 18 日

練馬区長

前 川 燿 男 様

練馬区監査委員

横 野 茂

萩 野 うたみ

小 泉 純 二

石 黒 たつお

令和 4 年度練馬区財政健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づき、令和4年度練馬区財政健全化判断比率を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の基準

監査委員は、練馬区監査委員監査基準（令和2年2月25日監査委員決定）に準拠して審査を行った。

2 審査の種類

健全化判断比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項）

3 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

4 審査の実施期間

令和5年7月27日から同年8月18日まで

5 審査の着眼点および実施内容

健全化判断比率が関係法令に基づき適正に算定されているか、算定の基礎となる事項を記載した書類の計数に誤りはないかに主眼をおき、各会計決算書類、決算統計等との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、健全化判断比率の対象となる会計等の内容および算定方法については、【参考：健全化判断比率の概要】のとおりである。

第2 審査の結果

健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも誤りのないものと認められた。

なお、健全化判断比率の数値は、次表のとおりである。

練馬区における健全化判断比率 (単位 %)

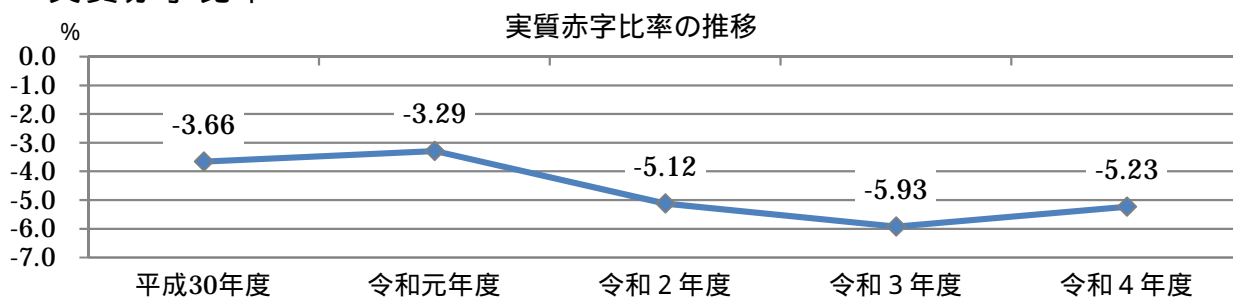
	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準
実質赤字比率			11.25
連結実質赤字比率			16.25
実質公債費比率	2.5	2.5	25.0
将来負担比率			350.0

(注) 1 「-」の記載は、実質赤字額または連結実質赤字額がない場合および将来負担比率が算定されない場合を表す。

2 早期健全化基準は練馬区における数値を表す。

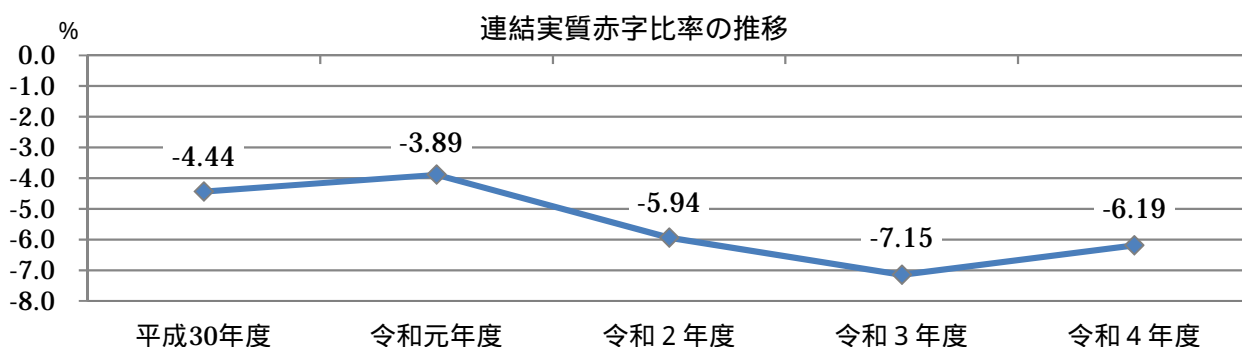
第3 審査意見

1 実質赤字比率



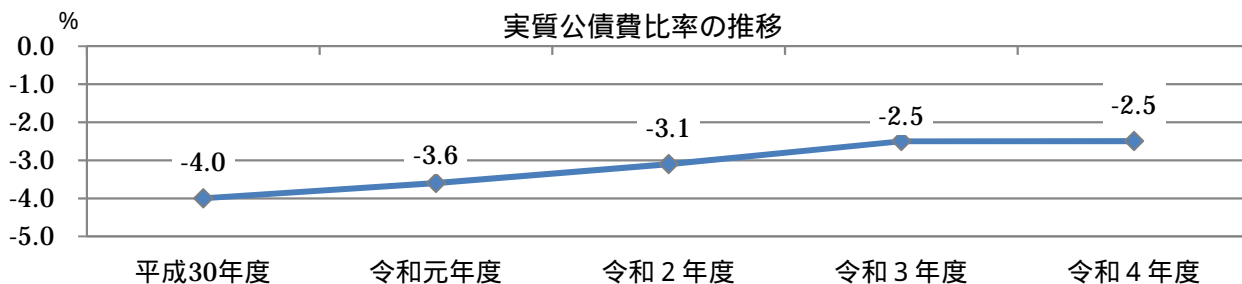
令和4年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字のため「-」表示となっている。算定数値は 5.23%で、前年度と比較し0.7ポイント増加した。早期健全化基準の11.25%を大きく下回っており、良好である。

2 連結実質赤字比率



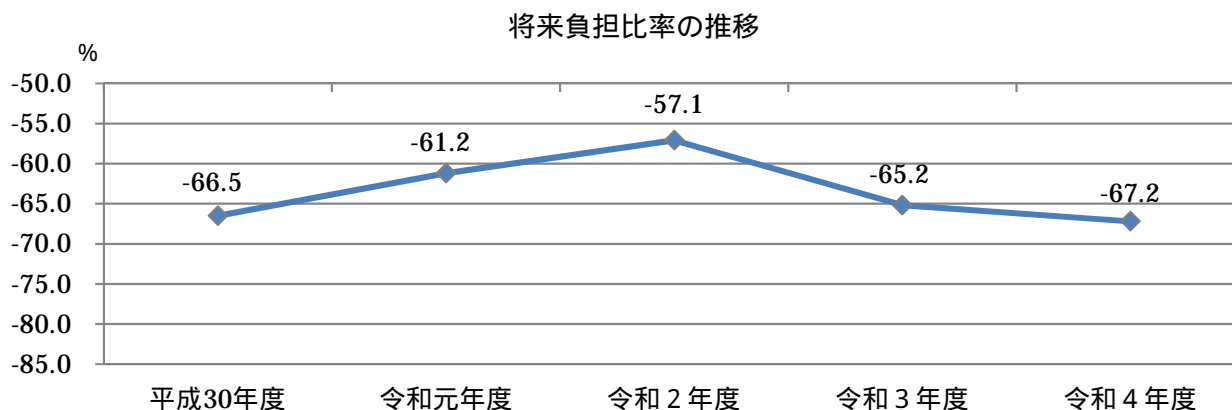
令和4年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字のため「-」表示となっている。算定数値は 6.19%で、前年度と比較し0.96ポイント増加した。早期健全化基準の16.25%を大きく下回っており、良好である。

3 実質公債費比率



令和4年度の実質公債費比率は2.5%で、前年度と同率であった。早期健全化基準の25.0%を大きく下回っており、良好である。

4 将来負担比率



令和4年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能額が超過していることから「-」表示となっている。算定数値は67.2%で、前年度と比較し2.0ポイント減少した。早期健全化基準の350.0%を大きく下回っており、良好である。

【意見】

令和4年度の健全化判断比率は、4つの指標の数値いずれもが早期健全化基準を下回り、財政運営は適正に行われていると判断する。

個別に見ると、4つの指標のうち実質赤字比率および連結実質赤字比率は、実質収支が減少したため、それぞれ0.7ポイント、0.96ポイント増加した。

今後も、長期的な展望に立ち、資産と負債を念頭に置き、持続可能な財政運営を目指し、引き続き財政の健全化を維持されたい。

【参考：健全化判断比率の概要】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額：一般会計および特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額：イとロの合計額が八と二の合計額を超える場合の当該超える額

- イ 一般会計および公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

の3か年平均

準元利償還金：イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$

将来負担額：イからチまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

充当可能基金額：上記イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

令和4年度（2022年度）
練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書
練馬区基金運用状況審査意見書
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

令和5年（2023年）8月発行

編集・発行 練馬区監査事務局
〒176-8501 東京都練馬区豊玉北6-12-1
電話03（5984）4729

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。